

平成22年度

# 主要な施策の成果説明書

岩手県遠野市

地方自治法（昭和22年法律第67号）第 233条第 5 項の規定に基づき、  
平成22年度決算に係る主要な施策の成果説明書を次のとおり提出する。

平成23年 9 月

遠野市長 本 田 敏 秋

# ま え が き

平成22年度予算は遠野市総合計画基本構想・前期基本計画の最終年度となることから「永遠の日本のふるさと遠野実現予算」として編成し、綾織小学校の改築、新消防庁舎となる総合防災センターの建設に着手するなど、計画に登載された大型事業を確実に推進するとともに次の事業に重点的に取り組みました。

- 1 遠野物語発刊 100周年という節目の年を迎え、記念事業などに総力を挙げ取り組み、遠野市が目指す将来像「永遠の日本のふるさと」遠野の実現に向けて積極的に事業推進を図りました。
- 2 離職者対策として地域連携型緊急雇用創出事業を実施し、雇用の維持、雇用機会の創出を図りました。
- 3 国の経済対策である地域活性化・きめ細かな臨時交付金等を活用し市民センター等の耐震診断を実施するなど、地域の活性化に向けた取り組みを積極的に展開しました。
- 4 行財政改革では、遠野市が出資している第三セクターをはじめとする関係機関・団体の見直しを目的に外部からの視点で課題を検証するために設置した「遠野市進化まちづくり検証委員会」からの報告書を受け、遠野市は「遠野スタイル自立連携行動プラン」を策定し、各団体の改革を進めています。
- 5 平成22年度は、前期基本計画の実績と評価に立ち、将来にわたる課題を整理し、恵まれた自然環境や地域資源を生かした地域づくりを具体的に進めていくための計画として23年度からスタートする「遠野市総合計画基本構想・後期基本計画」を策定しました。また、その財源の裏付けとなる「第二次遠野市健全財政5カ年計画」についても併せて策定しました。

後期基本計画の推進に向けて新年度を迎えようとしていた矢先の3月11日に発災した東日本大震災により本庁舎中央館が全壊したことから、本庁舎機能をとぴあ庁舎に移転したところです。今後、災害復旧事業に全力で取り組むとともに、「後期基本計画」の具現化に向けて、行財政基盤の強化・効率化を図り、安定した住民サービスを提供するため、さらなる健全財政に向けて取り組んでいきます。

なお、平成22年度の決算に基づく財政健全化判断比率及び資金不足比率は、平成21年度の指標よりさらに改善され健全な財政状況を堅持している状況にあります。

最後に、本書は平成22年度の主要な施策の進捗状況及び予算の執行実績等について、報告するものであります。

# 目 次

	決算分析諸表（普通会計）	1
歳	入	15
歳	出	17
一	般 会 計	
	議 会 費	17
	議会一般事務費（遠野市議会会議録作成業務）	17
	議会一般事務費（遠野市議会だより作成業務）	17
	総 務 費	19
	電算処理事業費	19
	岩手県市町村交通災害共済事業費	19
	交通安全指導対策事業費	20
	電子行政サービス推進事業費	20
	地域づくり振興費	21
	情報ネットワーク推進事業費	21
	内部情報システム更新事業費	22
	総合交通対策事業費	22
	未来型職員人材育成費	23
	地デジ難視解消対策事業費	23
	広報広聴活動事業費	24
	防災行政通信事業費	24
	会計管理費	25
	公共施設ロングライフ事業費（小学校施設）	25
	公共施設ロングライフ事業費（中学校施設）	26
	庁舎維持管理費	26
	各種財産管理費	27
	各種財産管理費（緊急施設点検分）	27
	車両管理費	28
	公共施設ロングライフ事業費（庁舎）	28
	経営企画費	29
	遠野ふれあい交流センター管理費	30
	納税奨励費	30
	小友地区窓口サービス事業費	31
	監査委員事務費	31

民 生 費	33
ふれあいプラザ運営事業費	33
社会福祉協議会運営支援事業費	33
重度心身障害者医療費給付事業費	34
身体障害者3級医療費給付事業費	34
障害者自立支援介護給付費	35
軽度難聴者支援事業費	35
福祉タクシー事業費	36
障害者福祉施設運営支援事業費	36
障害者自立支援特別対策事業費	37
障害者地域移行推進事業費	37
人にやさしい住まいづくり推進事業費	38
高齢者スポーツ大会費	38
老人保護措置費	39
シルバー人材センター運営事業費	39
後期高齢者医療広域連合運営事業費	40
老人クラブ育成指導費	40
高齢者慶祝事業費	41
介護保険サービス利用者支援事業費	41
生活支援ハウス運営事業費	42
高齢者在宅福祉事業費	42
地域が家族いつまでも元気ネットワーク整備交付金事業費	43
こんにちは赤ちゃん奨励事業費	43
青少年健全育成活動事業費	44
わらすっこプラン推進事業費	44
遠野市保育協会運営事業費	45
障害児養育支援事業費	45
のびのび子育て応援事業費	46
看護保育安心サポート事業費	46
児童手当・子ども手当	47
小学生医療費給付事業費	47
保育所運営委託事業費	48
児童扶養手当給付費	48
子育て環境育成事業費	49
母子家庭医療費給付事業費・ひとり親家庭医療費給付事業費	49
乳児等医療費給付事業費	50
寡婦等医療費給付事業費	50

	児童館運営事業費	51
	わらすっこの居場所あんしん事業費	51
	保育所運営事業費	52
	子育て支援環境整備事業費	52
	生活保護費	53
衛 生 費		55
	先進的地域情報通信システム開発モデル事業費	55
	すこやか子育て保健事業費	55
	市民医療環境整備事業費	56
	水道事業会計繰出金	56
	地域ICT遠野型健康増進ネットワーク事業費	57
	妊産婦サポート事業費	57
	小規模給水施設等設備改良事業費	58
	救急医療体制運営事業費	58
	不妊治療支援事業費	59
	助産院ねっと・ゆりかご推進事業費	59
	周産期救命スタッフ養成事業費	60
	予防接種費	60
	斎場運営費	61
	斎場整備事業費	61
	浄化槽設置事業費	62
	リサイクル促進事業費	62
	ふるさと遠野の環境を守り育てる推進事業費	63
	公害対策事業費	63
	環境学習推進事業費	64
	健康スポーツプログラム推進事業費	
	（健康スポーツプログラム推進事業費）	64
	保健プログラム推進事業費	
	（生活習慣病予防プログラム推進事業費）	65
	保健プログラム推進事業費	
	（健康づくりサポーター養成プログラム推進事業費）	65
	健康スポーツプログラム推進事業費	
	（子どもの体力向上プログラム推進事業費）	66
	岩手中部広域行政組合負担金	66
	塵芥収集処理費	67
	再生利用施設運営費	67
	不燃物埋立地閉鎖事業費	68
	し尿処理費	68

労働費	69
労政振興対策費	69
若者定住環境創出事業費	69
地域連携型緊急雇用創出事業費	
(雇用奨励助成事業)	70
地域連携型緊急雇用創出事業費	
(ふるさと就業奨励事業)	70
地域連携型緊急雇用創出事業費	
(ふるさと雇用再生特別基金事業)	71
地域連携型緊急雇用創出事業費	
(緊急雇用創出事業)	72
農林水産業費	73
農業者年金事務費	73
中山間地域等直接支払事業費	73
野生鳥獣害防止対策事業費	74
堆肥センター管理費	74
タフ・ビジョン推進事業費	75
地域農産物加工生産拠点施設整備事業費	75
畜産振興総合対策事業費	76
家畜防疫事業費	76
馬事振興事業費	77
遠野馬の里運営事業費	77
農林土木一般事務費	78
県営ほ場整備事業負担金	78
農業用施設管理費	79
ため池等整備事業費(向地区)	79
経営体育成促進事業費(猫川左岸地区)	80
経営体育成促進事業費(土淵地区)	80
農地・水・環境保全向上対策事業費	81
地籍調査事業費	81
A S Tチャレンジ100推進事業費	82
で・くらす遠野定住促進事業費	83
ふるさと交流推進事業費	83
遠野ツーリズム交流推進事業費	84
緑のふるさと協力隊受入事業費	84
林業用施設管理費	85
国土保全森林対策事業費	85
林道開設事業費	86

	森林整備地域活動支援事業費	86
	緑資源幹線林道川井・住田線事業費償還負担金	87
	地域材販売サポート事業費	87
	松くい虫対策事業費	88
	森林のくに振興事業費	88
	里山美林推進事業費	89
	木質バイオマス利用施設等整備事業費	89
	市有林造林事業費	90
	路網整備事業費	90
商 工 費		91
	ふるさとの街賑わい創出事業費	
	（遠野まちなか再生地区）	91
	ふるさとの街賑わい創出事業費	
	（中心市街地活性化事業費補助金）	91
	遠野地域ビジネス支援システム事業費	
	（地域発信型ビジネス支援モデル事業費）	92
	遠野地域ビジネス支援システム事業費	
	（遠野地域ビジネス・スタートアップ支援事業費）	92
	商工業振興対策費	93
	物産振興費	93
	金融対策費	94
	企業誘致対策費	94
	情報交流センター管理費	95
	中心市街地活性化センター管理運営事業費	95
	ふるさとの街賑わい創出事業費	
	（遠野まちなか再生地区・繰越明許費分）	96
	めがね橋周辺賑わい創出事業費	96
	かしわぎだいら交流施設管理費	97
	まつり振興事業費	97
	遠野型観光PR推進事業費	98
	観光・交流施設整備保全事業費	98
	伝統かやぶき屋根再生事業費	99
土 木 費		101
	道路橋梁一般事務費	101
	車両管理費	101
	市道等管理費	102
	橋梁修繕計画作成事業費	102
	生活に身近な道づくり事業費（繰越明許費分）	103



	市道リフレッシュ事業費	103
	道路新設改良事業費	104
	桐町線改修事業費	104
	交通安全対策特別事業費	105
	生活に身近な道づくり事業費	105
	大工町駒木線道路整備調査事業費	106
	道路新設改良事業費（緑越明許費分）	106
	羽場地区道路改良舗装事業費	107
	稲荷下第二地区土地区画整理事業費	107
	生活に身近な快適環境整備事業費（八幡地区・住宅）	108
	生活に身近な快適環境整備事業費（稲荷下地区・住宅）	108
	生活に身近な快適環境整備事業費 （稲荷下地区・緑越明許費分）	109
	市営住宅管理費	109
	木造住宅耐震診断・改修支援事業費	110
消 防	費	111
	職員教育訓練等事業費	111
	保安情報一般業務費	111
	消防団出場管理費	112
	消防団消防操法事業費	112
	総合防災センター整備事業費	113
	消火栓等管理費	114
	消防団無線機整備事業費	114
	防災行政無線整備事業費	115
	防災基盤整備事業費	115
	消防防災施設等整備事業費	116
	通信指令装置等管理費	116
教 育	費	117
	外国人講師招へい事業費	117
	学校教育専門員配置事業費	117
	私立幼稚園保育料助成事業費	118
	教育環境企画費	118
	特色ある学校づくり事業費	119
	特別支援教育推進事業費	119
	遠野わらすっこ「夢の教室」事業費	120
	教育研究所費（標準学力検査・学力向上事業費）	120
	育英事業費	121
	教育研究指定校費（小学校）	121

教材整備費（小学校）	122
就学援助費（小学校）	122
理科教育設備整備事業費（小学校）	123
綾織小学校改築整備事業費	123
遠野北小学校大規模改造等事業費	124
プール改修事業費	124
小学校太陽光発電システム整備事業費	125
教育研究指定校費（中学校）	125
教材整備費（中学校）	126
就学援助費（中学校）	126
理科教育設備整備事業費（中学校）	127
幼稚園運営事業費	127
生涯学習のまちづくり推進費	128
青少年活動サポート事業費	129
芸術文化振興事業費	130
都市交流推進事業費	131
少年少女ふるさと発見探偵団育成事業費	131
放課後子どもプラン推進事業費	132
遠野物語発刊100周年記念事業費	132
図書館博物館改修整備事業費	133
ブックスタート事業費	133
とおの昔話村整備事業費	134
加守田章二陶房跡保全整備調査事業費	134
遠野遺産認定事業費	135
文化的景観保存事業費	135
千葉家重要文化財指定整備活用事業費	136
スポーツ振興プログラム推進事業費 （ジュニアレベルアッププログラム推進事業費）	136
学校給食事業費	137
食べ物が育てる元気な遠野っ子事業費	137
総合食育センター整備事業費	138
公債費	139
市債元金償還金	139

## 特別会計

国民健康保険特別会計（事業勘定）	141
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	147

老人保健特別会計	151
後期高齢者医療特別会計	153
介護保険特別会計（保険事業勘定）	155
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	161
ケーブルテレビ事業特別会計	163
農業集落排水事業特別会計	165
下水道事業特別会計	169

# 決 算 分 析 諸 表

決算分析諸表

普通会計歳入一覧表

(単位：千円・%)

区 分 科 目	平成22年度				平成21年度			
	決算額	構成比	伸び率	一般財源	決算額	構成比	伸び率	一般財源
1 市税	2,267,316	11.1	1.6	2,267,316	2,303,155	11.7	7.3	2,303,155
2 地方譲与税	346,065	1.7	3.5	346,065	358,498	1.8	6.4	358,498
3 利子割交付金	6,087	0.0	24.5	6,087	8,063	0.0	3.1	8,063
4 配当割交付金	1,652	0.0	23.7	1,652	1,336	0.0	19.4	1,336
5 株式等譲渡所得割交付金	536	0.0	1.9	536	526	0.0	12.2	526
6 地方消費税交付金	263,668	1.3	0.2	263,668	264,122	1.3	3.4	264,122
7 自動車取得税交付金	52,813	0.3	0.6	52,813	53,155	0.3	38.2	53,155
8 地方特例交付金	47,241	0.2	41.9	47,241	33,298	0.2	14.4	33,298
9 地方交付税	8,532,335	41.6	7.6	8,532,335	7,929,107	40.2	3.7	7,929,107
10 交通安全対策特別交付金	5,517	0.0	0.9	5,517	5,468	0.0	0.5	5,468
11 分担金及び負担金	146,533	0.7	0.3	0	146,059	0.7	2.7	0
12 使用料及び手数料	637,824	3.1	1.0	49,927	631,610	3.2	2.9	20,367
13 国庫支出金	2,495,734	12.2	14.4	664,254	2,917,031	14.8	70.9	1,032,059
14 県支出金	1,266,201	6.2	9.1	16,539	1,160,288	5.9	14.4	10,106
15 財産収入	85,272	0.4	11.6	60,230	96,443	0.5	20.3	60,825
16 寄附金	67,100	0.3	99.9	52,324	33,565	0.2	42.6	28,742
17 繰入金	611,513	3.0	57.5	446,887	388,358	2.0	45.6	277,285
18 繰越金	693,859	3.4	20.3	505,868	576,894	2.9	20.6	320,829
19 諸収入	658,185	3.2	0.5	33,454	661,461	3.4	3.6	67,885
20 市債	2,306,100	11.3	6.8	809,300	2,158,900	10.9	120.8	605,000
合 計	20,491,551	100.0	3.9	14,162,013	19,727,337	100.0	13.2	13,379,826

(注) 普通会計とは、地方財政統計上統一に用いられる会計区分であり、本市では一般会計とケーブルテレビ事業特別会計を合算した会計区分である。

# 平成 22 年 度 市 税 収 入 額 調

( 単 位 : 千 円 ・ % )

科 目	種 別	予 算 額	調 定 額 ( A )	収 入 済 額		収 納 率 ( B ) / ( A )	前 年 度 収 納 率	
				( B )	構 成 比			
市 民 税	個 人	現年課税分	675,686	666,710	653,805	28.84	98.06	97.36
		滞納繰越分	12,779	58,399	14,861	0.66	25.45	19.65
		計	688,465	725,109	668,666	29.49	92.22	92.40
	法 人	現年課税分	90,675	152,133	151,473	6.68	99.57	99.09
		滞納繰越分	436	2,379	364	0.02	15.30	24.47
		計	91,111	154,512	151,837	6.70	98.27	97.74
計		779,576	879,621	820,503	36.19	93.28	93.14	
固 定 資 産 税	現年課税分	1,145,904	1,191,816	1,163,495	51.32	97.62	96.85	
	滞納繰越分	25,245	120,077	27,979	1.23	23.30	18.80	
	交 付 金	22,880	23,456	23,456	1.03	100.00	100.00	
	計	1,194,029	1,335,349	1,214,930	53.58	90.98	90.44	
軽自動車税	現年課税分	63,846	65,245	63,986	2.82	98.07	97.62	
	滞納繰越分	830	3,986	1,010	0.04	25.34	25.01	
	計	64,676	69,231	64,996	2.87	93.88	93.89	
市たばこ税	現年課税分	149,473	166,887	166,887	7.36	100.00	100.00	
	計	149,473	166,887	166,887	7.36	100.00	100.00	
合 計	現年課税分	2,148,464	2,266,247	2,223,102	98.05	98.10	97.41	
	滞納繰越分	39,290	184,841	44,214	1.95	23.92	19.27	
	計	2,187,754	2,451,088	2,267,316	100.00	92.50	92.17	

国民健康保険税	現年課税分	602,817	628,441	581,347	94.09	92.51	91.20
	滞納繰越分	37,401	177,584	36,529	5.91	20.57	24.49
	計	640,218	806,025	617,876	100.00	76.66	78.67

( 注 1 ) 合計欄において交付金は、現年課税分に含めた。

# 普通会計歳出決算額の状況

## (1) 目的別

(単位：千円・%)

区 分	平成 22 年 度				平成 21 年 度			
	決 算 額	構成比	伸び率	一般財源	決 算 額	構成比	伸び率	一般財源
1 議会費	148,064	0.8	5.3	148,064	156,368	0.8	1.6	156,368
2 総務費	3,618,712	19.0	3.5	2,747,105	3,497,320	18.4	2.3	2,504,635
3 民生費	4,435,509	23.3	11.1	2,432,614	3,990,969	21.0	5.7	2,349,047
4 衛生費	1,967,932	10.3	62.4	1,049,421	1,211,574	6.4	0.4	853,817
5 労働費	214,299	1.1	42.3	21,430	150,642	0.8	405.7	41,343
6 農林水産業費	1,054,561	5.5	0.1	739,070	1,053,163	5.5	5.1	683,011
7 商工費	967,637	5.1	5.4	404,050	1,022,832	5.4	9.0	572,060
8 土木費	1,859,537	9.8	9.5	1,319,939	2,055,365	10.8	29.2	1,341,542
9 消防費	588,074	3.1	7.5	483,872	635,911	3.3	20.8	522,892
10 教育費	1,970,620	10.3	32.5	1,221,482	2,920,966	15.3	73.9	1,393,708
11 災害復旧費	2,715	0.0	皆増	2,715	0	0.0	皆減	0
12 公債費	2,233,617	11.7	4.5	2,161,977	2,338,368	12.3	5.4	2,267,544
合 計	19,061,277	100.0	0.1	12,731,739	19,033,478	100.0	13.0	12,685,967

# 普通会計歳出決算額の状況

## (2) 性質別

(単位：千円・%)

区 分	平成 22 年 度				平成 21 年 度			
	決算額	構成比	伸び率	一般財源	決算額	構成比	伸び率	一般財源
1 人件費	3,288,500	17.3	2.3	3,166,486	3,364,471	17.7	2.0	3,234,247
2 物件費	2,939,653	15.4	13.5	1,720,970	2,590,791	13.6	2.4	1,486,805
3 維持補修費	268,591	1.4	61.8	255,449	166,010	0.9	29.1	160,056
4 扶助費	2,605,956	13.7	19.1	880,806	2,187,768	11.5	0.4	813,065
5 補助費等	1,036,861	5.4	24.6	806,401	1,374,886	7.2	1.7	890,129
6 普通建設事業費	3,530,033	18.5	16.5	1,338,549	4,228,109	22.2	111.0	1,606,587
(1) 補助事業費	899,291	4.7	38.3	18,404	1,457,902	7.7	101.8	204,682
(2) 単独事業費	2,607,694	13.7	4.5	1,308,397	2,731,503	14.4	113.2	1,378,701
(3) 県営事業負担金	23,048	0.1	40.5	11,748	38,704	0.2	2.5	23,204
7 災害復旧事業費	2,715	0.0	皆増	2,715	0	0.0	皆減	0
8 公債費	2,233,610	11.7	4.5	2,161,970	2,338,355	12.3	5.4	2,267,531
9 積立金	1,145,652	6.0	30.6	858,054	876,958	4.6	4.6	770,403
10 投資及び出資金	67,258	0.4	46.0	67,258	46,054	0.2	8.5	46,054
11 貸付金	290,660	1.5	1.2	0	294,230	1.6	0.1	6,215
12 繰出金	1,651,788	8.7	5.5	1,473,081	1,565,846	8.2	12.9	1,404,875
合 計	19,061,277	100.0	0.1	12,731,739	19,033,478	100.0	13.0	12,685,967



# 市 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

区 分	平成21年度 末現在高 A	平成22年度 発行額 B	平成22年度元利償還額			差引現在高 D (A+B-C)	Dの借入先別内訳	
			元 金 C	利 子	計		政府資金	その他
1 一般公共事業債	518,661	11,300	126,894	7,735	134,629	403,067	397,847	5,220
2 公営住宅建設事業債	771,623	0	58,503	13,525	72,028	713,120	587,252	125,868
3 災害復旧事業債	195,059	0	57,719	1,411	59,130	137,340	137,340	0
(1) 単独災害復旧事業債	9,466	0	2,254	75	2,329	7,212	7,212	0
(2) 補助災害復旧事業債	185,593	0	55,465	1,336	56,801	130,128	130,128	0
4 学校教育施設等整備事業債	1,483,350	196,100	104,237	26,370	130,607	1,575,213	1,306,902	268,311
5 一般廃棄物処理事業債	608,569	0	95,869	9,594	105,463	512,700	493,944	18,756
6 一般補助施設整備等事業債	379,100	22,400	4,993	5,095	10,088	396,507	355,131	41,376
7 一般単独事業債	6,015,098	919,000	667,123	100,578	767,701	6,266,975	1,351,698	4,915,277
うち地域総合整備事業債	816,484	0	178,193	11,042	189,235	638,291	0	638,291
うち旧地域総合整備事業債 (継続事業分)	28,980	0	4,830	329	5,159	24,150	0	24,150
うち防災対策事業債	6,320	0	2,716	55	2,771	3,604	0	3,604
うち合併特例事業債	2,281,668	871,200	169,408	39,550	208,958	2,983,460	0	2,983,460
うち地方道路等整備事業債	2,063,650	47,800	219,920	36,400	256,320	1,891,530	984,519	907,011
うち一般事業債(河川等分)	178,831	0	3,382	3,086	6,468	175,449	74,692	100,757
うち臨時経済対策事業債	89,517	0	17,134	1,407	18,541	72,383	0	72,383
8 辺地対策事業債	448,245	0	103,474	5,131	108,605	344,771	344,771	0
9 過疎対策事業債	1,694,239	368,300	326,903	21,438	348,341	1,735,636	1,564,635	171,001
10 国の予算貸付・ 政府関係機関貸付債	481,171	0	46,794	12,887	59,681	434,377	0	434,377
11 財源対策債	587,855	0	63,043	9,918	72,961	524,812	375,962	148,850
12 臨時財政特例債	15,584	0	5,372	657	6,029	10,212	10,212	0
13 減税補てん債	422,557	0	53,553	5,350	58,903	369,004	369,004	0
14 臨時税収補てん債	95,969	0	11,143	1,944	13,087	84,826	84,826	0
15 臨時財政対策債	4,495,275	789,000	202,047	60,564	262,611	5,082,228	4,617,652	464,576
16 調整債	0	0	0	0	0	0	0	0
17 県貸付金	14,195	0	14,195	228	14,423	0	0	0
18 その他( )	146,142	0	3,521	3,179	6,700	142,621	117,714	24,907
合 計	18,372,692	2,306,100	1,945,383	285,604	2,230,987	18,733,409	12,114,890	6,618,519

( ) その他.....浄化槽事業債、上水道事業出資債

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

# 市債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

借入先	利率	平成21年度 未現在高 A	平成22年度 発行額 B	平成22年度 償還元金額 C	差引現在高 D (A+B-C)
1 財政融資資金		9,973,209	1,152,300	863,934	10,261,575
うち旧資金運用部資金		1,409,240	0	273,770	1,135,470
2 旧郵便貯金資金		84,965	0	10,965	74,000
3 旧簡易生命保険資金		2,185,308	0	405,993	1,779,315
4 地方公共団体金融機構資金		2,308,683	289,400	173,502	2,424,581
5 国の予算貸付・政府関係機関貸付		481,171	0	46,794	434,377
6 市中銀行		487,359	0	74,892	412,467
7 その他の金融機関		2,233,948	795,300	250,204	2,779,044
8 共済等		603,854	69,100	104,904	568,050
9 その他( )		14,195	0	14,195	0
合 計		18,372,692	2,306,100	1,945,383	18,733,409

(単位：千円)

借入先	利率	D の 利率 別 内 訳					
		3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	7.0%超
1 財政融資資金		10,211,524	24,571	25,480	0	0	0
うち旧資金運用部資金		1,085,419	24,571	25,480	0	0	0
2 旧郵便貯金資金		74,000	0	0	0	0	0
3 旧簡易生命保険資金		1,723,178	6,969	49,168	0	0	0
4 地方公共団体金融機構資金		2,328,795	59,888	35,898	0	0	0
5 国の予算貸付・政府関係機関貸付		270,947	82,553	80,877	0	0	0
6 市中銀行		412,467	0	0	0	0	0
7 その他の金融機関		2,779,044	0	0	0	0	0
8 共済等		568,050	0	0	0	0	0
9 その他( )		0	0	0	0	0	0
合 計		18,368,005	173,981	191,423	0	0	0

( ) その他.....岩手県(自治振興基金)

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

# 財政構造の状況

## 1 財政力指数

財政力指数が大きいほど自らの収入で支出をまかなっていることになり、「1」に近いほど財政力があるとされている。

財政力及び財政力指数

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
財 政 力	0.29	0.28	0.27	0.24
財 政 力 指 数	0.28	0.28	0.28	0.26

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注1) 財政力 = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (注2) 財政力指数 = \frac{\text{当該年度を含む過去3年間の財政力の和}}{3}$$

[参考1]

県内各市財政力指数

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	比較(22-21)
盛岡市	0.73	0.72	0.68	0.04
北上市	0.71	0.71	0.68	0.03
釜石市	0.52	0.51	0.46	0.05
花巻市	0.47	0.47	0.45	0.02
奥州市	0.43	0.43	0.42	0.01
大船渡市	0.44	0.43	0.41	0.02
久慈市	0.38	0.39	0.39	0.00
一関市	0.40	0.40	0.38	0.02
宮古市	0.42	0.36	0.34	0.02
二戸市	0.35	0.35	0.34	0.01
八幡平市	0.33	0.32	0.30	0.02
遠野市	0.28	0.28	0.26	0.02
- 陸前高田市	0.28	0.28	算定中	-
平均	0.44	0.43	0.43	0.00

印の中の数字は、県内13市における平成22年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

## 2 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することのできない経常的経費に対して、経常的一般財源がどの程度充当されているかの割合。この比率が低いほど、経常一般財源の残余が大きく財政構造が弾力的であるとされている。

経常収支比率の推移 ( % )

年 度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
比 率	86.1	85.6	83.4	80.2

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注3) \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等収入}} \times 100$$

[参考2]

県内各市経常収支比率 ( % )

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	比較(22-21)
北 上 市	86.3 (89.4)	82.9 (87.6)	79.6 (87.4)	3.3 ( 0.2)
遠 野 市	85.6 (88.8)	83.4 (88.3)	80.2 (86.1)	3.2 ( 2.2)
久 慈 市	84.8 (88.0)	84.3 (89.3)	80.2 (86.8)	4.1 ( 2.5)
宮 古 市	92.5 (96.3)	91.6 (97.8)	81.5 (88.7)	10.1 ( 9.1)
花 巻 市	87.8 (91.1)	88.0 (93.2)	81.9 (89.3)	6.1 ( 3.9)
釜 石 市	91.9 (95.3)	92.3 (97.9)	84.0 (91.7)	8.3 ( 6.2)
一 関 市	89.2 (92.7)	88.1 (93.5)	85.2 (92.6)	2.9 ( 0.9)
大 船 渡 市	92.0 (96.0)	88.8 (94.8)	85.6 (93.7)	3.2 ( 1.1)
八 幡 平 市	90.7 (94.7)	87.8 (93.8)	85.8 (92.3)	2.0 ( 1.5)
奥 州 市	94.9 (98.4)	91.6 (97.0)	87.2 (94.6)	4.4 ( 2.4)
二 戸 市	92.6 (96.1)	91.3 (95.7)	88.8 (95.1)	2.5 ( 0.6)
盛 岡 市	94.5 (97.8)	95.9 (101.2)	90.3 (99.3)	5.6 ( 1.9)
- 陸 前 高 田 市	88.4 (91.6)	85.6 (90.8)	算定中	-
平 均	90.1 (93.6)	88.6 (93.9)	84.2 (91.5)	4.4 ( 2.4)

1 印の中の数字は、県内13市における平成22年度の順位

2 ( )内の数値は、臨時財政対策債及び減収補てん債を経常一般財源等から除いた率である。

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

### 3 公債費比率

地方債元利償還金に充当した一般財源の標準財政規模に占める割合。この比率は低い方が望ましく、財政構造の健全性をおびやかさない限度は、通常10%程度とされている。

公債費比率の推移 ( % )

年 度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
比 率	16.6	13.9	11.7	10.6

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注4) 公債費比率 = \frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源(繰上償還分を除く)} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

[参考3]

県内各市公債費比率 ( % )

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	比較(22-21)
大 船 渡 市	11.1	9.2	9.1	0.1
遠 野 市	13.9	11.7	10.6	1.1
八 幡 平 市	15.9	14.0	11.5	2.5
釜 石 市	14.8	13.7	12.6	1.1
一 関 市	16.6	15.5	14.1	1.4
宮 古 市	13.7	12.4	14.2	1.8
久 慈 市	16.3	15.6	14.2	1.4
花 巻 市	19.0	18.3	16.4	1.9
奥 州 市	17.7	15.0	17.1	2.1
盛 岡 市	18.8	18.8	18.4	0.4
- 北 上 市	15.6	14.1	未算定	-
- 二 戸 市	19.6	18.7	未算定	-
- 陸 前 高 田 市	19.4	18.5	算定中	-
平 均	16.3	15.0	13.8	1.2

印の中の数字は、県内13市における平成22年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

#### 4 起債制限比率

公債費から交付税措置された額を控除した額の標準的な一般財源に占める割合。地方債償還額の負担の程度を図る指標として用いられるものである。

起債制限比率の推移 ( % )

年 度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
比 率	10.8	10.0	8.8	7.4

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

公債費充当一般財源(繰上償還分を除く) - 災害復旧費等に係る基準財政需要額

- 事業費補正分

$$(\text{注}5) \text{起債制限比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源(繰上償還分を除く) - 災害復旧費等に係る基準財政需要額} - \text{事業費補正分}}{\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額} - \text{事業費補正分}} \times 100$$

[参考4]

県内各市起債制限比率 ( % )

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	比較(22-21)
遠 野 市	10.0	8.8	7.4	1.4
大 船 渡 市	9.2	8.0	8.5	0.5
久 慈 市	9.1	9.0	8.6	0.4
宮 古 市	9.8	9.6	8.8	0.8
釜 石 市	10.6	10.1	9.6	0.5
八 幡 平 市	12.5	11.6	9.7	1.9
一 関 市	11.3	11.4	11.0	0.4
盛 岡 市	13.4	13.3	13.4	0.1
花 巻 市	15.0	14.8	13.9	0.9
- 北 上 市	10.7	10.1	未算定	-
- 奥 州 市	12.3	12.6	未算定	-
- 二 戸 市	12.9	13.1	未算定	-
- 陸 前 高 田 市	13.4	13.3	算定中	-
平 均	11.6	11.2	10.1	1.1

印の中の数字は、県内13市における平成22年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

5 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等

(%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	比較(22-21)
実質赤字比率	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-
実質公債費比率	16.9	15.3	13.0	2.3
将来負担比率	99.1	89.4	78.7	10.7

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注6) \text{ 実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質赤字の標準財政規模に対する比率。

$$(注7) \text{ 連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。

$$(注8) \text{ 実質公債費比率} = \frac{\begin{matrix} (\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) \\ - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{matrix}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

(3ヵ年平均)

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。

$$(注9) \text{ 将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

公営企業、出資法人等を含めた普通会計の実質的負債の標準財政規模に対する比率。

[ 参考 5 ]

県内各市実質公債費比率

(%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	比較(22-21)
大 船 渡 市	13.7	12.3	11.3	1.0
釜 石 市	13.7	12.4	11.9	0.5
北 上 市	14.7	12.7	12.5	0.2
遠 野 市	16.9	15.3	13.0	2.3
盛 岡 市	13.9	13.5	13.3	0.2
宮 古 市	16.5	15.7	14.3	1.4
八 幡 平 市	17.8	16.6	14.4	2.2
久 慈 市	16.5	16.1	15.8	0.3
二 戸 市	17.4	17.5	15.9	1.6
一 関 市	17.8	17.6	16.5	1.1
花 巻 市	19.6	19.2	18.2	1.0
奥 州 市	21.4	21.3	19.9	1.4
陸 前 高 田 市	19.1	19.0	算定中	-
平 均	16.8	16.1	14.8	1.3

[ 参考 6 ]

県内各市将来負担比率

(%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	比較(22-21)
八 幡 平 市	92.4	66.4	41.6	24.8
遠 野 市	99.1	89.4	78.7	10.7
二 戸 市	141.2	123.5	105.1	18.4
宮 古 市	159.9	141.9	109.9	32.0
花 巻 市	167.9	151.0	120.9	30.1
盛 岡 市	150.9	135.4	129.2	6.2
一 関 市	167.6	151.6	135.6	16.0
釜 石 市	141.3	139.9	140.8	0.9
大 船 渡 市	158.9	147.9	143.8	4.1
北 上 市	206.2	189.6	157.5	32.1
久 慈 市	205.0	199.0	167.6	31.4
奥 州 市	197.2	206.1	179.7	26.4
陸 前 高 田 市	186.0	172.2	算定中	-
平 均	159.5	147.2	125.9	21.3

印の中の数字は、県内13市における平成22年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)



## 平成 22 年 度 財 政 指 標

〔参考7〕

	財政力指数	経常収支比率 (%)	公債費比率 (%)	起債制限比率 (%)	実質公債費 比率 (%)	将来負担比率 (%)
盛岡市	0.68	95.9	18.4	13.4	13.3	129.2
宮古市	0.34	81.5	11.1	8.8	14.3	115.4
大船渡市	0.41	85.6	9.1	8.5	11.3	143.8
花巻市	0.45	81.9	16.4	13.9	18.2	120.9
北上市	0.68	79.6	未算定	未算定	12.5	157.5
久慈市	0.39	80.2	14.2	8.6	12.5	167.6
遠野市	0.26	80.2	10.6	7.4	13.0	78.7
一関市	0.38	85.2	14.1	11.0	16.5	135.6
陸前高田市	算定中	算定中	算定中	算定中	算定中	算定中
釜石市	0.46	84.0	12.6	9.6	11.9	140.8
二戸市	0.34	88.8	未算定	未算定	15.9	105.1
八幡平市	0.30	85.8	11.5	9.7	14.4	41.6
奥州市	0.42	87.2	17.1	未算定	19.9	179.7
平均	0.43	84.7	13.5	10.1	14.5	126.3

の中の数字は、県内13市における22年度の順位  
(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)



歳

入

# 平成22年度遠野市市税等収納対策プロジェクトの総括

## 1 市税等の収納状況

### (1) 収納実績及び収納率

財政基盤の強化と年々増加する収入未済額の解消を目指し、市税等収納対策プロジェクトとして取り組んでいます。平成22年度の収納状況は、次表のとおりです。

市税をはじめとする主な公金の収納実績は、調定額 5,349,192千円に対し、収入済額は 4,837,843千円、不納欠損額 36,905千円、収入未済額 474,444千円、収納率は 90.44%で、目標収納率 93.12%を 2.68ポイント下回る結果となりました。

調定額の前年度比較では、現年度分で 161,219千円の減、滞納繰越分で 39,614千円の増、合計で 121,605千円（△2.2%）の減となりました。

収納率の前年度比較では、下水道・農業集落排水事業で 1.67ポイント上回り、学校給食費 1.42ポイント、市税 0.33ポイント、水道料 0.16ポイントそれぞれ上回りました。一方、住宅使用料で 2.41ポイント下回り、国保税 2.01ポイント、奨学資金 1.44ポイントなど、6つの科目でそれぞれ下回りました。

収入未済額の総額は、調定額の減少等により 474,444千円となり、前年度に比較して 29,467千円（△5.8ポイント）の減となりました。市税と国保税の収入未済額が全体の約7割を占めており、特に国保税の収入未済額は、調定額の約2割を占めています。

表 平成22年度収納実績

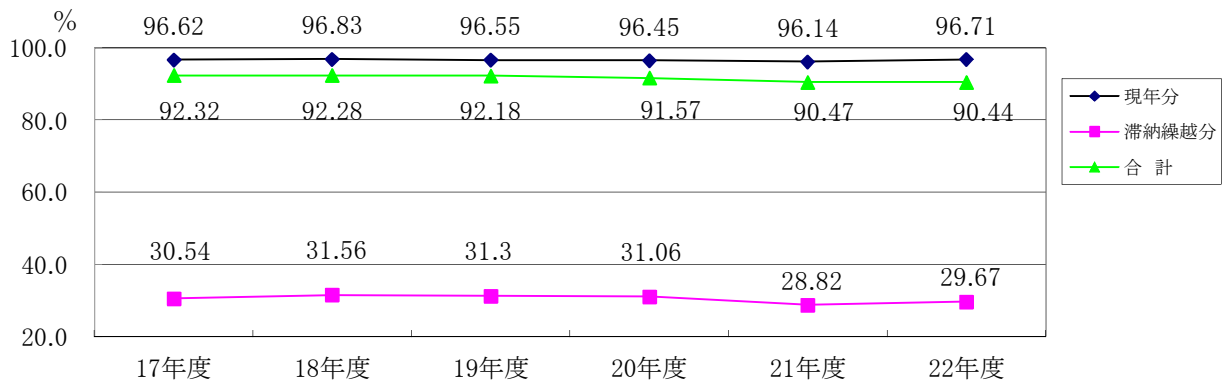
(単位：千円、%、pt)

収入科目	年度	平成22年度						平成21年度		収納率比較	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	目標収納率	目標比較	収入未済額		収納率
市税		2,451,088	2,267,316	8,487	175,285	92.50	94.70	△2.20	186,314	92.17	0.33
国保税		806,025	617,876	5,763	182,386	76.66	85.79	△9.13	179,926	78.67	△2.01
保育料・幼稚園使用料		140,630	117,415	350	22,865	83.49	85.29	△1.80	22,377	83.62	△0.13
住宅使用料		87,108	74,675		12,433	85.73	94.87	△9.14	10,201	88.14	△2.41
学校給食費		117,127	116,564	296	267	99.52	96.10	3.42	1,189	98.10	1.42
水道料 (企業会計3月末)		647,883	593,621	21	54,241	91.62	92.79	△1.17	54,733	91.46	0.16
下水道・農業集落排水事業		171,198	155,319	6,761	9,118	90.72	96.96	△6.24	19,452	89.05	1.67
介護保険料		398,893	375,798	15,205	7,890	94.21	98.06	△3.85	21,258	94.74	△0.53
ケーブルテレビ使用料		312,313	311,896	22	395	99.87	99.89	△0.02	384	99.86	0.01
奨学資金		46,644	38,375		8,269	82.27	92.14	△9.87	6,825	83.71	△1.44
後期高齢者医療保険料		170,283	168,988		1,295	99.24	98.57	0.67	1,252	99.28	△0.04
合計	現年度分	4,848,745	4,689,355	77	159,313	96.71	97.42	△0.71	192,851	96.14	0.57
	滞納繰越分	500,447	148,488	36,828	315,131	29.67	34.45	△4.78	311,060	28.82	0.85
	計	5,349,192	4,837,843	36,905	474,444	90.44	93.12	△2.68	503,911	90.47	△0.03
平成21年度	現年度分	5,009,964	4,816,622	491	192,851	96.14	97.41	△1.27			
	滞納繰越分	460,833	132,829	16,944	311,060	28.82	34.14	△5.32			
	計	5,470,797	4,949,451	17,435	503,911	90.47	93.02	△2.55			
前年度比較	現年度分	△161,219	△127,267	△414	△33,538	0.57	0.01	0.56			
	滞納繰越分	39,614	15,659	19,884	4,071	0.85	0.31	0.54			
	計	△121,605	△111,608	19,470	△29,467	△0.03	0.10	△0.13			

## (2) 収納率の推移

平成22年度現年分の収納率は 96.71%となり、前年度に比較して 0.57ポイントの増となり、平成19年度以降、年々下がり続けていた現年度分の収納率が前年度を上回りました。また、滞納繰越分の収納率も 0.85ポイント増加して 29.67%となりました。しかしながら、合計の収納率は 90.44%となり、前年度より 0.03ポイントの減となりました。これは、国保税や市税等の滞納繰越額が多いことによるものです。

図 収納率の推移



## (3) 不納欠損の状況

市税の不納欠損は、5年時効完成による消滅 411件・5,248千円、執行停止3年による消滅20件・167千円、徴収不可による消滅110件・3,072千円、合計で541件・8,487千円となりました。

国保税は、5年時効完成による消滅747件・4,820千円、執行停止3年による消滅 166件・918千円、徴収不可による消滅 19件・24千円、合計で 932件・5,763千円となりました。

市税及び国保税以外の不納欠損は 325名・22,655千円で、内訳は保育料・幼稚園使用料が4名分・350千円、介護保険料が 224名分・15,205千円、学校給食費が9名分・296千円、下水道事業受益者負担金等が 83名分・6,761千円、ケーブルテレビ使用料が2名分・22千円、水道料が3名分・21千円となりました。

## (4) 滞納者の現状

景気の低迷により、市民所得が年々減少傾向にあります。自営業の商店や農業の低迷、製造業や建設業の業績悪化によるリストラや給与の引き下げ、個人の多重債務、病気等による生活困窮などにより、納付に苦慮している状況が増えてきています。

## 2 平成22年度の収納対策の取組み

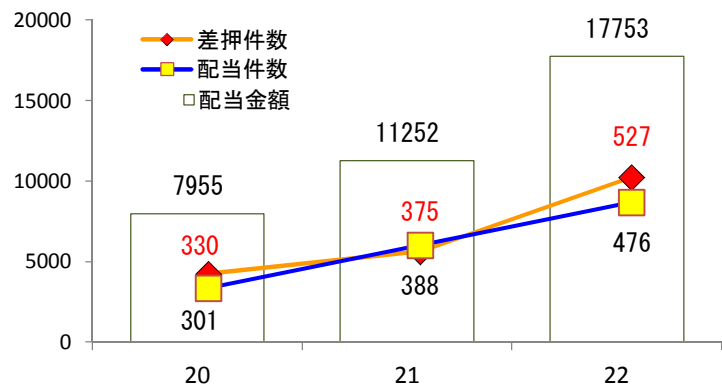
### (1) 催告書の一齐共同送付

関係課による催告書の共同封入・発送を1回増やし、4月・7月・11月の年3回実施しました。

### (2) 滞納処分の状況

最近3年間における差押、配当件数及び配当金額は、次のとおりです。

区分	20年度	21年度	22年度
差押件数	330件	375件	527件
配当件数	301件	388件	476件
配当金額	7,955千円	11,252千円	17,753千円



### (3) その他の収納対策

滞納整理実働班においては、共通する市税等滞納者の実態把握を進めるとともに、滞納者の情報共有を図りながら、不納欠損になる見込みの者に対して早期の納付交渉を行うなど効率的・効果的な滞納整理に努めました。

歳

出

# 一 般 会 計

1 款	議 会 費	1 項	議 会 費	1 目	議 会 費
-----	-------	-----	-------	-----	-------

事業名		議会一般事務費（遠野市議会会議録作成業務）				単位：円
事業内容	<p>議会終了後、議事を録音したテープを委託先に渡し、会議録として印刷製本する。会議録は、会議の経過を記録し、議長のほか2名の議員が署名をし、原本を永久保存する。写しを議員、部長以上の職員、関係機関等へ配布する。</p> <p>また、予算等審査特別委員会及び決算特別委員会の会議経過を記録する委員会会議録を迅速に調整するために会議録データの作成を委託する。</p> <p>議会開催数は、10回（定例会4回、臨時会6回）。</p>	計画値	<p>本会議会議録 発行回数 10回 発行部数 550部 特別委員会会議録データ作成 特別委員会 5回</p>			
	成果		<p>会議録として保存するとともに、議決証明、会議録証明等の要求に応えた。</p> <p>また、9月定例会の決算特別委員会の会議録データの作成を委託し、会議録を調整した。</p> <p>なお、本会議会議録については、ホームページでも公開した。</p> <p>議会開催数8回（定例会4回、臨時会4回）</p>	実績値	<p>本会議会議録 発行回数 8回 発行部数 440部 特別委員会会議録データ作成 決算特別委員会 1回</p>	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,179,000	800,068				800,068	

事業名		議会一般事務費（遠野市議会だより作成業務）				単位：円
事業内容	<p>市議会定例会等の内容や結果、議会活動の状況などを市民に周知するため、「市議会だより」を発行し、市内全世帯に無料配布する。</p> <p>議員6名で構成する広聴広報特別委員会で内容等について協議する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>発行回数 年4回（6月、9月、12月、3月各定例会分）</li> <li>発行部数 42,400部（1回につき10,600部）</li> <li>広聴広報特別委員会開催数 8回</li> </ul>	計画値	<p>発行回数 4回 発行部数 42,400部 広聴広報特別委員会 開催日数 8日 所要日数 120日</p>			
	成果		<p>6月定例会分、9月定例会分、12月定例会分を発行し、市議会定例会等の内容結果、議会活動や市政の状況を分かりやすく市民に周知できた。</p> <p>また、10月に任期満了に伴う市議会議員選挙が執行されたことから、11月に臨時号を発行し、当選議員の紹介と新しい議会構成について、市民に周知した。</p> <p>3月定例会分については、東日本大震災により、平成22年度の発行ができなくなったことから、次年度に繰り越した。</p>	実績値	<p>発行回数 4回 発行部数 42,400部 広聴広報特別委員会 開催日数 12回 所要日数 160日</p>	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,276,000	810,264				810,264	



1 款	議 会 費	1 項	議 会 費	1 目	議 会 費
-----	-------	-----	-------	-----	-------

1 会議開催の状況

平成22年度の会議開催は、定例会4回、臨時会4回で、48日間開催され、102議案を審議した。

(1) 開催状況

年 次	会 議 別	開会・閉会年月日	会 期	本会議日数	委員会日数	休会日数
平成22年	5月臨時会	22. 5.19~22. 5.19	1	1	-	-
	6月定例会	22. 6. 4~22. 6.11	8	4	3(1)	2
	9月定例会	22. 9. 3~22. 9.16	14	4	7(1)	4
	11月臨時会	22.11. 9~22.11. 9	1	1	-	-
	11月第2回臨時会	22.11.29~22.11.29	1	1	-	-
	12月定例会	22.12. 3~22.12.10	8	4	3(1)	2
平成23年	3月定例会	23. 2.25~23. 3.10	14	5	7(2)	4
	3月臨時会	23. 3.23~23. 3.23	1	1	-	-

( )は、本会議日に開催された委員会日数

(2) 議決状況

年 次	区 別 会議別	市 長 提 出				議 員 提 出				審 議 結 果					請 願 審 査					
		予 算	条 例	決 算	そ の 計 他	条 例	意 見 書	決 議	そ の 計 他	原 案 可 決 ・ 認 定	修 正 可 決	同 意 承 認	否 決	繼 続 審 査	撤 回	審 議 未 了	採 択	不 採 択	繼 続 審 査	審 議 未 了
平成22年	5月臨時会	-	1	-	1	2	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	6月定例会	2	5	-	1	8	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-
	9月定例会	9	4	9	4	26	-	5	-	5	29	-	2	-	-	-	3	-	-	-
	11月臨時会	-	1	-	2	3	1	-	-	1	1	-	3	-	-	-	-	-	-	-
	11月第2回臨時会	-	3	-	-	3	1	-	-	1	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12月定例会	8	5	-	2	15	-	2	-	2	16	-	1	-	-	-	1	-	-	-
平成23年	3月定例会	16	9	-	9	34	-	1	-	1	30	-	5	-	-	-	-	-	-	
	3月臨時会	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

2 行政視察の実施状況

常任委員会名	期 間	内 容
総 務	22. 6.28~22. 6.30	兵庫県南あわじ市・百人委員会の取組と成果について ・南あわじ市の行財政改革について 兵庫県三木市・第4次行財政改革大綱について 兵庫県加古川市・加古川市の防災活動への取組について
教 育 民 生	22. 6.30~22. 7. 2	北海道江別市・リサイクルバンク事業等ゴミ対策について 北海道三笠市・岡山・萱野小中一貫教育特区について 北海道滝川市・どさんこ・子育て特典制度等子育て支援につ いて
産 業 建 設	22. 6.23~22. 6.25	東京都奥多摩町・鳥獣被害対策について 千葉県山武市・野菜の有機栽培の取組について((農)さんぶ 野菜ネットワーク)

3 政務調査費の交付状況

議員の調査研究活動に資するため必要な経費の一部として、議員1人当たり、月額5千円を政務調査費として交付した。

交付金額 1,270千円のうち 674千円が返納となり、実質 596千円を交付した。執行率は、46.9%。

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	1 目	一 般 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		電算処理事業費				単位：円
事業内容	住民基本台帳、文書管理、財務会計等の各種システム（ネットワーク設備を含む）の維持管理を行う。	計画値	定期点検（訪問または通信障害による点検） 月1回 障害発生時の復旧対応 随時			
	業務に支障をきたさないよう各種システムの維持管理を行った。職員の事務用パーソナルコンピューターを10台更新したほか、修繕等の対応を随時行った。		実績値	定期点検（訪問または通信障害による点検） 月1回 障害発生時の復旧対応 随時		
成果						
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
45,511,000	45,284,700				45,284,700	

事業名		岩手県市町村交通災害共済事業費				単位：円
事業内容	岩手県市町村総合事務組合が運営する共済事業で、県民及び県民と生計を一にする者を対象に加入させ、交通災害を受けた加入者に見舞金を支給する。	計画値	加入者数	10,000人		
	加入率		32.9%			
成果	見舞金は20名に 2,221,000円が支払われ、交通災害を受けた加入者の生活を支援した。見舞金支給人数は昨年度よりも12人減少し、支給額は792,000円増加した。共済事業における純掛金は 3,700,800円であった。	実績値	加入者数	9,252人		
	加入率		30.5%			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
108,000	73,725			73,725		

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	1 目	一 般 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		交通安全指導対策事業費				単位：円
事業内容	1 交通安全運動の広報活動の実施（広報紙及びチラシ） 2 児童生徒を対象とした交通安全教室の開催と交通指導員の派遣 3 交通安全運動推進団体への助成（遠野市交通安全対策協議会、遠野市交通指導隊、遠野地区交通安全母の会、遠野市交通安全協会の4団体） 4 交通指導員による街頭指導の実施 5 事業所を対象にした無事故無違反 150日コンクールの実施	計画値	交通事故発生件数	70件		
	交通事故死亡者数		2人			
成果	1 市内における交通事故発生件数は前年度から24件減少したものの、交通事故死亡者は2人増加した。特に高齢者が関わる事故が増加傾向となっている。 2 園児、児童生徒を対象とした交通安全教室を47回開催した。 3 交通安全運動推進団体（4団体）への助成を行った。 4 事業所を対象にした無事故無違反 150日コンクールを 248団体の参加で実施し、交通安全思想の普及啓発を図った。	実績値	交通事故発生件数	57件		
	交通事故死亡者数		3人			
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
7,299,000	7,013,604	1,078,600			5,935,004	

事業名		電子行政サービス推進事業費				単位：円
事業内容	公式ホームページ、暮らしの便利マップ等の各種システム（ネットワーク設備を含む）の維持管理を行う。	計画値	定期点検（訪問または通信記録による点検）	月1回		
	障害発生時の復旧対応		随時			
成果	公式ホームページについて、業務別に分類して掲載していたものを組織別に分類し直し、市民が容易に検索できるページに改善した。	実績値	定期点検（訪問または通信記録による点検）	月1回		
	障害発生時の復旧対応		随時			
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
6,068,000	5,823,870				5,823,870	

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	1 目	一 般 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		地域づくり振興費				単位：円
事業内容	<p>地域の特性を生かし、創意と工夫をこらした特色ある地域づくりを推進するため、市民が団体で行う地域づくり活動に係る経費に対して「みんなで築くふるさと遠野推進事業（成果欄等では「補助事業」と表記。）」補助金を交付した。</p> <p>また、財団法人自治総合センターが行う「コミュニティ助成事業（成果欄では「助成事業」と表記。）」を活用して、コミュニティ活動に必要な備品の整備に対して補助金を交付した。</p>	計画値	市民との協働事業の新規取組数 1件 補助事業実施数 60事業 補助事業参画者数 1,500人 市内花いっぱい運動参加者数 3,800人			
	成果		実績値	市民との協働事業の新規取組数 9件 補助事業実施数 60事業 補助事業参画者数 2,931人 市内花いっぱい運動参加者数 3,723人		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
21,711,000	20,089,695	3,500,000		15,500,000	1,089,695	

事業名		情報ネットワーク推進事業費				単位：円
事業内容	<p>減免対象加入者への施策に要する経費及び伝送路支障移転等の整備費をケーブルテレビ事業特別会計へ繰出する。</p>	計画値	新規減免対象者 125件 新規減免対象者宅内工事 110件			
	成果		実績値	新規減免対象者 71件 新規減免対象者宅内工事 197件		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
151,415,000	151,415,000			29,847,000	121,568,000	

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	1 目	一 般 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		内部情報システム更新事業費				単位：円
事業内容	財務会計システムを中心とした、内部系のシステムを更新する。 ・財務会計システム ・人事給与システム ・文書管理システム ・グループウェア ・ネットワーク	計画値	システム更新 一式			
	・財務会計システム ... 予算編成、予算執行、決算・決算統計、源泉徴収管理、物品管理起債管理、債務負担管理、予算分析、公有財産管理、契約管理、公会計 ・人事給与システム ... 人事管理、給与計算、庶務管理 ・文書管理システム・電子決裁システム ・グループウェア ... 職員ポータル・シングルサイオン ・ネットワーク ... ネットワーク管理、ホームページ管理、その他 ・職員用パソコン		実績値	システム更新 一式		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
105,131,000	105,111,950	42,273,000			62,838,950	

事業名		総合交通対策事業費				単位：円
事業内容	公共交通としての地域内バス運行を維持し、市民の生活に必要な足の確保をするため、岩手県交通㈱及びＪＲバス東北㈱が運行を廃止した路線の運行維持に係る経費の損失補てんを、早池峰バス㈱及び合資会社住田交通に廃止代替バス運行補助金として交付する。 宮守地区において、委託契約により市営バスの運行を継続する。 福祉・中心市街地活性化を目的としたニコニコ（200円）バスを運行し、その差額補てんを補助金として交付する。 新たな交通システムの構築・導入に向けた取り組みを進める。	計画値	公共交通会議 1回 ニコニコバスの運行 週3日			
	市民の足としての生活路線を確保し、通院、通学及び買物への利便性を図った。 福祉・中心市街地活性化対策に向けた補助事業を実施した。 住田町八日町と県立病院及び遠野駅を結ぶ広域交通を確保し、バス利用者の拡大を図った。		実績値	公共交通会議 1回 ニコニコバスの運行 週3日		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
70,467,000	69,562,256			2,039,900	67,522,356	

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	1 目	一 般 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		未来型職員人材育成費				単位：円
事業内容	職員研修については、遠野市人材育成基本方針に定めている「永遠の日本のふるさとを求めて、やる気・本気・根気のある能動型の職員」を基本にし、毎年度、職員研修計画を策定し実施しているところである。年齢や職位による段階的な研修のほかに、今日的な行政の課題や遠野市職員としての必要な資質の向上を図ることを目的として実施する。	計画値	研修会開催回数 51回 研修受講者数 延べ 765人			
	職員の能力開発を促すため、職員研修計画に基づく研修のほかに、緊急性の高い課題の解決に向けて研修機会の提供を積極的に行った。特に民間企業等で職員を研修させ、職員の意識改革を進めた。		実績値	研修会開催回数 52回 研修受講者数 延べ 824人		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
5,069,000	2,250,174			334,870	1,915,304	

事業名		地デジ難視解消対策事業費				単位：円
事業内容	地上デジタル放送を視聴できない世帯等についてケーブルテレビによる難視解消を図り、市民への安定的な電波の供給と遠野テレビサービスを提供する。	計画値	HFCエリア 一般世帯 769件 集合住宅 28件 FTTHエリア 一般世帯 221件 集合住宅 16件 Web河川監視カメラ 6基			
	地上デジタル放送だけの視聴プラン新設等、加入しやすい環境を整えながらケーブルテレビ未加入者宅への戸別訪問を行い加入推進を図った結果、計画値を上回る加入を得ることができた。		実績値	HFCエリア 一般世帯 931件 集合住宅 52件 FTTHエリア 一般世帯 220件 集合住宅 20件 Web河川監視カメラ 7基		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
168,182,000	153,118,543	134,500,000			18,618,543	

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	2 目	文 書 広 報 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		広報広聴活動事業費				単位：円
事業内容	<p>広報紙により市の施策などを広く市民に周知するとともに、市政なんでも相談箱や市長と語ろう会などを実施しながら、市民からの意見や要望をまとめ、市政に反映させる広報広聴活動を行う。</p>	計画値	広報発行回数 12回 市政なんでも相談箱の設置 15箇所 市長と語ろう会 18回			
	<p>広報遠野を年12回発行し、市政に関する施策を周知することができた。市内15箇所の公共施設に設置してある市政なんでも相談箱には、29件の提言があり、緊急性の高いものは速やかに対応した。市長と語ろう会は、「地域総合力による均衡ある地域発展に向けて」と題して、後期基本計画、第二次健全財政5カ年計画、過疎地域自立促進計画、中学校再編成に伴う跡地利用などについて説明しながら、意見交換を実施。市内9町で272人が参加し、今後のまちづくりにおける貴重な意見をいただいた。</p>		実績値	広報発行回数 12回 市政なんでも相談箱の設置 15箇所 提言数 29件 市長と語ろう会 9回 参加者数 272人		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
5,920,000	4,699,645				4,699,645	

事業名		防災行政通信事業費				単位：円
事業内容	<p>防災行政無線設備の維持管理を行う。</p>	計画値	定期点検 年1回			
	<p>緊急時に対応できるよう試験放送を兼ねて時報及び各種情報の提供を行った。</p>		実績値	定期点検 年1回		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
2,963,000	2,630,734				2,630,734	

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	4 目	会 計 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		会計管理費				単位：円
事業内容	会計事務の適正・円滑な処理を行い、規定遵守の徹底と職員の能力向上を図る。 1 適正な公金の収納・支出、決算の調製、源泉徴収票の発行 2 会計事務研修会の開催（前期・後期） 3 岩手県都市会計協議会関係研修会等への参加 4 財務会計システム更新に向けての検討	計画値	会計事務研修会 2回 参加者数 80人			
	会計事務研修会を、前期は新採用職員を対象に、後期は財務会計システム更新に伴うシステム操作研修と併せて開催し、職員の会計事務に対する能力向上を図った。 また、データの移行作業を行いながら会計事務の課題を整理し、関係規則や日計表等事務様式、資金運用方法の改正を検討した。 いつでも会計事務の基礎が理解・確認できるよう「会計事務の手引き」の作成に着手した。		実績値	会計事務研修会 2回 (延べ日数 6日) 参加者数 99人		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
7,442,000	7,059,413			10,500	7,048,913	

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	5 目	財 産 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		公共施設ロングライフ事業費（小学校施設）				単位：円
事業内容	小学校施設における少額の維持修繕を一括管理委託方式で行うことにより、迅速かつ効率的な維持管理を行い、安全かつ安心な教育環境の整備に資する。	計画値	対象施設 小学校 11校			
	施設の維持修繕を一括管理委託方式で行うことにより、校舎、屋内運動場など小学校施設の安全かつ安心な環境の整備が図られ、適切な維持管理を行うことができた。 ・修繕件数99件：9,322,784円 ... 宮守小学校オイルタンク油面計修繕、青笹小学校ボイラー真空ヒーター制御盤修繕 等		実績値	修繕実施施設 小学校 11校		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
9,653,000	9,322,784				9,322,784	



2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	5 目	財 産 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		公共施設ロングライフ事業費（中学校施設）				単位：円
事業内容	中学校施設における少額の維持修繕を一括管理委託方式で行うことにより、迅速かつ効率的な維持管理を行い、安全かつ安心な教育環境の整備に資する。	計画値	対象施設 中学校 8校			
	施設の維持修繕を一括管理委託方式で行うことにより、校舎、屋内運動場など中学校施設の安全かつ安心な環境の整備が図られ、適切な維持管理を行うことができた。 ・修繕件数63件：5,716,434円 … 遠野中学校外灯修繕、小友中学校校舎軒樋修繕 等		実績値	修繕実施施設 中学校 8校		
成果						
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
5,809,000	5,716,434				5,716,434	

事業名		庁舎維持管理費				単位：円
事業内容	市役所本庁舎を市民・職員が快適に使用できるようにするための維持管理及び修繕等を行う。	計画値	電力・暖房用燃料使用量（対前年比） 電力 95.00% 重油 95.00% 灯油 95.00%			
	光熱水費、燃料費の削減に努めた。節電・過度の暖房の抑制を図ってきたが、猛暑等の要因で増加してしまった。省電力タイプの照明や機器類への変更、更なる省エネ活動の推進を図っていく。		実績値	電力・暖房用燃料使用量 電力 101.68% 重油 100.00% 灯油 114.68%		
成果						
		財 源 内 訳				
予算額	決算額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
38,478,000	37,628,863				37,628,863	

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	5 目	財 産 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		各種財産管理費				単位：円
事業内容	<p>市有地の適正管理と有効活用、市営駐車場の利用を促進する。 （市営遠野駅前駐車場及び市営穀町駐車場等）</p>				計画値	市営駅前駐車場通常利用台数 12,000台
						市営駅前・穀町定期利用台数 420台
成果	<p>市営駐車場の年間利用台数を通常利用12,000台、定期利用 420台と見込んだが、年間実績は通常利用 8,403台、定期利用 534台となり、通常利用は目標を下回り、定期利用は微増となった。土地の売り払いは好調に推移し、9区画等売り払った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財産貸付収入 <ul style="list-style-type: none"> <li>市営駐車場使用料 3,356,450円</li> <li>雑入 8,647,000円</li> <li>借用財産貸付 77,135円</li> </ul> </li> <li>・財産売払い <ul style="list-style-type: none"> <li>遊休資産（土地） 27,468,888円</li> <li>不用品（公用車等） 13,650円</li> </ul> </li> </ul>				実績値	市営駅前駐車場通常利用台数 8,403台
						市営駅前・穀町定期利用台数 534台
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
34,454,000		31,770,850				12,080,585
						一般財源 19,690,265

事業名		各種財産管理費（緊急施設点検分）				単位：円
事業内容	<p>緊急施設点検及び建物基本診断報告書に伴う施設修繕</p> <p>1号補正 2号補正 合計</p> <p>総務費 4箇所 6箇所 10箇所 市民会館・勤労青少年ホーム等</p> <p>土木費 55箇所 - 55箇所 公園遊具等</p> <p>教育費 20箇所 16箇所 36箇所 体育施設、地区センター等</p> <p>合計 79箇所 22箇所 101箇所</p> <p>事業費 （1号補正）35,565千円 + （2号補正）24,731千円 = 60,296千円</p>				計画値	総務費 10箇所
						土木費 55箇所
成果	<p>当初101箇所を修繕箇所として事業に着手し、現場を精査していったところ、合計127箇所の修繕が必要となった。安全に施設を使用するために特に緊急度が高い164箇所を優先して修繕を進め、安全対策上軽微な修繕等を含め63箇所については、東日本大震災の影響により繰越明許し、整備することとなった。</p> <p>実績 計画箇所 追加箇所 合計（年度繰越分）（繰越明許額）</p> <p>総務費 5箇所 6箇所 11箇所 5箇所 6,142,000円</p> <p>土木費 13箇所 9箇所 22箇所 38箇所 10,380,000円</p> <p>教育費 14箇所 17箇所 31箇所 20箇所 24,782,000円</p> <p>合計 32箇所 32箇所 64箇所 63箇所 41,304,000円</p>				実績値	総務費 11箇所
						土木費 22箇所
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
60,296,000		18,986,698				13,800,000
						一般財源 5,186,698

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	5 目	財 産 管 理 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		車両管理費				単位：円
事業内容	<p>公用車の安全運転管理、いつでも安全に使用できるように維持・修繕を行い、さらに地球環境保護のためにエコ運転の推進を行う。</p>	計画値	<p>公用車事故の発生件数 0 件 燃料使用量の削減（対前年比） 5 % 減</p>			
	<p>公用車の運転にあたって、安全運転の常時啓発・注意喚起をしているところであるが、事故が発生している。更なる無事故・安全運転の励行のための方策を考慮し、啓発する必要がある。 エコ運転の推進においては、低燃費車両の導入を進めてきたところであるが、イベントの実施や災害対応のために使用量が増加した。外的要因もあるものの、安全運転の励行の一環としても急発進や急加速の抑制、アイドリングストップ等エコ運転の推進も図っていく。</p>		実績値	<p>公用車事故の発生件数 9 件 燃料使用量の削減（対前年比） ガソリン 17.46% 増 軽油 15.50% 減 計 1.96% 増</p>		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
18,250,000	18,011,248				18,011,248	

事業名		公共施設ロングライフ事業費（庁舎）				単位：円
事業内容	<p>公共施設（市役所庁舎・車両事務所・穀町駐車場）3 箇所の維持修繕を迅速かつ効率的に行い、市民等住民や職員が安全かつ快適に使用できるようにする。</p>	計画値	<p>対象施設の実施箇所数 3 箇所</p>			
	<p>市役所庁舎の暖房施設や玄関等の修繕を行い、来客や職員の安全・安心の向上に努めた。 ・実施件数 11件</p>		実績値	<p>対象施設の実施箇所数 2 箇所</p>		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
2,500,000	1,668,450				1,668,450	

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	6 目	企 画 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-------

事業名		経営企画費		単位：円		
事業内容	<p>本市が目指す将来像や具体的な施策を明らかにした「遠野市総合計画」（平成18年度～27年度）の着実な推進と進行管理を行う。さらに政策会議等を開催し、重要施策の企画や、総合調整を実施するとともに、国・県への要望、政策提案を行う。合併管理については、合併後調整とした事務事業の早期の調整完了を図る。</p> <p>また遠野市外の有識者で構成する「遠野市進化まちづくり検証委員会」を設置し、第三セクター等主要な団体の検証を行い、見直しを図る。</p>			計画値	<p>総合計画審議会 4回 定例庁議 毎週月曜日 政策会議 随時 合併後に調整する事務事業数 1事務事業 進化まちづくり検証委員会 3回(10団体検証)</p>	
	成果	<p>1 総合計画の進行管理 総合計画の進捗状況を分かりやすく数値で示したまちづくり指標の平成22年度実績は、目標値の90%以上を達成したものが 146指標中 101指標（達成率69%）となり、着実に推進が図られている。 また、平成22年度総合計画実施計画を策定し、前期基本計画 140事業に対する実施計画登載率は95.0%（133事業）まで推進された。</p> <p>2 永遠の日本のふるさと遠野基金 行政課題に対応する施策に要する経費の財源確保を目的に平成19年3月に設置した当該基金の平成22年度の充当状況は、20事業・1億3,520万円となった。また、合併市町村自立支援交付金(県補助金)の1億円、市民等からの寄付10件 310万 2,500円のほか、基金利子44万 5,746円の積み立てにより、平成22年度末の基金残高は6億2,502万 3,629円となった。</p> <p>3 遠野の元気創造基金 産業の振興や市民協働による集落の整備等の行政課題に対応する財源を確保するため、平成22年12月に「遠野の元気創造基金」を設置し、1億7,100万円を積み立てた。今後、農家所得の安定・向上に向けた事業や交通基盤の整備、消防・防災活動などに要する経費の財源に充てる。</p> <p>4 重要施策にかかる政策会議等の開催 庁議、政策会議、部課長会議等を通じて、市政課題への対応等全庁的な情報共有・連携体制と、円滑な行政運営を図った。</p> <p>5 国・県への要望、政策提案の実施 平成22年度の要望項目は9項目。その他政党、国会議員等への要望活動を随時実施した。</p> <p>6 合併後調整とした事務事業の調整 学校給食調理場の建設計画に係る協定項目が未調整のままとなっていたが、遠野市総合計画後期基本計画(平成22年11月25日策定)において、総合食育センター建設事業計画として、学校給食調理場整備の位置付けを明記した。このことにより合併協定項目全 119事務事業すべての調整が完了した。</p> <p>7 遠野市進化まちづくり検証委員会による検証 市の第三セクター等の見直しを目的に平成22年2月、遠野市進化まちづくり検証委員会を設置。平成22年度は8回開催し、10団体の検証を行った。その結果、同委員会より市の出資引揚げ1団体、抜本の見直し8団体、一部見直し1団体とする報告書が提出された。これを受けて市は「遠野スタイル自立連携行動プラン」を策定し、各団体の改革を進めている。 また、検証委員会の意見を踏まえ、市が関わる 507団体のうち 257団体についても検証。49団体の廃止をはじめ全97団体の見直しを行った。</p>			実績値	<p>総合計画審議会 4回 定例庁議 定例49回 臨時 3回 政策会議 11回 合併後に調整する事務事業数 1事務事業 進化まちづくり検証委員会 8回(10団体検証)</p>
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
304,313,000	302,417,776	114,000,000	171,000,000	3,548,246	13,869,530	

2 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	7 目	市民会館管理費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------

事業名		遠野ふれあい交流センター管理費				単位：円	
事業内容	<p>市民や市外から訪れる方の学習機会やふれあいの場に資する拠点施設として、交流事業等で市内、内外の交流企画と利用しやすく効率的な管理運営を指定管理者を指定し、民間感覚で事業を実施する。 指定管理料 46,788,000円 (指定期間は平成20年度から平成25年度まで、平成22年度は3年目。)</p>	計画値	(H21年度実績)				
			宿泊	16,979人	レストラン	32,579人	一般宴会
成果	<p>遠野物語発刊100周年記念イベントによる波及効果によって宿泊人数が増加した(前年対比117.2%、2,914人増)。インバウンド誘客のための台湾セールス実施、ホームページリニューアルによる宿泊企画プランの販売も宿泊者増の大きな要因となった。婚礼獲得件数が半分になるなど、宴会部門では苦戦を強いられたが、2月末時点の売上高は計画・前年同期を上回った。東日本大震災によって宿泊・歓送迎会などの予約がキャンセルになり、収入に影響した。また、発災後は、報道関係、医療関係、支援団体等の宿泊が急増した(3/13~3/31 宿泊者数 2,335人)。指定管理料 46,788,000円 指定期間基本協定により法定点検、保守点検及び日常のメンテナンスが実施され、施設の安全維持管理が図られた。</p>	実績値	(H22年度実績)				
			宿泊	19,893人	レストラン	38,116人	一般宴会
予算額	決算額	財 源 内 訳					
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
46,876,000	46,875,837			34,642,000	12,233,837		

2 款	総 務 費	2 項	徴 税 費	2 目	賦 課 徴 収 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		納税奨励費				単位：円
事業内容	<p>租税の容易かつ確実な納付のために組織された納税貯蓄組合及び納税貯蓄組合連合会に対して補助金を交付し、納税貯蓄組合の指導・育成を図り、市税の納期内完納の達成を期する。 また、今年度から、組合の活性化及び市税などの納期内完納を目指し、納税貯蓄組合に市税等納付促進業務を委託する。 ・市税等納付促進事業業務委託料 ... 各納税貯蓄組合への支出額 137組合 7,881,450円 ・納税貯蓄組合運営補助金(平成21年度実績) ... 各納税貯蓄組合への交付額 137組合 3,809,967円 ・納税貯蓄組合育成強化事業補助金 ... 市納税貯蓄組合連合会への交付額 1,280,000円 ・組合加入状況 ... 組合数 138組合、加入世帯 2,931世帯、加入率 27.5%</p>	計画値	納期内納付率 100%			
			納期内納付率	100%		
成果	<p>平成22年度に納税貯蓄組合が取り扱った市税(国民健康保険税を除く)は335,008千円で、前年度より2,829千円の減となった。また、納期内納付率は、99.3%(前年度99.3%)となった。 市納税貯蓄組合連合会の事業として、役員及び女性部研修が行われたほか、「小・中学生の税についての書写」及び「中学生の税についての作文」の募集、表彰並びに「租税教室」を行い、納税思想の高揚を図った。 また、「納税だより」を発行し、市内全世帯に配付された。</p>	実績値	納期内納付率 99.3%			
			納期内納付率	99.3%		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
13,778,000	13,350,437				13,350,437	

2 款	総 務 費	3 項	戸籍住民基本台帳費	1 目	戸籍住民基本台帳費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		小友地区窓口サービス事業費				単位：円	
事業内容	小友郵便局との専用ファクシミリ回線を使用して小友郵便局窓口において証明書交付を行う。交付する証明書は、申請者本人の戸籍謄抄本住民票の写し、印鑑証明、外国人登録原票記載事項証明、税証明（納税、課税、所得、扶養、固定資産関係）。	計画値	戸籍謄抄本	50件	実績値	戸籍謄抄本	18件
	除籍謄抄本		20件	除籍謄抄本		2件	
成果	市役所から遠隔地である小友地区住民に対するサービスのみならず、通勤途中でも利用でき、サービスの向上が図られた。平成22年度は地区センターだよりにより利用推進を掲載してもらい、前年度より利用件数が22%上がった。	実績値	改正原戸籍謄抄本	20件	実績値	改正原戸籍謄抄本	11件
	住民票謄抄本		50件	住民票謄抄本		60件	
			印鑑登録証明	100件		印鑑登録証明	71件
			各種証明	10件		各種証明	7件
予算額	決算額	財 源 内 訳					
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
252,000	168,684				168,684		

2 款	総 務 費	6 項	監 査 委 員 費	1 目	監 査 委 員 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		監査委員事務費				単位：円	
事業内容	公正で、かつ、能率的な市の行政運営確保のため、違法、不正の指摘にとどまらず、指導に重点を置いて監査等を効率的かつ効果的に実施する。 ・決算審査 … 一般・特別会計、水道事業会計 ・定期監査 … 工事監査、補助金等監査 ・その他の監査等 … 水道事業棚卸監査、有価証券等監査、財政援助団体監査、基金の運用状況審査、出資法人監査、指定管理者監査 ・例月現金出納検査 … 毎月実施	計画値	監査の種類	12種類	実績値	監査の種類	12種類
	監査日数		123日	監査日数		115日	
成果	工事監査31件（5日）、補助金等監査40件（6日）、出資法人監査7件（4日）、財政援助団体監査3団体（2日）、定期監査（前期10日、後期8日）、一般・特別会計決算審査（7月10日～8月18日）、水道事業会計決算審査（6月4日～8月18日）、基金の運用状況審査20件（4日）、有価証券等監査49社（1日）、水道事業貯蔵品監査（1日）、指定管理者監査3社（2日）、例月現金出納検査（12回）を実施し、それぞれ監査意見書及び監査報告書等を提出、公表した。	実績値	監査報告等	23回	実績値	監査報告等	23回
予算額	決算額	財 源 内 訳					
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
4,801,000	4,411,835				4,411,835		



3 款	民 生 費	1 項	社 会 福 祉 費	1 目	社 会 福 祉 総 務 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		ふれあいプラザ運営事業費				単位：円
事業内容	地域社会福祉事業の総合的な発展向上を目的に、社会福祉団体等の事務所及び社会福祉活動の拠点施設として、ふれあいプラザを運営する。				計画値	ふれあいプラザを活動拠点として活用した社会福祉団体等の事務所数 4 団体
	成果	社団法人遠野市シルバー人材センター、社会福祉法人遠野市保育協会、社会福祉法人睦会（障害福祉サービス事業所多賀の里、障害福祉サービス事業ステップハウス）、遠野市身体障害者福祉協会の4 団体が活動拠点として活用した。				実績値 ふれあいプラザを活動拠点として活用した社会福祉団体等の事務所数 4 団体 地域交流スペースとしての利用者数 2,541人
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
3,071,000	2,860,303			1,489,716	1,370,587	

事業名		社会福祉協議会運営支援事業費				単位：円
事業内容	社会福祉活動の拠点である遠野市社会福祉協議会の円滑な運営と地域福祉活動の充実を図るとともに、ボランティア活動の促進及び住民ニーズに対応する事業推進を目的として、次の補助を行う。 ・社会福祉協議会運営補助 ・総合福祉センター管理運営費補助 ・地域福祉ネットワーク補助 ・福祉団体活動費補助				計画値	補助予定額 29,495,000円 地域福祉等推進特別支援事業利用計画（ちょボラ） 13,503件
	成果	社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画に基づき、地域福祉の着実な推進とボランティアの育成や福祉団体の活動支援に寄与した。 市民ボランティア及び福祉団体等の活動拠点として、総合福祉センターが健全に管理運営された。				実績値 補助交付額 29,495,000円 地域福祉等推進特別支援事業利用実績（ちょボラ） 11,361件
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
29,495,000	29,495,000	1,162,000		200,000	28,133,000	



3 款	民 生 費	1 項	社 会 福 祉 費	2 目	障 害 福 祉 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		重度心身障害者医療費給付事業費				単位：円
事業内容	<p>重度心身障害者に対し医療費の一部を給付し、生活の安定と健康保持、福祉の増進を図る。</p> <p>(1) 身体障害者手帳の交付を受けている者で、障害の等級が1級または2級の者</p> <p>(2) 特別児童扶養手当の支給対象児童で、障害の等級が1級に該当する者</p> <p>(3) 国民年金法の1級の障害基礎年金を支給されている者</p> <p>(4) 療育手帳A級を所持している者</p> <p>以上の該当者に対し、医療費の自己負担分の一部を給付する。</p>	計画値	対象者数	930人		
	1人当給付費		134,900円			
成果	<p>医療費の自己負担額から1医療機関毎に、入院は1カ月当たり2,500円を超える額を、入院外は1カ月当たり750円を超える額をそれぞれ給付した。ただし、非課税世帯の受給者と、3歳未満の受給者には全額を給付した。</p> <p>後期高齢者医療被保険者以外の者410人、後期高齢者医療被保険者505人、合計915人に対して、医療費の自己負担分の一部を給付し、重度心身障害者の健康保持と福祉の増進を図った。</p> <p>支給総額は、104,890,721円。</p>	実績値	給付者数	915人		
	1人当給付費		114,635円			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
115,563,000	106,712,789	43,306,021		15,428,365	47,978,403	

事業名		身体障害者3級医療費給付事業費				単位：円
事業内容	<p>身体障害者手帳3級の所持者に対して医療費の一部を給付し、生活の安定を図るとともに、身体障害者の福祉の増進に資する。</p>	計画値	対象者数	230人		
	1人当給付費		29,000円			
成果	<p>対象者236人に対して医療費自己負担の半額を給付し、健康保持と福祉の増進を図った。</p> <p>支給総額は、7,174,992円。</p>	実績値	給付者数	236人		
	1人当給付費		30,400円			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
8,404,000	7,713,284			707,598	7,005,686	

3 款	民 生 費	1 項	社 会 福 祉 費	2 目	障 害 福 祉 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事 業 名		障 害 者 自 立 支 援 介 護 給 付 費				単 位 : 円
事業内容	障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスの利用に対し、自立支援給付費（介護給付費等）を支給する。また、身体障がい者が補装具を購入又は修理する費用を支給する。 ・自立支援給付 訪問系サービス：ホームヘルプ、短期入所等 日中活動系サービス：生活介護、就労継続支援等 居住系サービス：グループホーム、ケアホーム、施設入所支援 ・補装具費支給	計画値	障がい者グループホーム数 5 施設 自立支援給付 225人 補装具費 延べ 100人			
			成果	障害者自立支援法の趣旨に則り、各事業を実施したことにより障がい者福祉の向上を図った。	実績値	障がい者グループホーム数 5 施設 自立支援給付 230人 補装具費 延べ 115人
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
462,286,000	456,664,181	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
		351,021,750		40,000	105,602,431	

事 業 名		軽 度 難 聴 者 支 援 事 業 費				単 位 : 円
事業内容	老人性難聴のために日常生活を営むのに支障のある者へ補聴器費用を助成することにより、日常生活上の便宜を図り、その福祉の増進に資する。 対象者は、市内に住所を有する60歳以上の者で、一定基準の聴力レベルにあるもの。	計画値	支給者数 12人			
			成果	補聴器費用を助成することにより、軽度難聴者の日常生活の向上及び自立と社会参加を促進した。	実績値	支給者数 9人
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
523,000	366,264	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
					366,264	

3 款	民 生 費	1 項	社 会 福 祉 費	2 目	障 害 福 祉 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事 業 名		福祉タクシー事業費				単位：円
事業内容	<p>重度障がい者等に対し、タクシー料金の一部を助成することにより、社会参加の促進及び通院等の日常生活における移動の支援を図るため、福祉タクシー助成券（初乗り料金分 580円）を、月 2 枚交付する。</p> <p>・対象者は、身体障害者手帳 1・2 級 療育手帳 A 精神障害者保健福祉手帳 1 級 の者。ただし、施設入所者や自動車税の減免を受けている者は除く。</p>	計画値	利用人数	250人		
			交付枚数	6,000枚		
成果	<p>社会参加や通院等に福祉タクシー助成券が利用されており、障がい者福祉の向上に寄与した。</p>	実績値	利用人数	279人		
			交付枚数	6,041枚		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
3,104,000	2,776,320				2,776,320	

事 業 名		障害者福祉施設運営支援事業費				単位：円
事業内容	<p>市内の社会福祉施設を運営する社会福祉法人に対する施設整備費償還金を助成する。</p> <p>・社会福祉法人睦会 知的障害者授産施設「石上の園」（平成27年度まで）</p> <p>・社会福祉法人睦会 身体障害者授産施設「遠野コロニー」（平成30年度まで）</p> <p>・社会福祉法人ともり会 身体障害者療護施設「高館の園」（平成25年度まで）</p>	計画値	助成施設	3 施設		
			助成施設	3 施設		
成果	<p>各施設の将来にわたる健全経営及び施設サービス利用者の継続的な福祉サービスの増進に寄与した。</p>	実績値	助成施設	3 施設		
			助成施設	3 施設		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
26,758,000	26,757,621				26,757,621	

3 款	民 生 費	1 項	社 会 福 祉 費	2 目	障 害 福 祉 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事 業 名		障 害 者 自 立 支 援 特 別 対 策 事 業 費				単 位 : 円
事業内容	障がい者及び障がい児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者支援施設や障害福祉サービス事業所が行う支援事業に対し、補助金を交付する。 通所サービス等利用促進事業 新事業移行促進事業 事業運営安定化事業 移行時運営安定化事業 など	計画値	通所サービス事業補助施設 3施設			
			成果	障がい者及び障がい児の自立した生活を支援することができた。	実績値	通所サービス事業補助施設 3施設
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
18,076,000	12,831,360	10,198,210				2,633,150

事 業 名		障 害 者 地 域 移 行 推 進 事 業 費				単 位 : 円
事業内容	地域活動支援センター（ 型 ）利用者の通所に係る送迎費用を補助することにより、その利用を促進し、地域の障害者福祉の向上を図る。	計画値	通所サービス事業補助施設 1施設			
			成果	地域活動支援センター（ 型 ）利用者の通所の便宜を図ることができた。	実績値	通所サービス事業補助施設 1施設
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
2,000,000	2,000,000					2,000,000

3 款	民 生 費	1 項	社 会 福 祉 費	2 目	障 害 福 祉 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事 業 名		人にやさしい住まいづくり推進事業費				単位：円
事業内容	身体障がい者が在宅での生活を安全かつ円滑に営むことを目的に住宅改修工事を行う際、障害者自立支援法における支給限度額（20万円）を超過した工事費に対し、3分の2の補助金（20万円限度）を交付する。	計画値	改修件数		3 件	
			改修件数		1 件	
成果	身体障がい者の在宅での日常生活を向上することができた。	実績値	改修件数		1 件	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
600,000	200,000	100,000			100,000	

3 款	民 生 費	1 項	社 会 福 祉 費	3 目	老 人 福 祉 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事 業 名		高齢者スポーツ大会費				単位：円
事業内容	高齢者の健康保持と生きがいを高めるため、スポーツ大会を実施し、高齢者相互の親睦を図るとともに、社会福祉の向上と明るい社会づくりに寄与することを目的とし実施する。 さわやかスポーツ大会は、岩手県民長寿体育祭（いきいきシルバースポーツ大会）の予選も兼ねている。	計画値	大会数	5 回		
			参加者数	1,575人		
成果	遠野市老人クラブ連合会と連携しながら、次のスポーツ大会を開催し、健康保持と高齢者相互の親睦を図ることができた。 ・第5回ゲートボールペタンク大会（6月1日、295人参加） ・第5回さわやかスポーツ大会（7月22日、855人参加） ・第5回グランド・ゴルフ大会（8月25日、79人参加） ・第22回いきいきシルバースポーツ大会（9月4日、86人参加） ・第5回シルバー室内競技大会（3月4日、460人参加）	実績値	大会数	5 回		
			参加者数	1,775人		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
467,000	393,129				393,129	

3 款	民 生 費	1 項	社 会 福 祉 費	3 目	老 人 福 祉 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		老人保護措置費				単位：円
事業内容	老人福祉法に基づき、65歳以上の高齢者で身体上若しくは精神上又は環境上の理由及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な方の福祉の向上を図るため、養護老人ホームに措置入所させる。 養護老人ホーム長寿の森吉祥園(社会福祉法人とおの松寿会)の他、他市町村の養護老人ホームにも措置している。 また、要援護高齢者への家族の虐待などの事実が判明した場合など、高齢者を緊急に保護する必要がある時には、介護保険法を適用せず、老人福祉法により特別養護老人ホームに入所させることも可能である。	計画値	入所者数	55人		
	成果		入所判定委員会を開催し、養護老人ホーム入所の要否の判定を行うほか、居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所措置し、当該高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を図った。 入所状況(平成23年3月末現在の入所措置者数は55人) 養護老人ホーム長寿の森吉祥園(遠野市)45人 養護老人ホームこはぎ荘(一関市)1人 養護老人ホーム宝寿荘(花巻市)2人 養護老人ホーム祥風苑(大船渡市)6人 養護老人ホーム北星荘(北上市)1人	実績値	入所者数	55人
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
128,779,000	124,825,950			17,682,850	107,143,100	

事業名		シルバー人材センター運営事業費				単位：円
事業内容	遠野市シルバー人材センターの運営事業費を高齢者就業機会確保事業費等補助金(シルバー人材センター事業)に係る事業執行方針(厚生労働省)に則り、補助する。	計画値	運営事業費補助額	11,680千円		
	成果		会員数	380人		
	遠野市シルバー人材センターの活動による就業を通して、高齢者の生きがいづくりや身体的・精神的健康の保持増進につながっている。企画提案事業の椎茸栽培事業では、収穫販売に加え高齢者の見守り活動を兼ねたホダ木の贈呈や小学生の植菌体験など福祉、教育に関わる活動も行った。 また、清掃・除草・剪定などのボランティア活動も定着しており、地域に密着した活動として大きな役割を果たしている。	実績値	就業延べ人数	22,800人		
			配分金総額	91,200千円		
			就業率	100%		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
12,450,000	11,680,000				11,680,000	

3 款	民 生 費	1 項	社 会 福 祉 費	3 目	老 人 福 祉 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		後期高齢者医療広域連合運営事業費				単位：円
事業内容	平成20年4月に施行された後期高齢者医療制度を運営する、岩手県後期高齢者医療広域連合の運営にかかる事業で、職員派遣と共通経費の負担、保険基盤安定負担金の繰出し、健診事業を実施した。				計画値	
	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岩手県後期高齢者医療広域連合に職員1名を派遣し、その費用相当額は広域連合からの交付金でまかなわれた。</li> <li>・保険料の仕組み、一部負担金の軽減制度などの制度周知のために、広報7月号に記事を掲載した。</li> <li>・国保の特定検診と同会場で健診事業を実施し、被保険者 353名が受診した。</li> <li>・年齢到達した被保険者への保険証送付や、保険料の決定通知に合わせて、制度の仕組みや健康づくりについての周知を文書で行った。</li> </ul>				
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
438,316,000	436,818,685	68,431,177		7,201,778	361,185,730	

事業名		老人クラブ育成指導費				単位：円
事業内容	老人クラブ活動を推進し、高齢者の生活を豊かなものにするために実施する。 岩手県老人クラブ大会への参加、市老人クラブリーダー研修会の実施により、リーダーの育成に努める。 また、趣味を通じて老人クラブ入会のきっかけを作るため、展示、舞台発表の文化祭を実施する。				計画値	単位クラブ数 69団体 事業回数 5回 会員数 3,660人
	成果	遠野市老人クラブ連合会に対し補助金を交付した。連合会では、次の事業を実施し、老人クラブの活動を推進し、会員の増加に努めた。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・第42回岩手県老人クラブ大会参加（10月21日、18人参加）</li> <li>・第5回シルバー文化祭（展示部門、10月30日～31日）</li> <li>・第5回シルバー文化祭（舞台部門、11月16日）</li> <li>・「遠野今昔～山ひだに生きる（第5集）」発行</li> <li>・リーダー研修会（1月11日）</li> <li>・第5回シルバー室内競技大会（囲碁将棋部門、2月15日）</li> </ul>				
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
3,007,000	2,992,616	1,939,000			1,053,616	

3 款	民 生 費	1 項	社 会 福 祉 費	3 目	老 人 福 祉 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		高齢者慶祝事業費				単位：円
事業内容	75歳以上の高齢者を対象として各地区で行われる敬老会開催を支援するとともに、喜寿、米寿、100歳到達者を対象に記念品を贈る。敬老会は社会福祉協議会支部等が主催し、市は参加者数に応じて負担金を支払う。合同金婚式は、平成19年度から実行委員会方式により実施している。	計画値	敬老会参加者数 2,447人 金婚式実施回数 1回			
	喜寿、米寿、100歳到達高齢者等の対象者に記念品を贈り、また、地域で開催される75歳以上の高齢者を対象とした敬老会の運営に対する助成を行い長寿を祝った。 地域を中心として行われる大きな行事のひとつであり、高齢者が一同に揃う数少ない機会でもあり、事業の効果は大きい。 結婚50年を迎えた夫婦を祝福する合同金婚式は、同じ時代を過ごしてきた夫婦が集まり、これまでの人生を振り返り、これからも二人で支え合いながら健康長寿を願う機会となっている。		実績値	敬老会参加者数 2,068人 金婚式実施回数 1回		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
2,912,000	2,508,530				2,508,530	

事業名		介護保険サービス利用者支援事業費				単位：円
事業内容	介護保険サービスを利用する低所得者が、通常10%の利用者負担で利用抑制されないように、国の特別対策と市の独自対策を含めて利用者負担の4.8%を軽減し、5.2%の負担とすることで低所得者のサービス利用を促進する。  ・対象サービス（社会福祉法人が実施するサービス） … 訪問介護(予防)、通所介護(予防)、短期入所生活介護(予防)、訪問看護(予防)、訪問入浴介護(予防)	計画値	利用対象者延人数 256人			
	介護を要する状態となっても可能な限り自宅で自立した日常生活を営めるようにすることが介護保険の制度目的のひとつである。従って、必要な介護サービスを総合的、一体的に提供するために、サービス利用時の10%負担によって利用が抑制されないよう、軽減対策を取り入れた当事業の目的と効果が反映され、低所得者のサービス利用が大きく図られている。		実績値	利用対象者延人数 214人		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
5,673,000	5,034,059	1,571,000			3,463,059	



3 款	民 生 費	1 項	社 会 福 祉 費	3 目	老 人 福 祉 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		生活支援ハウス運営事業費			単位：円	
事業内容	<p>60歳以上の一人暮らし、夫婦のみの世帯及び家族による援助を受けることが困難な方で高齢等のため独立して生活することに不安のある場合、生活支援ハウス長寿園（介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供する施設）に一時的に入所させることで、各種相談・助言、緊急時の対応を行い、必要に応じ介護保険在宅サービスや保健福祉サービスの利用手続きの援助を行う。</p> <p>これにより退所後も在宅において安心した生活が送れるよう支援する。長寿園は、社会福祉法人とおの松寿会が経営する「特別養護老人ホーム遠野長寿の郷」内にあり、運営を委託している。</p>	計画値	利用者延べ人数 84人 （7人/月×12月） 利用者延べ日数 2,600日			
			成果	<p>冬期間を中心として、在宅生活が困難となる高齢者等に生活の場を一時的に提供することで、退所後、住み慣れた地域で継続して生活することができる。</p>	実績値	利用者延べ人数 73人 利用者延べ日数 1,867日
予算額	決算額	財 源 内 訳				
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
9,534,000	8,979,288				22,333	8,956,955

事業名		高齢者在宅福祉事業費			単位：円	
事業内容	<p>高齢者が長年住み慣れた地域社会で自立して生活できるよう在宅の高齢者に対し、集いの場を提供し生きがいづくりや健康づくりの推進、認知症予防や寝たきり防止のための指導を行う。また、在宅生活を支援するためのサービスや日常生活用具の貸与や給付を行う。</p> <p>具体的には、ふれあい・いきいきサロン事業補助、生きがい活動支援通所事業、外出支援サービス事業、軽度生活援助事業、生活管理指導短期宿泊事業、緊急通報装置の貸与、電磁調理器・火災警報器・自動消火器の給付等により在宅での生活援助を行う。</p>	計画値	ふれあい 26団体345回 生きがい活動6,500人 外出支援サービス 2,000回 軽度生活援助 2,620時間 短期宿泊 120日 緊急通報装置 60台 電磁調理器 10台 火災警報器 30個 自動消火器 3個			
			成果	<p>利用状況 ふれあい・いきいきサロン26団体、392回。 生きがい活動支援通所事業538人、延べ5,846人。 外出支援サービス事業257人、延べ1,823回。 軽度生活援助事業554人、延べ1,863回、3,227時間。 生活管理指導短期宿泊事業13人、284日 住民税非課税の一人暮らし老人世帯に緊急通報装置23台貸与。 火災警報器2個給付。電磁調理器1台給付。</p>	実績値	ふれあい 26団体392回 生きがい活動5,846人 外出支援サービス 1,823回 軽度生活援助 3,227時間 短期宿泊 284日 緊急通報装置 23台 火災警報器 2個 電磁調理器 1台
予算額	決算額	財 源 内 訳				
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
41,883,000	39,669,190				4,811,950	34,857,240

3 款	民 生 費	1 項	社 会 福 祉 費	3 目	老 人 福 祉 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		地域が家族いつまでも元気ネットワーク整備交付金事業費				単位：円
事業内容	<p>消防法施行令により、平成21年4月から小規模福祉施設（延べ床面積275㎡以上1,000㎡未満）にスプリンクラー設備の設置が義務付けられた（24年3月までは猶予期間）ことから、既存の小規模福祉施設でスプリンクラー等が未設置の認知症対応型共同生活介護（GH）にスプリンクラー等の整備を行う。</p> <p>また、「第4次遠野市高齢者福祉計画・第4期遠野市介護保険事業計画（ハートフルプラン2009）」に基づき、介護を必要とする高齢者が住みなれた地域でできる限り生活が続けられるよう、地域密着型サービスの施設整備を図る。</p>	計画値	スプリンクラー整備 3施設 小規模多機能型居宅介護施設 2施設 認知症対応型共同生活介護施設 2施設			
	<p>既存の小規模福祉施設でスプリンクラー等が未設置の認知症高齢者グループホーム3箇所にスプリンクラー等の整備を行い、利用者の安全・安心の確保を図った。</p> <p>小規模多機能型居宅介護（2箇所）及び認知症対応型共同生活介護（2箇所）については、平成23年度へ繰越。</p>		実績値	スプリンクラー整備 3施設 小規模多機能型居宅介護施設 0施設 認知症対応型共同生活介護施設 0施設		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
117,093,000	10,093,000	10,093,000				

3 款	民 生 費	2 項	児 童 福 祉 費	1 目	児 童 福 祉 総 務 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		こんにちは赤ちゃん奨励事業費				単位：円
事業内容	<p>市内で出生する新生児の保護者に、誕生記念の写真立てを贈り、誕生のお祝い、次子誕生に向けた激励、郷土愛の醸成を図る。</p>	計画値	対象者数 228人			
	<p>平成23年3月までに、180人の新生児の保護者に記念品を贈った。遠野市わらすっこプランの一環と位置づけ、新生児宅を訪問する民生児童委員に贈呈をお願いしている。</p>		実績値	対象者数 180人		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
604,000	477,477				477,477	

3 款	民 生 費	2 項	児 童 福 祉 費	1 目	児 童 福 祉 総 務 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		青少年健全育成活動事業費				単位：円
事業内容	青少年の非行を未然に防止することを目的に、街頭補導、特別街頭補導、有害環境浄化活動を実施する。	計画値	少年委員活動回数 延 1,080回			
	成果		少年委員を市内全部で88人に委嘱した。教員の少年委員を各町に配置するなど、学校や主任児童委員等との連携体制をとった。通常の補導活動はもとより、特別街頭補導として七夕祭り特別補導、列車補導、合同補導を実施した。有害環境浄化活動として、成人向け不健全図書自販機設置場所の点検活動を行った。	実績値	少年委員活動回数 延 709回	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
3,718,000	3,111,412				3,111,412	

事業名		わらすっこプラン推進事業費				単位：円
事業内容	遠野市少子化対策・子育て支援総合計画(通称：遠野わらすっこプラン)に基づき、市内の子どもや保護者だけでなく、子どもの権利を保障する大人(保護者、地域、学校、事業者)も対象とした事業を展開する。 遠野市わらすっこ条例普及啓発事業 遠野市わらすっこ支援委員会運営事業 遠野市わらすっこ基金事業	計画値	条例普及啓発事業「わらすっこのつどい・暖らん会」参加者数 250名 わらすっこ基金助成金事業件数 2件 遠野市わらすっこ基金の管理			
	成果		1 「たらしら～とおのわらすっこバージョン」を制作し、条例の普及啓発を行ったほか、「遠野市わらすっこのつどい・暖らん会」を開催し、虐待防止啓発シンポジウムを開催。さらに、条例を活用した「子どもの権利教育」を市立小学校等の授業に取り入れるため、教材を制作した。 2 遠野市わらすっこ基金助成金事業の申請があった2件を審査し、計400,000円の交付を決定した。 3 寄附金12件1,959,646円と繰替運用利子 14,000円 をわらすっこ基金へ積み立てた。	実績値	条例普及啓発事業「わらすっこのつどい・暖らん会」参加者数 315名 わらすっこ基金助成金事業 2団体・400,000円 遠野市わらすっこ基金の管理 積立額 1,973,646円 取崩額 4,809,000円 残額 20,465,103円	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
7,544,000	7,233,904			5,682,646	1,551,258	

3 款	民 生 費	2 項	児 童 福 祉 費	1 目	児 童 福 祉 総 務 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		遠野市保育協会運営事業費				単位：円
事業内容	<p>保育に欠ける児童の保育を実施する保育園の円滑な運営を図るには、保育の実施を委託している遠野市保育協会の円滑な運営が基本となることから、運営費を補助するとともに、保育サービスの向上を図るため、次の事業を委託する。</p> <p>1 障がい児保育事業 2 保育所地域活動事業 3 延長保育促進事業 4 一時保育促進事業 5 休日保育事業 6 地域子育て支援センター事業</p>	計画値	特別保育事業 5事業 地域子育て支援センター 1箇所			
	<p>運営費補助金の交付により、遠野市保育協会の円滑な運営が図られた。子育て支援センター等による保育サービスを委託したことにより、児童及び保護者の子育て支援の充実が図られた。</p> <p>・運営費補助金交付額 26,876,000円 ・特別保育事業及び子育て支援センター事業委託費 15,630,720円</p>		実績値	特別保育事業 5事業 地域子育て支援センター 1箇所		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
42,985,000	42,506,720	10,003,030			32,503,690	

事業名		障害児養育支援事業費				単位：円
事業内容	<p>在宅の心身障がい児及びその保護者に、児童の機能を高め、社会的な自立生活を行うための支援の場として、適切な指導と遊びの提供を行い、児童の成長を助長し、保護者への子育ての支援を行う。</p> <p>また、障がい児とその保護者同士が交流を深め、相互理解を図る。そして、発達に心配のある児童及びその保護者に対し、適切な指導と相互交流を図ることで、児童と保護者への支援を行う。</p>	計画値	のびっこ教室 開催日数 81日 利用延べ人数 405人 ジャンプ教室 開催日数 43日 利用延べ人数 172人			
	<p>通所する療育の場として、遠野市のびっこ教室を毎週火曜日及び金曜日に開所し、児童の成長を助長し、保護者に対する適切な指導による子育て支援に寄与した。</p> <p>また、発達に心配のある児童及びその保護者に対し、適切な指導と相互交流を図り、児童と保護者へ支援を行った。</p>		実績値	のびっこ教室 開催日数 81日 利用延べ人数 243人 ジャンプ教室 開催日数 43日 利用延べ人数 86人		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
3,001,000	2,298,740				2,298,740	

3 款	民 生 費	2 項	児 童 福 祉 費	1 目	児 童 福 祉 総 務 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		のびのび子育て応援事業費				単位：円
事業内容	<p>日中一時支援事業（放課後又は休校日の活動に必要な場を確保して、就学している障がい児等を預かり、社会的に適応させるための日常的な訓練を行う事業。）を利用する児童の保護者に対し、当該日中一時支援事業に係る利用者負担額を助成することにより、保護者の経済的な負担を軽減し、児童の機能の向上、社会的な自立生活ができるようになるための支援を図る。</p>	計画値	利用者延べ人数 72人			
	<p>日中一時支援事業利用者に対して利用者負担額を助成したことで、保護者の経済的負担の軽減、事業利用促進に伴う児童の機能向上、社会的な自立生活に向けた支援の充実が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用児童数 6人（6世帯）</li> <li>・実施施設 身体障害者授産施設「遠野コロニー」 知的障害者授産施設「石上の園」</li> </ul>		実績値	利用者延べ人数 59人		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
812,000	445,900				445,900	

事業名		看護保育安心サポート事業費				単位：円
事業内容	<p>子どもの権利保障を目的に、子育て環境整備の一環として整備した「遠野市病児等保育施設 わらっぺホーム」の運営を遠野市保育協会へ委託し、就労と子育ての両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上に寄与する。</p>	計画値	開設日数	213日		
	成果		<p>平成22年4月30日に開所式を行い、以降3月31日までの213日間開設した。登録者は3月31日までで152人、年間利用者数は延べ290人（1日平均1.36人）の実績で、子育て中の家庭に対して就労と子育ての両立を支援することができた。</p>	登録者数	100人	
			利用者数	127人		
		開設日数	213日			
		登録者数	152人			
		利用者数	290人 (実数77人)			
		利用者の年齢	0歳～8歳			
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
12,233,000	11,195,020	4,433,333		523,000	6,238,687	

3 款	民 生 費	2 項	児 童 福 祉 費	2 目	児 童 措 置 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		児童手当・子ども手当				単位：円
事業内容	次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを、社会全体で応援する観点から、中学校卒業までの児童を対象に、一人月額13,000円の子ども手当が創設された。平成22年度は、6月定時払い時に2・3月分の児童手当と4・5月分の子ども手当が支給され、以降4カ月分ずつを10月、2月に支給する。				計画値	支給対象延べ児童数 38,882人
	成果	6月に支給された児童手当は34,090,000円、子ども手当の4月から1月分は412,997,000円で、合わせて447,087,000円が支給され、平成21年度の児童手当額の2.23倍となった。				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
449,163,000	447,292,000	391,553,996			55,738,004	

事業名		小学生医療費給付事業費				単位：円
事業内容	市内に在住する小学生及び市内に在住するものに養育される小学生の医療費の一部を給付し、心身の健康を保持するとともに生活の安定を図り、小学生の福祉の増進に資する。				計画値	対象者数 1,060人 1人当給付費 4,192円
	成果	対象者1,060人に対して医療費の自己負担の3分の1を給付し、小学生の健康保持と福祉の増進を図った。 支給総額は、4,241,593円。				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
5,756,000	5,183,117				5,183,117	

3 款	民 生 費	2 項	児 童 福 祉 費	2 目	児 童 措 置 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		保育所運営委託事業費				単位：円
事業内容	保護者や同居の親族が仕事や病気、障がい、出産等のため、児童を保育することができないと認められる場合、保護者からの申込みにより保護者等に代わって保育所において児童の保育を実施する。 実施方法については、社会福祉法人遠野市保育協会等への委託による実施となっている。	計画値	開所延日数	2,930日		
	就園児童数		9,060人			
成果	保護者や同居の親族が仕事や病気、障がい、出産等のため、児童を保育することができないと認められる児童の保育を実施することにより、保護者や同居の親族が安心して仕事や病気の回復等に専念させることができた。 平成22年度末入所人員 ・乳児 99人 ・1～2歳児 236人 ・3歳児 159人 ・4歳児以上 299人	実績値	開所延日数	2,944日		
	就園児童数		9,156人			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
724,136,000	720,438,710	382,409,392		101,894,433	236,134,885	

事業名		児童扶養手当給付費				単位：円
事業内容	児童扶養手当法に基づき、児童扶養手当を父又は母等に支給することにより、家庭の生活の安定と自立促進に寄与し、福祉の増進を図る。	計画値	広報活動	1回		
	新規申請者		157人			
成果	児童の父、母、養育者に対して児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図った。 また、遠野広報により児童扶養手当の周知を行った。 平成22年度末 受給資格者 293人 ・全部支給者 132人 ・一部支給者 138人 ・全部停止者 23人	実績値	資格喪失者	30人		
	年間支給延べ人数		4,447人			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
114,247,000	112,940,144	39,531,913			73,408,231	

3 款	民 生 費	2 項	児 童 福 祉 費	2 目	児 童 措 置 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		子育て環境育成事業費				単位：円
事業内容	遠野市少子化対策・子育て支援総合計画（遠野わらすっこプラン）に基づき、認可外保育施設（ベビーホーム）に入所している児童の保育料又は企業内託児施設の管理運営に要する経費の一部を助成することにより、児童の保護者又は企業内託児施設の設置者の経済的負担の軽減を図り、もって子育て環境の育成及び、地域福祉の向上、保護者等の子育て支援を図る。	計画値	ベビーホーム入所児童 保育料助成 37名 企業内託児施設助成 1施設			
	認可外保育施設（ベビーホーム）に入所している児童の保育料又は企業内託児施設の管理運営に要する経費の一部を助成することにより、児童の保護者又は企業内託児施設の設置者の経済的負担の軽減が図られ、保護者等の子育て支援が図られた。		実績値	ベビーホーム入所児童 保育料助成 24名 企業内託児施設助成 1施設		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
2,720,000	1,600,000				1,600,000	

3 款	民 生 費	2 項	児 童 福 祉 費	3 目	母 子 福 祉 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		母子家庭医療費給付事業費・ひとり親家庭医療費給付事業費				単位：円
事業内容	母子等に対し医療費の一部を給付し、ひとり親家庭の健康保持と福祉の増進を図る。 母子及び寡婦福祉法に定める配偶者のない女子で、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者を扶養している者、及びその者の扶養を受けている児童、または、母子及び寡婦福祉法附則に定める父母のいない児童、平成22年10月からは母子家庭に準じて父子家庭を対象に医療費の自己負担分の一部を助成する。	計画値	対象者数 720人 1人当給付費 16,175円			
	医療費の自己負担額から1医療機関毎に、入院は1ヵ月当たり2,500円を超える額を、入院外は1ヵ月当たり750円を超える額をそれぞれ給付した。ただし、非課税世帯の受給者と、3歳未満の受給者には全額を給付した。 対象者688人に対して医療費の自己負担分を給付し、ひとり親家庭の健康保持と福祉の増進を図った。 支給額は、9,353,031円。		実績値	給付者数 688人 一人当たり給付 13,595円		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
12,124,000	9,722,790	4,477,759		25,488	5,219,543	



3 款	民 生 費	2 項	児 童 福 祉 費	3 目	母 子 福 祉 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		乳児等医療費給付事業費				単位：円
事業内容	<p>乳幼児、妊産婦に対して医療費の一部を給付し、適正な医療を確保することにより、心身の健康を保持するとともに生活の安定を図り、乳幼児、妊産婦の福祉の増進に資する。</p> <p>出生から6歳に達する日以後の最初の3月31日までの乳幼児及び妊娠5ヶ月に達する日の属する月の初日から、出産した日の属する月の翌月の末日までの妊産婦に医療費の自己負担の一部を助成する。</p>	計画値	対象者数	1,300人	1人当給付費	21,783円
	成果		<p>医療費の自己負担額から1医療機関毎に、入院は1カ月当たり2,500円を超える額を、入院外は1カ月当たり750円を超える額をそれぞれ給付した。ただし、非課税世帯の受給者と、3歳未満の受給者には全額を給付した。</p> <p>乳幼児1,091人に対し医療費の自己負担分の一部を助成し、乳幼児の健康保持と福祉の増進を図った。</p> <p>また、妊産婦158人に対し、医療費の自己負担分の一部を助成し、妊産婦の健康保持と福祉の増進を図った。</p> <p>支給総額は、乳幼児15,321,291円、妊産婦9,026,329円</p>	給付者数		1,249人
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
26,568,000	25,235,483	10,338,206		2,105,738	12,791,539	

事業名		寡婦等医療費給付事業費				単位：円
事業内容	<p>寡婦等に対して医療費の一部を給付し、寡婦家庭の健康保持と福祉の増進を図る。</p> <p>母子及び寡婦福祉法に規定する寡婦のうち69歳までの者、または、児童が18歳に達した以後に配偶者のない女子になった69歳までの者を対象に、医療費の自己負担分を給付する。</p>	計画値	対象者数	160人	1人当給付費	40,469円
	成果		<p>対象者165人に対して医療費の自己負担分を給付し、寡婦等の健康保持と福祉の増進を図った。</p> <p>支給総額は、8,267,668円。</p>	給付者数		165人
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
9,453,000	8,581,520				8,581,520	

3 款	民 生 費	2 項	児 童 福 祉 費	4 目	児 童 福 祉 施 設 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		児童館運営事業費				単位：円		
事業内容	両親が働いているなど、昼間家庭に保護者がいない児童の放課後の健全育成を図るため、児童館や児童クラブを利用した学童保育を行なうとともに健全な遊びを通し、児童の健康増進と豊かな情操を育む。	計画値	児童館	6 箇所	児童クラブ	5 箇所	利用延べ人数	126,000人
	児童館		6 箇所	児童クラブ		5 箇所	利用延べ人数	128,455人
成果	両親が昼間家庭にいない児童の学童保育を行い、児童に健全な遊びの指導や提供を行なうことにより、児童の健康を増進し、豊かな情操を育むなど、児童の健全育成を図った。 また、全児童館・児童クラブに空気清浄機、非接触式体温計及び自動手指消毒器を設置し、インフルエンザ等の感染症予防策に努めたことにより、全体の利用延べ人数が 7,694人の増（対前年度比 6.4%増）となった。	実績値	児童館	6 箇所	児童クラブ	5 箇所	利用延べ人数	128,455人
	児童館		6 箇所	児童クラブ	5 箇所	利用延べ人数	128,455人	
予算額	決算額	財 源 内 訳						
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源			
109,377,000	109,377,000	20,027,000			89,350,000			

事業名		わらすっこの居場所あんしん事業費				単位：円										
事業内容	児童館、放課後児童クラブ、保育所（へき地保育所を含む。）、託児所などの認可外保育施設及び公私立幼稚園において、新型インフルエンザ等の感染症拡大の防止や衛生管理の徹底を図るための機器を整備することにより、児童の健康管理の充実を図る。	計画値	児童館・児童クラブ	11施設	公立保育所	3 施設	私立保育所	10施設	託児所等	3 施設	公立幼稚園	3 施設	私立幼稚園	2 施設	合計	32施設
	児童館・児童クラブ		11施設	公立保育所	3 施設	私立保育所	10施設	託児所等	3 施設	公立幼稚園	3 施設	私立幼稚園	2 施設	合計	32施設	
成果	子育て支援対策臨時特例事業費補助金を活用し、児童館、保育所等の児童福祉施設27施設及び公私立幼稚園5施設に対して空気清浄機、自動手指消毒器及び赤外線電子体温計を配備した。 これまで各施設で行っていた「手洗い・うがい」の徹底に併せて、これらの機器を配備したことにより、感染症拡大の防止について更なる強化を図った。 なお、市内保育所におけるインフルエンザ発症者数の推移（1月23日～3月31日の期間内）は昨年度の53件と比較し、18件減少の35件となり、この事業による効果が見られた。	実績値	市内32施設に対し、合計で以下の機器を配備した。	空気清浄機	84台	自動手指消毒器	40台	赤外線電子体温計	57台							
	市内32施設に対し、合計で以下の機器を配備した。		空気清浄機	84台	自動手指消毒器	40台	赤外線電子体温計	57台								
予算額	決算額	財 源 内 訳														
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源											
4,284,000	4,283,066	3,285,000			998,066											

3 款	民 生 費	2 項	児 童 福 祉 費	5 目	保 育 所 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------

事業名		保育所運営事業費				単位：円
事業内容	保護者や同居の親族が仕事や病気、障がい、出産等のため、児童を保育することができないと認められる場合、保護者からの申込みにより保護者等に代わって保育所において児童の保育を実施する。				計画値	市立保育所数 3 箇所 開所延日数 881日 就所定員延児童数 1,260人
	成果	保護者や同居の親族が仕事や病気、障がい、出産等のため、児童を保育することができないと認められる児童の保育を実施することにより、保護者や同居の親族が安心して仕事や病気の回復等に専念することができた。				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
48,886,000	46,464,545			13,716,715	32,747,830	

事業名		子育て支援環境整備事業費				単位：円
事業内容	保護者等に代わって児童の保育を実施している、各市立保育施設の必要箇所を改修し、より健全な保育環境を整備する。				計画値	市立保育所数 3 箇所 宮守保育所給食室改修工事（繰越明許費） 1 件
	成果	各市立保育施設の改修工事を実施し、児童のための健全な保育環境を整備した。 ・各保育施設改修工事（計 8 件） 計 4,375,011円 ・宮守保育所給食室改修工事（繰越明許費） 4,933,950円				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
9,384,000	9,308,961				9,308,961	

3 款	民 生 費	3 項	生 活 保 護 費	2 目	扶 助 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-------

事業名		生活保護費			単位：円
事業内容	1 申請、廃止状況等（平成23年3月末現在） 申請件数 56件（うち認定件数 51件） 廃止件数 14件（うち死亡件数 4件） 被保護者世帯数 212件（被保護人員 289人） 2 各扶助費受給状況（平成23年3月末現在実数） 生活扶助 257人 住宅扶助 108世帯 教育扶助 27人 介護扶助 40人 医療扶助 215人 保護施設事務費 5人	計画値	被保護世帯数 192世帯 被保護人員 250人 訪問調査活動 1,868件		
	成果		実績値	平成22年度の生活保護に関する相談実件数は57件であった。その中でも稼働年齢層にありながら傷病や失業により就労できない者からの相談が増加傾向にある。保護開始件数は51件であり、生活保護法に基づき生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障することに努めた。自立助長については、廃止件数のうち年金受給指導に伴う収入の増加5件、扶養義務者との関係調整に伴う引取り1件、施設入所1件であり、生活保護制度の適正実施に努めた。	
予算額	決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
418,400,000	417,627,492	311,434,868		4,666,775	101,525,849



4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	1 目	保 健 衛 生 総 務 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		先進的地域情報通信システム開発モデル事業費				単位：円
事業内容	すこやか親子電子手帳、すこやか健康増進電子手帳、すこやか子育て電子手帳、すこやか長寿電子手帳の普及、連携する保健福祉情報管理システムの維持管理を行う。	計画値	すこやか親子電子手帳の利用者を母子手帳新規交付者の30%以上とする。 すこやか健康増進電子手帳の利用者を特定健診積極的支援対象者の20%以上とする。			
	成果		実績値	平成22年度主な実施内容以下のとおり。 〔すこやか親子電子手帳〕 母子の健康管理や成長記録に役立つ電子手帳として、母子手帳交付時に周知し利用者の拡大を図った。 〔すこやか健康増進電子手帳〕 特定健診における積極的支援対象者のうち、25.4%が手帳利用者であり、日々のセルフモニタリングなど、生活習慣病予防に活用されている。		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
16,435,000	16,413,810				16,413,810	

事業名		すこやか子育て保健事業費				単位：円
事業内容	親と子の健康の保持増進のため、乳幼児健診や育児相談等事業の充実を図り疾病予防及び早期発見・早期治療に努める。特にむし歯有病率の減少を図るため、早期からむし歯予防の指導に努める。また、若年出産や経験不足から不安が強い初産婦などに対しては、早期から家庭訪問等を行うなど、安心・安全に子育てができるよう支援する。 家庭訪問 集団及び医療機関委託による健康診査（歯科含む） 来所・電話による健康相談、乳幼児発達（巡回）相談 健康教育：栄養指導、むし歯予防健康教育	計画値	産後家庭訪問率 100% 3歳児むし歯罹患率 30%以下 各健診受診率 100% 乳幼児健診 48回 乳幼児相談 36回 集団歯科健診 24回			
	成果		実績値	1 新生児及び産婦の家庭訪問を実施し、心身の状況把握や育児環境等個々に応じた支援を行い、育児不安の軽減を図った。 2 健診・相談を開催し、疾病の予防、早期受診勧奨するなど、適切な発育や発達への支援を行った。 3 乳児期から、個別歯科健康教育を実施し、歯科健診やフッ素イオン塗布剤を使用した積極的なむし歯予防に取り組んだ。 4 妊婦一般健康診査助成を14回とし、妊婦の健康管理の充実及び経済負担の軽減を図った。		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
26,919,000	20,856,530	4,203,000			16,653,530	

4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	1 目	保 健 衛 生 総 務 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		市民医療環境整備事業費				単位：円
事業内容	<p>市内の医師不足を解消するため、県立遠野病院勤務医をはじめ市内開業医の新規着任に向けた医師招へい活動を実施する。 また、医療機関での医療受診マナーの意識啓発や地域医療推進の環境整備を行う。</p>				計画値	県立病院勤務医ほか新規医師確保 1人
	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県立遠野病院に協力して医師の招へい活動を展開してきたが、医師の新規着任はなかった。しかし、活動を通して面会した医師とのつながりができたことは、以降の招へい活動に弾みをつけることができた。</li> <li>・ 県立遠野病院勤務医の定住促進のため、住居建築に向けた情報提供や土地のあっせんや家庭菜園づくり等を実施し、生活環境整備を進めることができた。</li> <li>・ 市医師会員の研鑽支援と医療従事に係る活動支援をした。</li> </ul>				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
37,677,000	3,065,534			3,000,000	65,534	

事業名		水道事業会計繰出金				単位：円
事業内容	<p>地理的要因による料金格差の是正を行うとともに、水道事業会計の健全化を図るため、一般会計から繰出金を支出する。</p>				計画値	基本料金（月額） ・ 5 m <sup>3</sup> まで 1,800円 ・ 5 m <sup>3</sup> 以上10m <sup>3</sup> まで 2,400円 超過料金 10m <sup>3</sup> 以上 1 m <sup>3</sup> につき 210円
	成果	<p>水道事業会計の健全化を促進し、水道料金の高騰を防ぐことができた。</p>				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
180,130,000	180,130,000				180,130,000	

4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	1 目	保 健 衛 生 総 務 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		地域 I C T 遠野型健康増進ネットワーク事業費				単位：円
事業内容	<p>自発的な疾病予防をはじめ健康づくりのコミュニティ化を推進していくため、テレビ電話等の情報通信技術（I C T）を活用して定期的に地区センター等で健康状態のデータを計測し、遠隔参加の医師と看護師等のコメディカルが連動した遠隔健康指導・相談等による健康づくりを実施。</p> <p>また、活動拠点箇所を全市的エリアに拡大し、健康づくりの市民参加者の増加を図る。</p>	計画値	市民参加者 400人 活動拠点 17会場 参加者の健康意識の行動変容 80%			
	<p>・遠野テレビのインターネット回線を活用して、健康づくりの活動拠点を7箇所から17箇所に拡大し、参加登録者は400人を超えた。</p> <p>・健康づくり、人づくり、地域づくりを柱とした遠野市健康づくり総合プログラムの中に新たに位置付け、地区センター等を活動拠点とした健康づくりのネットワーク化を推進した。</p> <p>・テレビ電話等を活用した健康づくりのI C T利活用</p> <p>… 歩数、血圧、体組成等の計測と血液検査による健康情報の蓄積            遠隔医師・看護師等コメディカルの連携による遠隔健康指導</p>		実績値	市民参加者 404人 活動拠点 17会場 参加者の健康意識の行動変容 80%		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
88,003,000	87,213,551	73,885,000		4,384,000	8,944,551	

事業名		妊産婦サポ - ト事業費				単位：円
事業内容	<p>妊産婦が安心安全に妊娠・出産・育児ができるよう支援する。特にも市内に出産できる医療機関がないことに伴う通院にかかる経済的負担の軽減を図り、妊婦健診の受診を促進し母児の健康管理を支援する。健康教育や家庭訪問指導を充実させ不安の軽減や子育てを支援する。</p> <p>妊婦定期健康診査にかかる通院費の助成            子育て教室の開催            家庭訪問指導</p>	計画値	通院費助成件数 184件 子育て教室 4回			
	<p>1 育児中の子育て支援の一環として、参加者同士の交流・情報交換等仲間づくりの場として教室を開催するなど、子育て支援の充実を図った。</p> <p>2 妊婦定期健康診査にかかる通院費を助成したことにより、経済的負担を軽減し健診受診を促進させ、健康管理及び疾病の早期発見・治療につながった。</p> <p>3 家庭訪問指導は、産婦及び出生児を対象に早期訪問指導に努め、健康管理及び育児不安の解消を図った。</p>		実績値	通院費助成件数 177件 子育て教室 4回		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
3,851,000	3,282,285				3,282,285	



4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	1 目	保 健 衛 生 総 務 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		小規模給水施設等設備改良事業費				単位：円
事業内容	給水施設の老朽化に伴う改良工事を実施し、安全な水を供給する。 ・大野平浄水場緩速ろ過池更生工事 ・超音波流量計の設置工事	計画値	ろ過池ろ過材交換 一式 配管布設替 一式 水槽内の塗装 一式 超音波流量計の設置 1台			
	ろ過池のろ過材の交換や水槽内の塗装及び配管の布設替を行ったことにより、安全な水の安定的な供給が図られた。		実績値	ろ過池ろ過材交換 一式 配管布設替 一式 水槽内の塗装 一式 超音波流量計の設置 1台		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
5,000,000	4,800,600				4,800,600	

事業名		救急医療体制運営事業費				単位：円
事業内容	・社団法人遠野市医師会に委託し、休日の救急医療診療を確保する。 ・遠野歯科医師会に委託し、日曜歯科当番医を実施する。 ・岩手中部医療圏における休日及び夜間の第2次救急医療を確保する。 ・救急医療週間に地域住民に対する救急医療知識の啓発普及に関する事業を行う。	計画値	休日診療当番 年間実施日数 69日 日曜歯科診療当番 年間実施日数 51日 救急講演会 実施回数 1回			
	・市内における医科の休日診療及び日曜日の歯科診療当番を計画し、診療日程表を作成して市民周知を図るとともに、計画どおり実施した。 ・市内及び中部地域の救急指定医療機関との連携により、救急医療体制を確保し、市民生活の安心及び利便性を図った。 ・救急医療週間における『救急講演会』を開催し、また、市消防署と協力して県内初の県防災ヘリによる妊婦緊急搬送訓練を実施し、救急医療の市民啓発と救急医療対処の充実を図った。		実績値	休日診療当番 年間実施日数 69日 患者数 1,921人 日曜歯科当番 年間実施日数 51日 患者数 126人 救急講演会 実施回数 1回 参加人数 65人 県防災ヘリ妊婦緊急搬送訓練 1回		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
8,478,000	8,475,390				8,475,390	

4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	1 目	保 健 衛 生 総 務 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		不妊治療支援事業費				単位：円
事業内容	子どもを希望しているが恵まれないため、治療費が高額な体外受精や顕微受精（特定不妊治療）をせざるを得ない夫婦に対して、その治療費の一部を助成することにより経済的負担の軽減を図り、少子化対策の一翼に資する。 夫婦一組に対し、一年度当たり治療1回につき上限10万円まで、年2回を限度に通算5年治療費を助成する。 事業の周知を図る。	計画値	治療費助成件数 10件 事業の周知を図る			
	成果		1 特定不妊治療は健康保健適用外で高額(40万円程)であるばかりか1回の治療で目的を達成することは困難な状況であることから経済的支援として有効であった。 2 交付対象者は、県が助成対象者と認めたものであることから県(中部保健所)との連携を図り事業の周知を図ることができた。	実績値	治療費助成件数 12件 県との連携による対象者への周知を図った	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,257,000	1,156,440				1,156,440	

事業名		助産院ねっと・ゆりかご推進事業費				単位：円
事業内容	1 市内にお産を扱う施設がないことによる、妊婦とその家族の不安と身体的・経済的負担軽減を図るため、遠隔妊婦健診を主軸とした助産院活動を行う。 2 連携医療機関の協力体制を整備し、遠隔妊婦健診を充実させる。 3 健康教育・妊婦訪問を行い妊産婦の健康保持増進を図るとともに安心して出産ができる環境づくりを支援する。	計画値	遠隔妊婦健診利用率 60% 妊婦教室 24回 両親教室 実施回数 4回 参加率 60% 家庭訪問実施率 70%			
	成果		1 遠隔妊婦健診は実人数 113人、延べ 234人が利用。遠距離通院に対する身体的・経済的負担軽減、不安軽減を図った。震災のあった3月は実人数40人、延べ60人が利用。うち被災者実人数10人、延べ12人が利用し、妊産婦の不安軽減を図った。 2 妊婦教室・両親教室をとおして妊娠中の健康教育を行い妊産婦の健康保持増進と、父親の育児参加支援を図った。 3 妊娠後期の妊婦に対し家庭訪問を行い、健康管理・分娩開始時の対応、産後についての指導を行い、お産に対する不安解消を図った。	実績値	遠隔妊婦健診利用率 53.8% 妊婦教室 24回 両親教室 実施回数 4回 参加率 40% 家庭訪問実施率 81.8%	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
5,889,000	4,803,743			148,500	4,655,243	

4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	1 目	保 健 衛 生 総 務 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		周産期救命スタッフ養成事業費				単位：円
事業内容	1 新生児蘇生講習会を開催し、妊産婦緊急搬送等に携わる助産師・救急救命士・消防隊員が新生児蘇生法「専門コース」認定を取得する。 2 緊急搬送等体制づくりをすすめ、市外に通院する妊産婦の安心を高める。	計画値	新生児蘇生講習会の開催 12回 搬送訓練の実施 1回			
	1 新生児蘇生法「専門コース」を12回開催した。 2 遠野市消防・大船渡地区消防組合消防本部・岩手県防災航空隊・県立大船渡病院と妊婦緊急搬送訓練を実施した。		実績値	新生児蘇生講習会の開催 12回 (93名が認定取得) 搬送訓練の実施 1回		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,135,000	1,116,699	455,000			661,699	

4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	2 目	予 防 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-------

事業名		予防接種費				単位：円
事業内容	1 予防接種法に基づく適正な予防接種を実施することにより、市民の免疫保有率の向上を図り、伝染病の流行を抑制する。 2 乳幼児の予防接種は、集団でBCG、ポリオ、個別で三種混、MR1・2期を実施する。 3 児童生徒の予防接種は、各小・中学校を会場に、二種混合及びMR3期を実施する。また、MR4期は個別で実施する。 4 インフルエンザ予防接種を実施する。 5 事業周知を図り接種率を高める。	計画値	集団接種率（BCG・ポリオ・二種混合・MR3期） 100% 個別接種率（三種混合・MR1・2・4期） 85% 65歳以上のインフルエンザ予防接種率 50%			
	1 乳幼児の予防接種は、未接種者に対し健診や相談事業時に個別指導を実施して高い接種率を得、伝染病予防に効果を上げた。 2 児童生徒の予防接種は、学校の協力で集団接種を実施したことで児童や保護者及び行政の負担軽減や高接種率を得た。 3 インフルエンザ予防接種費用を全市民に助成し感染予防に努めた。		実績値	集団接種率 99.6% 個別接種率 96.7% 65歳以上インフルエンザ予防接種率 60% (5,853人)		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
59,154,000	44,424,665	8,184,471			36,240,194	

4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	3 目	環 境 衛 生 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		斎場運営費				単位：円
事業内容	市営火葬場において円滑な火葬業務を行う。				計画値	
	火葬業務を迅速かつ適正に実施した。					
成果					実績値	火葬件数 589件
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
9,756,000	9,640,150			1,590,000	8,050,150	

事業名		斎場整備事業費				単位：円
事業内容	<p>現斎場は施設の老朽化並びに駐車場及び会葬者の待合スペースの狭あい化など、さまざまな課題を抱えていることから、葬送の場にふさわしい厳かな空間と、自然と調和した安らぎと温かみのある施設を新しく整備する。</p> <p>現斎場を利用しながら新斎場の建築工事を実施することから、斎場利用者の安全確保に努め、スケジュール管理を徹底しながら工事を実施する。</p>				計画値	造成工事 一式
						建築工事 一式
成果	<p>工期どおり各工事が完成し、平成23年5月1日に新斎場「永遠の丘（とわのおか）」を供用開始した。</p> <p>また、地域産材を活用した祭壇等を整備した。</p> <p>・新斎場（延床面積 1,487.43㎡）          ... 火葬炉3基、ペット炉1基、1室50人収容の待合スペースを3室</p>				実績値	造成工事 一式
						建築工事 一式
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
837,236,000	817,950,150	147,200,000	616,400,000	37,827,000	16,523,150	

4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	3 目	環 境 衛 生 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		浄化槽設置事業費				単位：円
事業内容	<p>農村地域や郊外においても生活様式の多様化により、家庭から排出される生活雑排水の量が年々増加し、生活環境の悪化や河川等の水質汚濁の要因となっている。</p> <p>そこで、集合処理（公共下水道、農業集落排水）以外の地域に、し尿と生活雑排水を処理する浄化槽の設置を図ることにより、生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与する。</p>	計画値	浄化槽設置基数 60基 計画人数 234人 (全人口に対する普及率 0.78%)  目標基数 3,127基			
	<p>し尿と生活雑排水を処理することにより、自然環境の保全、公衆衛生の向上及び生活環境の改善に寄与している。</p> <p>浄化槽の設置者に対し設置事業費の一部を補助した。</p> <p>5人槽 625,000円 × 9世帯 = 5,625,000円            7人槽 730,000円 × 39世帯 = 28,470,000円            10人槽 925,000円 × 4世帯 = 3,700,000円            21人槽 2,920,000円 × 1世帯 = 2,920,000円</p>		実績値	浄化槽設置基数 53基 利用者数 207人 (全人口に対する普及率 0.69%)  全普及基数 1,034基		
成果						
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
46,003,000	41,057,593	9,523,000			31,534,593	

事業名		リサイクル促進事業費				単位：円
事業内容	<p>資源循環型社会の形成を促進するため、遠野市公衆衛生組合連合会が実施する資源ごみのリサイクル、ごみの減量化等に関する事業に対して財政的支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 護美箱クリーンアップ事業</li> <li>・ 生ごみ堆肥化促進剤購入助成</li> <li>・ 資源集団回収奨励金</li> <li>・ 生ごみ処理機等購入助成</li> <li>・ ごみ減量化物品購入助成</li> <li>・ 地域環境美化推進事業</li> </ul>	計画値	護美箱クリーンアップ事業 150箇所 資源集団回収実施団体数 35団体			
	<p>「護美箱クリーンアップ事業」を実施したことにより、ごみ集積所が衛生的に管理され、ごみ分別に対する意識の高揚につながった。</p> <p>「資源集団回収奨励金事業」及び「ごみ減量化物品購入助成事業」等により、資源ごみのリサイクル化が促進された。</p>		実績値	護美箱クリーンアップ事業 157箇所 資源集団回収実施団体数 38団体		
成果						
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,800,000	3,800,000				3,800,000	

4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	4 目	環 境 保 全 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		ふるさと遠野の環境を守り育てる推進事業費				単位：円
事業内容	環境基本計画に基づき、5つの基本目標毎に環境保全を図っていく。 ・「明日の遠野の環境を考えるフォーラム2010」の開催 ・市民環境団体活動支援（環境フロンティア遠野）	計画値	環境フォーラムの開催 1回			
	成果		環境学習会及び環境フォーラムにおける環境標語等コンクールや環境活動事例発表会など、市民とともに活動を展開したことにより、環境保全に対する意識が更に高まった。 また、市民環境団体への支援を行い、団体の活動が活発化し具体的な環境保全活動や意識の醸成に繋がった。 ・「明日の遠野の環境を考えるフォーラム2010」 ... 11月20日開催（会場：あえりあ遠野）、来場者80人 ・遠野の環境展2010 ... 6月18日～30日開催（会場：とびあ）、来場者 672人 ... 11月19日～29日開催（会場：とびあ）、来場者 892人	実績値	環境フォーラムの開催 1回	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
688,000	285,617				285,617	

事業名		公害対策事業費				単位：円
事業内容	公害発生 of 未然防止及び公害のない住みよい環境の維持を目的に、主として水質調査の実施や猿ヶ石川の保全活動に取り組む。 また、北上川水系水質汚濁対策連絡協議会、東北及び県内都市環境問題対策協議会に加入し、公害問題等について共通認識を持ち、公害発生への防止に努める。	計画値	河川水質調査 16箇所 酸性雪調査 2箇所			
	成果		河川水質調査により、市内河川の水質の状態が良好であることが確認された。 また、公害関係法令に基づく事務、公害に関する市民・事業者の相談窓口として適切な対応に努めた。	実績値	河川水質調査 16箇所 酸性雪調査 2箇所	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
960,000	886,614	193,938			692,676	

4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	4 目	環 境 保 全 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		環境学習推進事業費				単位：円
事業内容	ごみの削減やリサイクル、二酸化炭素削減、自然環境の保全等啓発しながら、環境の負荷の低減を目指し、環境学習会を開催する。 ・環境学習会の開催 30回	計画値	環境学習会の開催 30回			
			実績値	環境学習会の開催 219回		
成果	環境学習会を各行政区、各団体、市内小中学校、こどもエコクラブ等において開催し、環境に対する意識の高揚が図られた。 ・環境学習会の開催 219回、参加者数 5,176人	実績値		環境学習会の開催 219回		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
325,000	235,311				235,311	

4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	5 目	健康づくり推進事業費
-----	-------	-----	-----------	-----	------------

事業名		健康スポーツプログラム推進事業費（健康スポーツプログラム推進事業費）				単位：円
事業内容	「遠野市健康づくり総合大学：とすぽ」は平成19年8月に開校し、市民一人ひとりがそれぞれの年齢に応じた健康づくり活動が実践できるよう健康教室を実施。 本校はスポーツ・保健・生涯学習が一体となった総合的な健康づくり活動の実践。市内9地区センターをサテライト校として、地域の実情に応じた健康づくり活動を実践。	計画値	健康づくり総合プログラムの実践（本校及びサテライト校における健康づくり教室の開催） 健康づくり総合大学大学祭「ホット・スポーツの集い」の開催			
			実績値	本校スポーツ教室 148回・2,678人参加 サテライト校 189回・2,389人参加 保健プログラム 122回・1,510人参加 生涯学習プログラム 93回・2,081人参加 大学祭「心も体もホット！スポーツの集い」 80人参加		
成果	本校及びサテライト校で各種健康プログラムを実践、年間を通して市民一人ひとりが健康づくり活動に積極的に参加できるよう身近な施設を活用することで、多くの市民が継続して健康づくり活動を実践する市民が増えてきている。 また、健康づくり活動を継続して行うことにより、体の調子が良いなどの声が聞かれるとともに、顔見知りの仲間同士で気軽に参加できるなど、仲間づくりや地域づくりへの活力となっている。	実績値		本校スポーツ教室 148回・2,678人参加 サテライト校 189回・2,389人参加 保健プログラム 122回・1,510人参加 生涯学習プログラム 93回・2,081人参加 大学祭「心も体もホット！スポーツの集い」 80人参加		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
3,620,000	2,647,133			2,647,133		

4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	5 目	健康づくり推進事業費
-----	-------	-----	-----------	-----	------------

事業名		保健プログラム推進事業費（生活習慣病予防プログラム推進事業費）				単位：円
事業内容	疾病の一次・二次予防に重点をおいた事業を実施し健康増進を図る。 健康手帳の交付：40歳を対象に交付 健康診査：各種がん検診（胃・大腸・肺・乳腺・子宮・前立腺） 骨粗鬆症予防検診、成人歯科検診、肝炎ウイルス検診、 基本健康診査、結核健診の実施 健康教育：市民健康講座、事業所等での健康づくり教室の開催 健康相談：健診事後個別相談 訪問指導：要指導者への保健指導を実施	計画値	がん検診受診者の増加 胃がん 3,500人 大腸がん 4,000人 肺がん 3,900人 乳腺がん 1,300人 子宮がん 1,150人			
	がん疾患の周知や検診の受診勧奨に努めたことから、受診者数は大腸がん・乳がん・子宮がんは計画値を上回るなど増加し、疾病予防や早期発見に効果があった。 特に、がん発見者は28人であり早期治療や医療費の抑制につながった。 がん発見数は、要精密検査者に対する追跡調査を強化していることから今後も若干増加することが予想される。 また、検診結果に基づく事後指導が必要な者には、健康相談・家庭訪問による個別指導を実施し、疾病予防等健康への支援を行った。		実績値	がん検診受診者数 （集団検診） 胃がん 3,208人 大腸がん 4,251人 肺がん 3,769人 乳腺がん 1,356人 子宮がん 1,219人		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
61,202,000	58,168,650	3,302,000		9,910,150	44,956,500	

事業名		保健プログラム推進事業費（健康づくりサポーター養成プログラム推進事業費）				単位：円
事業内容	遠野市民の健康づくり推進のため、地域の健康づくりを担う健康づくりサポーターの養成・育成を行う。 健康づくりサポーターがライフステージに沿った食生活の改善や運動、市民の健康体操の普及など実践活動に取り組む体制づくりを支援する。 元気・楽しく健康塾の開催 組織団体を対象とした研修会の開催 啓発普及事業（生活習慣病予防のための食生活改善、スポーツイベントを通じた運動普及事業）	計画値	・食生活改善推進員の 実践活動（生活習慣病 予防等） 延べ 15,300人 ・元気・楽しく体操等 運動普及活動 延べ 1,600人			
	健康づくりサポーターが連携して、生活習慣病予防のための地区食生活改善や運動普及活動に取り組んだことから、健康づくりの意識が高まり参加者数も計画値を上回った。 健康づくりサポーター養成事業 ・元気・楽しく健康塾修了者 延べ22人 健康づくりサポーター会員数 ・食生活改善推進員協議会 219人 ・運動普及推進員協議会 84人 ・体操普及員 145人 育成事業（研修会） ・食生活改善推進員 52回 延べ770人 ・運動普及推進員 8回 延べ176人 ・スポーツイベントの参加者数 100人		実績値	・食生活改善推進員の 実践活動（生活習慣病 予防等） 1,359回 延べ15,592人 （達成率 101.9%） ・元気・楽しく体操等 運動普及活動 50回 延べ1,652人 （達成率 103.3%）		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,014,000	766,644			44,400	722,244	



4 款	衛 生 費	1 項	保 健 衛 生 費	5 目	健康づくり推進事業費
-----	-------	-----	-----------	-----	------------

事業名		健康スポーツプログラム推進事業費（子どもの体力向上プログラム推進事業費）				単位：円
事業内容	子どもの体力向上・運動能力の向上を目指すとともに、望ましい生活習慣の改善・形成を図るため「早寝・早起き・朝ご飯」運動の推進を図る。 ・チャレンジ徒歩通学の推進 ・走り方講習会の実施 ・新体力テストの分析 ・キッズ元気アップ応援隊による幼児の体力・運動能力向上の推進 ・広報誌（ニュースレター）の発行	計画値	新体力テストの向上 50m走の国・県平均以上を目標とした取組 新体力テストの分析 キッズ元気アップ応援隊による幼児への運動機会の提供			
	成果		実績値	50m走 女子2～5年生が全国平均以上 チャレンジ徒歩通学 完歩者対前年比9%の増 キッズ元気アップ応援隊 各保育所（園）で53回実施 1,299人（親子100組）が参加		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,390,000	757,484				757,484	

4 款	衛 生 費	2 項	清 掃 費	1 目	清 掃 総 務 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		岩手中部広域行政組合負担金				単位：円
事業内容	花巻市、北上市、遠野市、西和賀町の3市1町で構成する岩手中部広域行政組合において、平成27年10月の稼働を目標に進めている岩手中部地区の一般廃棄物処理施設の建設に向けて、各種委託業務及び人件費等を負担する。	計画値	焼却(溶媒)施設に係る準備書・評価書・中継施設の生活環境影響調査報告書 一式 PFI等導入アドバイザリー業務 一式 地質調査、地形測量 一式			
	成果		実績値	焼却(溶媒)施設に係る準備書・評価書・中継施設の生活環境影響調査報告書 一式 PFI等導入アドバイザリー業務 一式 地質調査、地形測量 一式		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
12,072,000	10,533,728				10,533,728	

4 款	衛 生 費	2 項	清 掃 費	2 目	塵 芥 処 理 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		塵芥収集処理費				単位：円
事業内容	家庭から排出されるごみは、一般廃棄物として自治体の責任において処理することになっていることから、収集業務を業者に委託し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。	計画値	収集日数	258日	周知活動	90回
			一人当たりの年間ごみ排出量	280kg		
成果	<p>適正に委託業務が行われ、生活環境の保全が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年11月に「分別収集計画書」、平成23年2月には「一般廃棄物（ごみ）処理実施計画」を策定した。</li> <li>平成23年度から「プラスチック製容器包装」の分別収集を始めるため、環境学習会を各行政区・団体等で開催し、ごみ減量に対する意識の高揚を図った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>行政区数 99行政区、延べ 2,697人</li> <li>各種団体 14団体、延べ 375人</li> </ul> </li> <li>清養園クリーンセンターを活用して、児童・生徒を対象にごみ減量等の学習会を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>開催回数 7回、延べ 180人</li> </ul> </li> </ul>	実績値	収集日数	258日	周知活動	113回
			一人当たりの年間ごみ排出量	297kg		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
66,776,000	65,142,304			26,250	65,116,054	

事業名		再生利用施設運営費				単位：円
事業内容	一般家庭から排出される資源ごみを分別・保管するとともに、不燃ごみ・粗大ごみを破砕し、鉄・アルミを選別して有価物の再生利用を促進する。	計画値	年間処理計画			
			資源ごみ	1,230 t	不燃・粗大ごみ	630 t
成果	施設の適正な運営管理が行われ、有価物の再生利用の促進が図られた。	実績値	年間処理量			
			資源ごみ	1,149 t	不燃・粗大ごみ	604 t
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
32,252,000	30,702,664			14,026,136	16,676,528	

4 款	衛 生 費	2 項	清 掃 費	2 目	塵 芥 処 理 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事 業 名		不燃物埋立地閉鎖事業費				単位：円
事業内容	遠野市不燃物埋立地と宮守村一般廃棄物最終処分場の閉鎖に向けて、所要の調査を実施する。	計画値	遠野市不燃物埋立地 水質検査 一式 塀復旧工事等 一式 宮守村一般廃棄物最終処分場 水質等検査 一式			
	成果		岩手県から平成23年1月4日付けで遠野市不燃物埋立地の廃止が認められた。	実績値	遠野市不燃物埋立地 水質検査 一式 塀復旧工事等 一式 宮守村一般廃棄物最終処分場 水質等検査 一式	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
7,437,000	7,105,350				7,105,350	

4 款	衛 生 費	2 項	清 掃 費	3 目	し 尿 処 理 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事 業 名		し尿処理費				単位：円
事業内容	家庭から排出されるし尿は、一般廃棄物として自治体の責任において処理することになっていることから、収集業務を業者に委託し、生活環境の保全を図る。	計画値	収集件数 26,000件 収集量 20,000k			
	成果		し尿収集業務が円滑に行われ、生活環境の保全が図られた。	実績値	収集件数 25,457件 収集量 19,054k	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
104,495,000	99,886,930			95,498,050	4,388,880	

5 款	労 働 費	1 項	労 働 諸 費	2 目	労 政 振 興 費
-----	-------	-----	---------	-----	-----------

事業名		労政振興対策費				単位：円
事業内容	<p>雇用の安定と確保を図るため各種対策及び関係機関等への助成を行い、労働行政の振興を図る。</p> <p>また、勤労者のキャリア形成を効果的に促進するため、職業訓練法人遠野職業訓練協会が実施する認定職業訓練（長期訓練）に関し事業主が負担する経費に対し、キャリア形成促進事業補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 遠野市勤労者住宅資金預託金 1,350千円</li> <li>・ 遠野市勤労者教育資金預託金 150千円</li> </ul>	計画値	認定職業訓練生 13人			
	成果		<p>長期訓練においては、木造建築、建築設計及び配管科の3科12名（うち、新入生7名）の職業訓練を実施し、技能後継者としての技能や心構えなど、幅広い指導・育成に努めた。</p> <p>短期訓練においても、国家検定試験である技能検定実務試験に向けての実務講習会や技能伝承を目的とした茅ぶき科をはじめ、各種講習会や研修会に延べ261名が参加し、職人としての技能や技術、資質の向上に努めた。</p>	実績値	認定職業訓練生 12人	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
5,407,000	5,253,797			1,526,000	3,727,797	

事業名		若者定住環境創出事業費				単位：円
事業内容	<p>独身男女の交流、結婚及び定住を促進するため、結婚相談所を設置し結婚を希望する方々の相談及び仲介業務を行う。</p> <p>また、独身男女の新たな出会いの場を創出し、男女の交流、結婚及び定住を促進するため出会い創出パーティ等のイベントを実施する。</p>	計画値	交流事業開催 7回 結婚成立数 1組			
	成果		<p>結婚相談所においては、結婚を希望する登録者の結婚相談や仲介業務に加え、出会いのきっかけとなるイベントへの参加呼び掛けを行うなど、きめの細かい取組みに努めた。</p> <p>また、出会いの場の創出についても、対象者の多様なニーズに応えるため、食や趣味などをテーマとしたパーティ等のイベントを8回にわたり実施し、延べ143名の参加者が交流を深めた。</p>	実績値	交流事業開催 8回 結婚成立数 0組	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,281,000	955,309				955,309	

5 款	労 働 費	1 項	労 働 諸 費	3 目	雇 用 対 策 費
-----	-------	-----	---------	-----	-----------

事業名		地域連携型緊急雇用創出事業費（雇用奨励助成事業）				単位：円
事業内容	全国的な経済情勢の悪化に伴う市内の厳しい雇用状況に対応し、雇用の安定を図るため、以下の事業を実施する。	計画値	雇用奨励助成金 従業員 45人 延べ 2,700人・日			
	雇用奨励助成金の支給決定を受けた事業主に対する助成金交付 試行雇用奨励金の支給決定を受けた事業主、又は、試行雇用奨励金支給対象外求職者を公共職業安定所の紹介により雇用した事業主に対する助成金交付					
成果	雇用奨励助成金は、製造業を中心に5社に対し助成を行った。 この助成金により、従業員217人相当（年間延べ2,671人・日）の雇用の維持が図られた。	実績値	雇用奨励助成金 従業員 217人 延べ 2,671人・日			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
2,511,000	2,503,019				2,503,019	

事業名		地域連携型緊急雇用創出事業費（ふるさと就業奨励事業）				単位：円
事業内容	若年者の雇用の拡大及び地元への定着を図るため、以下の事業を実施する。	計画値	新規学卒者採用奨励金 42人 若年者継続勤務奨励金 44人			
	・新規学卒者を採用した事業主に対し、1人当たり150,000円の奨励金を交付する。 ・学校を卒業後3年間離職せずに継続して勤務した若年者に対し、50,000円の奨励金を交付する。					
成果	新規学卒者を採用した事業主19社に対し、奨励金を交付した。 学校を卒業後3年間離職せずに継続して勤務した者42人に対し、奨励金を交付した。	実績値	新規学卒者採用奨励金 41人 若年者継続勤務奨励金 42人			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
8,677,000	8,273,295	200,000			8,073,295	

5 款	労 働 費	1 項	労 働 諸 費	3 目	雇 用 対 策 費
-----	-------	-----	---------	-----	-----------

事業名		地域連携型緊急雇用創出事業費（ふるさと雇用再生特別基金事業）				単位：円	
事業内容	ふるさと雇用再生特別基金事業補助金を活用し、求職者を雇い入れて行う事業を実施し、地域における継続的な雇用機会の創出を図る。				計画値	雇用者数 20人	
	ふるさと雇用再生特別基金事業補助金を活用し、3分野13事業を実施した。これにより求職者を20人雇用した。				実績値	雇用者数 20人	
成 果		分野	事業名	事業費	雇用 目標	雇用 人数	
	1	介護 福祉	遠野市老人介護人材育成事業	14,590,762円	6人	6人	
	2	産業 振興	遠野市情報発信事業 バーチャル商店街創出事業	5,355,000円	1人	1人	
	3	"	遠野市魅力再発見事業 食の物語創発事業	3,191,551円	1人	1人	
	4	"	遠野市魅力再発見事業 地域ブランド確立事業	5,670,000円	1人	1人	
	5	"	遠野市魅力再発見事業 観光名所観光案内強化事業	3,347,370円	1人	1人	
	6	農林 漁業	遠野アグリビジネス創出事業 有機堆肥野菜契約栽培推進事業	2,742,176円	1人	1人	
	7	"	遠野アグリビジネス創出事業 地場産品開発事業	3,646,650円	1人	1人	
	8	"	遠野アグリビジネス創出事業 銀鮭養殖試験事業	6,211,800円	1人	1人	
	9	"	遠野アグリビジネス創出事業 循環型農業推進事業	8,476,000円	3人	3人	
	10	"	遠野アグリビジネス創出事業 GT型コミュニティビジネス創出事業	1,249,886円	1人	1人	
	11	"	里山ライン整備事業 間伐促進事業	2,237,027円	1人	1人	
	12	"	里山ライン整備事業 地域住宅産業活性化事業	3,565,044円	1人	1人	
	計		3分野12事業		60,283,266円	19人	19人
	{ 繰越 }						
	分野	事業名	事業費	雇用 目標	雇用 人数		
1	産業 振興	遠野市魅力再発見事業 まちなか魅力再構築事業	3,601,558円	1人	1人		
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
66,660,000		63,884,824		63,880,324		4,500	
				一般財源			

5 款	労 働 費	1 項	労 働 諸 費	3 目	雇 用 対 策 費
-----	-------	-----	---------	-----	-----------

事業名		地域連携型緊急雇用創出事業費（緊急雇用創出事業）				単位：円		
事業内容	緊急雇用創出事業補助金を活用し、求職者が新たな職に就くまでのつなぎ的な短期雇用事業を実施し、生活の安定を図る。					計画値	雇用者数	89人
	緊急雇用創出事業補助金を活用し、9分野22事業を実施した。これにより求職者を89人雇用した。					実績値	雇用者数	89人
成 果		分野	事業名	事業費	雇用 目標		雇用 人数	
	1	介護福祉	健やかに人が輝くまちづくり推進事業 障がい者自立促進支援事業	2,186,328円	1人		1人	
	2	子育て	子育て環境整備事業 -1遠野地域	8,566,618円	10人		10人	
	3	"	子育て環境整備事業 -1宮守地域...市直接雇用	3,475,075円	3人		3人	
	4	産業振興	遠野市雇用創出情報収集発信事業	964,623円	1人		1人	
	5	"	遠野アグリビジネス創出事業 企業農業参入モデル事業	1,350,170円	2人		2人	
	6	"	伝統職人要請事業 かやぶき土技能継承事業	1,200,930円	1人		1人	
	7	情報通信	遠野市情報発信事業 国土調査成果電子化保存・整理事業	1,470,632円	1人		1人	
	8	"	遠野市情報発信事業 地上デジタル放送対応促進	9,442,012円	9人		9人	
	9	"	遠野市広報番組制作事業	17,667,630円	6人		6人	
	10	観光	遠野市魅力再発見事業 旅行商品造成調査事業	3,746,815円	1人		1人	
	11	環境	里山ライン整備事業 ふるさとの道環境整備	10,500,000円	3人		3人	
	12	農林漁業	遠野アグリビジネス創出事業 GT型コミュニティビジネス創出事業	2,400,080円	2人		2人	
	13	"	遠野アグリビジネス創出事業 銀鮭養殖試験事業	1,260,000円	1人		1人	
	14	その他	遠野市臨時職員雇用...市直接雇用	11,943,768円	9人		9人	
	15	情報通信	遠野市市有資産点検事業 ...市直接雇用	1,830,117円	3人		3人	
	16	教育文化	遠野市安全安心な学校づくり事業	7,169,179円	3人		3人	
	17	"	遠野市児童生徒の学校生活向上推進事業 ...市直接雇用	4,725,253円	2人		2人	
	18	観光	遠野自然資源情報収集事業	7,856,105円	7人		7人	
	19	農林漁業	遠野アグリビジネス創出事業 農業人材育成事業	10,060,998円	6人		6人	
	20	介護福祉	老人介護人材育成事業 ホームヘルパー2級養成事業	9,400,000円	5人		5人	
	21	子育て	子育て環境整備事業 -2遠野地域ベビーシッター育成事業	7,818,286円	10人		10人	
	22	"	子育て環境整備事業...市直接雇用 -2宮守地域ベビーシッター育成事業	2,693,884円	3人		3人	
			1～14	緊急雇用事業（8分野14事業）	76,174,681円	50人	50人	
		15～17	緊急雇用事業（繰越・2分野3事業）	13,724,549円	8人	8人		
		18～19	重点分野雇用創出事業（2分野2事業）	17,917,103円	13人	13人		
		20～22	地域人材育成事業（2分野3事業）	19,912,170円	18人	18人		
予 算 額		決 算 額		財 源		内 訳		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
143,159,000		127,728,503		127,257,253			471,250	

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	1 目	農 業 委 員 会 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-------------

事業名		農業者年金事務費				単位：円	
事業内容	農業者年金制度は、農業者の老後の生活安定と福祉の向上を図り、国からの保険料助成を行うことによって農業の担い手を確保育成する農業政策上の目的を併せ持つ政策年金である。これにより、農業者年金の加入推進を含めた制度の普及と受給者及び被保険者の管理指導を行う。				計画値	広報発行回数	2回
						新規加入者数	7人
成果	広報を利用した情報提供を行い、農業者年金制度の理解を深め加入推進へとつながった。 認定農業者を中心とした加入推進者名簿を作成し、農業者が参集する会議、座談会等で花巻農業協同組合と連携した推進活動を行った結果、9人の新規加入者があった。 また、受給者現況届の適正な処理に努めた。				実績値	広報発行回数	2回
						新規加入者数	9人
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1,367,000		1,365,115				1,364,400	715

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	3 目	農 業 振 興 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事業名		中山間地域等直接支払事業費				単位：円	
事業内容	中山間地域等農業生産条件が不利な地域の農用地において、耕作放棄地の発生防止や多面的機能の確保を図るため、集落協定等に基づき5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対して交付金を交付する。 協定に定めた、農用地管理及び農業生産活動における体制整備強化の目標が達成されるよう、積極的に支援を行う。				計画値	農用地管理の目標達成協定	58協定
						農業生産活動における体制整備強化の目標達成協定	44協定
成果	全58協定において、農用地管理の目標が達成され、中山間地域における農用地の保全がなされた。 また、担い手への作業委託や農業機械の共同利用など、事業を通じて地域の営農体制整備が図られ、農業生産活動における体制整備強化の目標を設定していた44協定すべてで目標が達成された。				実績値	農用地管理の目標達成協定	58協定
						農業生産活動における体制整備強化の目標達成協定	44協定
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
115,393,000		115,294,435		85,586,353			29,708,082



6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	3 目	農 業 振 興 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事業名		野生鳥獣害防止対策事業費				単位：円
事業内容	<p>遠野市内に生息する有害鳥獣による農作物被害、人身被害を防止するため、電気牧柵による防御や追い払い、ワナによる捕獲を実施する。          なお、カラスについては箱ワナを市内6箇所（上郷1、土淵1、松崎1、遠野1、宮守2）に設置し、効率的な捕獲を行う。          また、シカについては箱ワナを市内4箇所（上郷2、青笹1、土淵2）に設置し、捕獲実証を行う。</p>	計画値	ニホンジカ捕獲計画 100頭 ツキノワグマ捕獲計画 10頭 カラス          1,000羽 電気牧柵購入助成 100件			
			成果	<p>クマ、シカ、カラスの捕獲は、計画値よりも上回った。          今後は、ニホンジカの被害が増加してきていることから、更にパトロールの実施、箱ワナやくくりワナによる捕獲の強化等により被害の軽減を図っていききたい。</p>	実績値	ニホンジカ捕獲実績 121頭 ツキノワグマ捕獲実績 12頭 カラス          1,040羽 電気牧柵購入助成 101件
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
9,669,000	9,358,517	179,286			9,179,231	

事業名		堆肥センター管理費				単位：円
事業内容	<p>旧遠野地方農業協同組合から譲渡を受けた堆肥センターの管理運営を行う。          市内における畜産農家の環境対策と耕種農家の生産性向上のため、堆肥センターの機能強化を図り、良質堆肥を製造し、耕種農家における堆肥の利用と土づくりを促進する。</p>	計画値	堆肥販売数量 3,000 t			
			成果	<p>循環型農業の推進が図られ、耕種農家の堆肥利用が定着化してきた。          堆肥の利用については、単価の安い堆肥へシフトしており、利用農家の生産費の軽減が図られている。          今後も耕種農家と連携しながら、堆肥利用の拡大に取り組んでいく。</p>	実績値	堆肥販売数量 2,431 t
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
13,639,000	11,594,275			10,857,956	736,319	

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	3 目	農 業 振 興 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事業名		タフ・ビジョン推進事業費				単位：円
事業内容	農林水産振興ビジョン（タフ・ビジョン）の『7つの目指すべき姿』の実現に向けて、関係機関及び団体の連携及び協働体制の更なる強化を図る。 また、各種重点課題への取り組みのため、専門的農業知識経験や農業振興に豊富な経験を有する人材を確保すると共に、農地の有効活用、高収益農家の拡大と新規就農者の確保・育成のための事業を行い、より一層の農業振興を図る。	計画値	アドバイザー等配置 4人 アグリスクールの開校 集落営農ステップアップモデル事業実施 2組織 認定農業者数 415経営体 耕作放棄地解消面積 30ha			
	成果		農地利用集積アドバイザー、農業活性化アドバイザー、地域活性化アドバイザー、担い手支援コーディネーターの4人のビジョン推進アドバイザー等の配置により、各種重点課題への取り組み及びキメの細かな農家の相談や農業技術の指導、新品目等の導入支援が可能となった。 耕作放棄地の再生事業により、耕作放棄地を一部解消に結び付けた。 また、アグリスクールを開校し、新規就農者の育成及び既存農家の技術向上に務めた。 さらに、高収益農家の拡大・育成のため、集落営農ステップアップ計画策定の支援を実施した。	実績値	アドバイザー等配置 4人 アグリスクールの開校 集落営農ステップアップモデル事業実施 2組織 認定農業者数 418経営体 耕作放棄地解消面積 44.7ha	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
16,588,000	7,875,893			6,900,000	975,893	

事業名		地域農産物加工生産拠点施設施設整備事業費				単位：円
事業内容	遠野市農林水産振興ビジョン（タフ・ビジョン）及び地域の特色を生かした農産物の生産から、当該農産物を活用した商品の開発及び加工販売までを行い、所得の向上を図るために農産物加工施設を整備する取組に対して支援する。 ・農産物加工施設整備 一式	計画値	加工施設 1棟 原材料処理設備 一式 ボイラー設備 一式 清涼飲料水製造設備 一式 ソース類製造設備 一式 惣菜加工設備 一式			
	成果		農産物加工施設の整備により、地域の農産物の加工や商品の開発及び販売までを行うなど、六次産業化により所得向上が図られた。 ・農産物加工施設整備 一式	実績値	加工施設 1棟 (240.72㎡) 原材料処理設備 一式 ボイラー設備 一式 清涼飲料水製造設備 一式 ソース類製造設備 一式 惣菜加工設備 一式	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
36,349,000	36,349,000	6,349,000		28,500,000	1,500,000	

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	4 目	畜 産 業 費
-----	-------------	-----	-------	-----	---------

事業名		畜産振興総合対策事業費				単位：円
事業内容	<p>地域畜産業の振興を図る上で、生産意欲向上、各種協議会負担金などソフト的な支援を実施する。</p> <p>公共牧場の機能維持向上を図り、豊富な草資源を生かした放牧利用をしながら、低コスト、質量兼備、高能力、高品質な和牛生産に取り組む。</p> <p>また、酪農経営の向上を図るための牛群検定の推進を図るなど、地域畜産の総合的な振興を図る。</p>	計画値	畜産に係る生産額 38億 8,500万円 牛群検定普及定着化 14戸・375頭 放牧利用促進助成 31,000頭			
	成果		<p>事業内容については、概ね計画通りの実績となったが、指標となる生産額については目標値を大きく下回る結果となった。</p> <p>個人農家の飼養頭数、生産額は横ばいであるが、企業経営体の管内農場の生産額が減少した。</p> <p>乳用牛については、生産者の廃業により生乳生産量が減少し生産額の減となった。</p>	実績値	畜産に係る生産額 23億 3,000万円 牛群検定普及定着化 14戸・559頭 放牧利用促進助成 27,199頭	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
9,015,000	5,258,373	486,000		1,830,566	2,941,807	

事業名		家畜防疫事業費				単位：円
事業内容	<p>地域畜産業の家畜防疫対策を進め、生産性維持と農家個々の防疫意識の高揚を図る。</p> <p>家畜の防疫対策の情報共有の場として、遠野地域家畜伝染病等防疫対策連絡協議会を中心に、有事の際の対応にあたる。</p> <p>・法定検査            … 種畜衛生検査、馬伝染性貧血検査、みつばち腐蛆病検査、乳用牛結核・ブルセラ・ヨーネ検査</p>	計画値	種畜衛生検査 42頭 乳用牛結核・ブルセラ病検査 906頭 乳用牛ヨーネ病検査 808頭 馬伝貧検査 300頭 みつばち腐蛆病検査 120群 牛アカバネ病予防接種 2,000頭			
	成果		<p>各種法定検査の実施、自主検査の牛白血病検査を実施し、家畜の防疫に努めた。</p> <p>4月に国内で発生した口蹄疫の予防対策では、遠野地域家畜伝染病等防疫対策連絡協議会を柱としながら、市内畜産農家への消石灰の配布やチラシ等による予防の啓蒙を図った。</p>	実績値	種畜衛生検査 42頭 乳用牛結核・ブルセラ病検査 906頭 乳用牛ヨーネ病検査 808頭 馬伝貧検査 311頭 みつばち腐蛆病検査 105群 牛アカバネ病予防接種 1,885頭	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,747,000	1,628,990	168,245			1,460,745	

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	4 目	畜 産 業 費
-----	-------------	-----	-------	-----	---------

事業名		馬事振興事業費				単位：円
事業内容	<p>優良乗用馬の市場への上場と生産者の経費負担軽減を目的に実施する。 1年間遠野馬の里へ育成調教を預託し市場へ上場をする。また、中央馬事団体の協力により優良な種雄馬を導入することにより、優良馬の生産に努めるため、種雄馬の管理を行う。 さらに、「まちなか馬車運行」を行い馬事文化の伝承と馬とのふれあいによる、街中の活性化に努める。</p>	計画値	乗用馬生産振興対策事業費補助金 7頭×12カ月 繁殖種雄馬管理助成事業費補助金 1頭			
	<p>1年間の育成調教により上場した馬は評価が高く、未調教の馬との価格差に大きな開きが出た。また、導入した優良種雄馬を管理し、生産馬の改良促進をすることができた。 「まちなか馬車運行」については、観光客等に好評で馬とのふれあいを通し、馬事文化のPRを行った。</p>		実績値	乗用馬生産振興対策事業費補助金 上期 2頭×8カ月 1頭×4カ月 下期 5頭×4カ月 繁殖種雄馬管理助成事業費補助金 1頭		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
3,887,000	2,886,601				2,886,601	

事業名		遠野馬の里運営事業費				単位：円
事業内容	<p>乗用馬・農用馬の繁殖改良、乗用馬の育成調教及び市民や乗馬愛好者に愛される馬事公苑づくりと日本一の乗用馬生産地の形成を目指した馬事振興を図ることにより、地域の活性化に資する施設である遠野馬の里運営事業に要する経費に対し補助金を交付する。 ・育成調教事業補助金 ・乗用馬育成事業補助金 ・ホースパーク事業補助金</p>	計画値	乗用馬育成調教頭数 22頭 乗馬体験 3,700人			
	<p>遠野馬の里は、乗用馬・農用馬の繁殖改良、乗用馬の育成事業及び馬事振興事業を柱に、馬資源を活用した地域の活性化に貢献したとともに、収入に見合った支出の管理により経営の安定化を図っている。</p>		実績値	乗用馬育成調教頭数 23頭 乗馬体験 3,776人		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
112,040,000	72,040,000				72,040,000	

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	6 目	農 地 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-------

事業名		農林土木一般事務費				単位：円
事業内容	農林土木一般事務費	計画値	積算システム等保守管理一式			
	農林土木一般事務費		実績値	積算システム等保守管理一式		
成果	農林土木一般事務費	実績値		積算システム等保守管理一式		
予算額	決算額		財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
17,203,000	16,948,374				16,948,374	

事業名		県営ほ場整備事業負担金				単位：円
事業内容	農業農村整備事業管理計画及びいわて農業農村整備計画に基づき作成される事業計画に従って、ほ場の区画整理・関連事業を一体的に実施し、基盤の整備を図る。また、事業完了地区においては、基盤整備を契機として担い手への農地の利用集積を促進し、効率かつ安定的な農業経営の実現を図る。 ・受益面積 猫川左岸地区 77.4ha 土淵地区 138.0ha	計画値	猫川左岸地区 進捗率 95.5% 土淵地区 進捗率 84.5%			
	小区画ほ場を標準区画・大型区画ほ場に整備することによって、ほ場が連担的農地集積を可能とし、大型農業機械体系の確立と作業労働時間の軽減が図られ、市負担により着実な整備が推進された。		実績値	猫川左岸地区 進捗率 95.5% 土淵地区 進捗率 84.5%		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
19,095,000	19,095,000		11,300,000		7,795,000	

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	6 目	農 地 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-------

事業名		農業用施設管理費				単位：円
事業内容	農道、農業用水路、頭首工等の農業用施設の維持補修等を実施する。	計画値	農道改良率 56.3%			
	農業用施設の維持補修等を実施し、安定した農業生産活動の継続に寄与した。		実績値	農道改良率 58.7%		
成果						
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
7,057,000	6,784,267				6,784,267	

事業名		ため池等整備事業費(向地区)				単位：円
事業内容	かんがい期における用水源として重要な役割を果たしているため池が、経年変化により漏水し維持管理に多大な労力と費用を要し、またため池堤体の決壊が懸念されることから、想定される被害を未然に防止し、安定した農業生産活動を継続するため実施する県営事業の負担を行う。	計画値	ため池改修工事 1箇所			
	県営工事によりため池の改修工事を行った。		実績値	ため池改修工事 1箇所		
成果						
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
5,040,000	3,954,000				3,954,000	

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	6 目	農 地 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-------

事業名		経営体育成促進事業費（猫川左岸地区）				単位：円
事業内容	<p>将来の農業生産を担う望ましい経営体を育成するため、ほ場整備（農業生産基盤整備）を契機として担い手に農地の利用集積を図るべく、次の事業を実施する。</p> <p>1 地区内の作業料金を統一し、営農組合が仲介することによって農作業の流動化を推進する。</p> <p>2 農作業の効率化や担い手の経営規模拡大を図るため、集落間の農地の団地化を推進する。</p> <p>3 営農組合役員会、運営会議を開催し、諸問題を解決する。</p>	計画値	面的集積向上率 55.7%			
	<p>1 ブロックローテーションを中心とした農作業の流動化や農地の団地化を推進した。</p> <p>2 定期的に運営会議を開催し、諸問題の解決に取り組んだ。</p> <p>3 平成22年度末の面的集積面積は、43.7haであった。</p>		実績値	面的集積向上率 57.5%		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,105,000	1,103,167	605,000			498,167	

事業名		経営体育成促進事業費（土淵地区）				単位：円
事業内容	<p>将来の農業生産を担う望ましい経営体を育成するため、ほ場整備（農業生産基盤整備）を契機として担い手に農地の利用集積を図るべく、次の事業を実施する。</p> <p>1 地区内の作業料金を統一し、営農組合が仲介することによって農作業の流動化を推進する。</p> <p>2 農作業の効率化や担い手の経営規模拡大を図るため、集落間の農地の団地化を推進する。</p> <p>3 営農組合役員会、運営会議を開催し、諸問題を解決する。</p>	計画値	面的集積向上率 39.2%			
	<p>1 ブロックローテーションを中心とした農作業の流動化や農地の団地化を推進した。</p> <p>2 定期的に役員会、運営会議を開催し、諸問題の解決に取り組んだ。</p> <p>3 平成22年度末の面的集積面積は、52.0haであった。</p>		実績値	面的集積向上率 34.8%		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,105,000	1,103,240	605,000			498,240	

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	6 目	農 地 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-------

事業名		農地・水・環境保全向上対策事業費				単位：円
事業内容	<p>地域における農地・水・環境の良好な保全と資質向上を図るため、農業生産にとって最も基礎的な資源である農地・農業用水・農道等の保全向上に関する地域ぐるみでの共同活動及び非農業者、子ども達を含めた多様な参画者による農村環境保全向上活動に対して交付金を交付し、総合的に支援する。</p> <p>交付金の負担区分・割合は、国2分の1、県4分の1、市4分の1となっており、岩手県農地・水・環境保全向上対策地域協議会に負担金として支出し、地域協議会から各活動組織に交付金が交付されている。</p>	計画値	活動組織数 24活動組織 協定農用地面積 120,064 a 交付金額(市負担分) 5,060,090円			
	成果		<p>24活動組織への交付金総額(国費、県費を含む。)は20,155,880円であり、市では交付額の4分の1の5,038,970円を負担している。</p> <p>各活動組織にあつては、遊休農地解消に向けた取組や農業用水路、農道等の修繕活動を行い、農業用施設の長寿命化が図られている。</p> <p>農村環境保全の取組としては、小中学生や婦人会、老人クラブ等多様な参画者による花壇整備やゴミ拾い、水質調査が行われており、地域における農村環境保全の維持と意識啓発が図られている。</p> <p>なお、協定農用地面積の減は、農地の一時転用に係る協定変更によるものである。</p>	実績値	活動組織数 24活動組織 協定農用地面積 119,936 a 交付金額(市負担分) 5,038,970円	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
5,365,000	5,328,717	272,000			5,056,717	

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	7 目	地 籍 調 査 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事業名		地籍調査事業費				単位：円
事業内容	<p>国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的かつ総合的に調査する事業である。</p> <p>地籍調査の成果は、土地に関する諸施策の基礎資料として幅広く活用されるとともに、法務局に送付され、不動産登記の記載が改められることで、所有者の資産の保管理や事業等の円滑化な進捗が図られる。旧宮守村では昭和50年度で全域完了。旧遠野市では、昭和55年度から調査開始され、現在も調査中である。</p>	計画値	一筆地調査 1.77 k m <sup>2</sup> 閲覧 2.45 k m <sup>2</sup>			
	成果		<p>一筆地調査(現地調査)は、上郷町細越の一部1.77 k m<sup>2</sup>を対象に実施し、所有する土地一筆ごとに隣接者との立会により、境界を決定し、細部測量を行う(業者委託)。</p> <p>また、平成21年度に細部測量を行った上郷町平野原、細越の一部2.45 k m<sup>2</sup>は、地籍図原図と地籍簿案を作成し、閲覧を行った。閲覧後は岩手県の認証を受け、法務局へ調査の成果を送付することとなる。</p> <p>震災による地殻変動の影響を検証作業後に認証請求。認証及び成果送付時期未定。</p>	実績値	一筆地調査 1.77 k m <sup>2</sup> 閲覧 2.45 k m <sup>2</sup>	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
32,315,000	31,697,815	11,122,500			20,575,315	



6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	8 目	農 業 活 性 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事業名		A S Tチャレンジ100推進事業費				単位：円
事業内容	<p>遠野市農林水産振興ビジョン（タフ・ビジョン）及び農業生産100億円達成アクションプランの目標達成に向けた加速計画であるA S Tチャレンジ100に基づき、意欲のある農業者の所得向上に向けた、さまざまな取組に対して支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ A S Tチャレンジ100の実行</li> <li>・ 販売先の開拓及び契約栽培等の推進</li> <li>・ 集落営農組織の新規作物栽培支援</li> <li>・ 情報提供の強化（アスト通信、他産業情報の提供等）</li> </ul>	計 画 値	遊休ハウス再活用支援 3棟 ピーマントネル導入 15a 夏期ほうれんそう栽培支援 30棟 生産者への視察支援 10団体 アスト通信放映 毎週水曜日 里山簡易放牧支援 8箇所			
	<p>意欲のある農業者の様々な取組みに支援した。契約栽培の普及拡大、重点品目への取組み、集落での新規作物栽培などを推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 元気アップ事業を含め17事業への支援及び実施</li> <li>・ 集落営農組織での新規作物栽培、試験栽培の取組支援</li> <li>・ 菌床しいたけ通年型栽培への取組支援</li> <li>・ 特産品開発（ラベル作成、クレソン作付推進）への支援</li> <li>・ 販売促進活動（加工品、クレソン等）の実施</li> <li>・ あぐりスクール、アスト起農塾の開催</li> <li>・ 生産者の先進地視察、研修取組への支援及びアスト通信等の放映等により、生産意欲の高揚と技術の習得につながった。</li> </ul>		遊休ハウス再活用支援 4棟 ピーマントネル導入 新規15a 夏期ほうれんそう栽培支援 30棟 生産者への視察支援 10団体 アスト通信放映 毎週水曜日 クレソン栽培 新規3営農組合他 花き栽培 新規3戸 あぐりスクール 講座7回(延147名) 里山簡易放牧支援 4箇所			
成果		実 績 値				
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
19,530,000	14,557,025			6,900,000	7,657,025	

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	9 目	交 流 推 進 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事業名		で・くらす遠野定住促進事業費				単位：円	
事業内容	遠野の魅力を高めて全国に情報発信し、地域活性化に結びつけるため、物産・景観・食・文化など、地域資源全般にわたる遠野ブランドの推進と定住人口の拡大を図る。	計画値	定住世帯数 37世帯 で・くらす遠野市民 10,000人				
			実績値	定住相談者 85件 定住世帯数 24世帯 で・くらす遠野市民 904人			
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住を積極的に促し、受け皿となる住居の充実を図るため、遠野市空き家リフォーム事業助成金の積極的な利活用を呼び掛けた。</li> <li>・増加する定住相談者に対して、アスト、NPO法人遠野 山・里・暮らしネットワーク、市内不動産業者等と連携し対応した。</li> <li>・市内の若者に向けた新規事業を開催し、定住促進事業とふるさとへの応援意識醸成を図った。</li> <li>・国、県との連携や、首都圏での自主事業を通じて、定住の呼び込みと情報発信を行なった。</li> </ul>	実績値					
			予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳
4,149,000		3,090,120		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
						2,500,000	590,120

事業名		ふるさと交流推進事業費				単位：円	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交流人口拡大推進事業 ... 首都圏等に向けた交流事業の充実</li> <li>・都市間交流事業 ... 友好都市等との市民交流事業、平成・南部藩交流事業、大府市との友好都市締結</li> </ul>	計画値	交流人口拡大推進 7,000人				
			実績値	交流人口拡大推進 5,742人			
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交流人口拡大推進事業 ... 首都圏及び大府市での物産販売</li> <li>・都市間交流事業 ... 武蔵野市との市民交流事業、大府市との友好都市締結・市民交流事業、大府市での遠野デー実施、菊池市・西米良村交流団派遣及び受入事業、平成・南部藩交流事業</li> </ul>	実績値					
			予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳
17,789,000		16,463,923		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
						3,000,000	13,463,923

6 款	農 林 水 産 業 費	1 項	農 業 費	9 目	交 流 推 進 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事業名		遠野ツーリズム交流推進事業費				単位：円
事業内容	遠野の地域資源や特色を活かした遠野ツーリズムの推進と、遠野早池峰ふるさと学校を活用した交流拠点事業について、NPO法人遠野 山・里・暮らしネットワークや遠野民泊協会、里山クラブやかまし村及び附馬牛町7区など、関係団体・地域と連携して行う。	計画値	民泊受入農家 100件 東北ツーリズム大学 開催回数 2回 参加者数 80人 体験型教育旅行 5校 遠野早池峰ふるさと学校利用者数 1,000人			
	成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>遠野民泊協会登録農家数が安定し、都市間交流、教育旅行等に加え(財)日本国際交流センター主催のマレーシア青少年研修受入れにも対応し、民泊交流の幅を広げた。</li> <li>遠野早池峰ふるさと学校は正式開校を果たし、友好都市事業や東北ツーリズム大学開催会場となるなど、多目的に利活用した。また市内外から訪れる個人・団体も多く、利用者の増加につながった。</li> </ul>	実績値	民泊受入農家 122件 東北ツーリズム大学 開催回数 2回 参加者数 87人 体験型教育旅行 7校 遠野早池峰ふるさと学校利用者数 1,979人	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
6,431,000	5,326,414			3,629,000	1,697,414	

6 款	農 林 水 産 業 費	2 項	林 業 費	2 目	林 業 振 興 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事業名		緑のふるさと協力隊受入事業費				単位：円
事業内容	NPO法人 地球緑化センターが派遣する「山村に大きな関心を持った若者たち」を1年間受入れし、市内での農畜林業の体験や市民との交流を通して、遠野市のPRや住民の活性化を図る。	計画値	受入隊員数 1名 活動日数 240日 情報発信 ブログ公開 45回 ふるさと通信 2回 活動報告会 2回			
	成果		<p>市内の農家、農業生産法人、市営牧場、市が行うイベント等での活動のほか、伝承保存活動への参加など、積極的に住民と触れ合うことで地域住民や各種団体の活性化が図られた。</p> <p>活動を通じて知り得た「遠野」をインターネット(で・くらす遠野サイト内)で全国に情報発信した。</p> <p>活動報告の場を設け、市民等に対し遠野の素晴らしさを伝えた。</p>	実績値	受入隊員数 1名 活動日数 251日 情報発信 ブログ公開 45回 ふるさと通信 2回 活動報告会 2回	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
2,436,000	1,913,239				1,913,239	

6 款	農 林 水 産 業 費	2 項	林 業 費	2 目	林 業 振 興 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事業名		林業用施設管理費				単位：円
事業内容	林道等の維持補修等を実施する。				計画値	林内道路密度 4.7m/ha 補修工事 13件 路肩除草等 16件
	林道の維持補修を実施し安全な通行が可能となった。					実績値
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
8,723,000	8,694,550				8,694,550	

事業名		国土保全森林対策事業費				単位：円
事業内容	公益的機能を高度に発揮する必要がある森林で、総合的かつ集中的な間伐を実施し、間伐及び間伐材を搬出した森林所有者に対して助成する。				計画値	間伐面積 315ha 搬出材積 3,000m <sup>3</sup>
	短期的な効果として、間伐の着実な実施及び間伐材の搬出が図られた。 長期的な効果として、適切な間伐が実施されたことにより、水源かん養、土砂流出防止等森林の有する多面的な機能が維持・増進された。					実績値
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
21,000,000	18,658,242				18,658,242	

6 款	農 林 水 産 業 費	2 項	林 業 費	2 目	林 業 振 興 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事業名		林道開設事業費				単位：円	
事業内容	<p>県が代行工事を行った県営林道工事において、林道敷地の用地測量及び用地買収を行う。</p>	計画値	用地測量	2.20ha	実績値	用地測量	2.20ha
			用地買収	4.00ha		用地買収	3.57ha
成果	<p>県が代行工事を行った県営林道工事について、林道敷地の用地買収を行った。また、代行工事を行っている平野原線の用地測量実施した。これにより、翌年度以降工事の促進が図られる。</p>						
予算額	決算額	財 源 内 訳					
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
8,000,000	7,563,690				7,563,690		

事業名		森林整備地域活動支援事業費				単位：円
事業内容	<p>森林の有する多面的な機能が十分に発揮されるよう、適切な森林整備の推進を図る観点から、森林所有者等による計画的かつ一体的な森林施業の実施に不可欠な施業実施区域の明確化作業及び歩道の整備等地域における活動に対し、積算基礎森林 1ha当たり 5,000円の交付金を交付する。</p>	計画値	交付金交付面積			
			5,506ha			
成果	<p>短期的な効果として、歩道の整備等森林施業の実施に必要な地域活動の実施が図られた。 長期的な効果として、森林所有者の森林管理に対する意欲が高まり、森林の多面的な機能を十分発揮するために適時適切な森林施業の実施が図られた。</p>					
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
27,635,000	27,474,836	20,666,262		103,086	6,705,488	

6 款	農 林 水 産 業 費	2 項	林 業 費	2 目	林 業 振 興 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事業名		緑資源幹線林道川井・住田線事業費償還負担金				単位：円
事業内容	昭和51年度から実施された緑資源幹線林道川井・住田線の事業費の償還を行う。	計画値	事業費償還 前期・後期 年2回			
	昭和51年度から実施された緑資源幹線林道川井・住田線の事業費の償還を行った。		実績値	事業費償還 前期・後期 年2回		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
9,073,000	9,071,676				9,071,676	

事業名		地域材販売サポート事業費				単位：円
事業内容	遠野地域木材総合供給モデル基地内の総合力を発揮するため、木工団地内の事業体等と連携し、団地内で生産する製品の販売活動を実施することにより、地域材の需要拡大と、事業体の売上増加を図る。	計画値	公共施設木造化促進活動 一式 遠野型定住普及宣伝活動 一式 遠野住宅普及宣伝活動 一式 新商品開発及び情報発信 一式			
	木工団地内事業体と連携し、新商品である遠野型定住住宅をはじめとした遠野型住宅普及宣伝活動等を実施した。また、団地内新製品として断熱改修建具の試作品を開発するなど地域材の需要拡大が図られた。		実績値	公共施設木造化促進活動 一式 遠野住宅普及宣伝活動 一式 新商品開発及び情報発信 一式		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
2,000,000	2,000,000				2,000,000	

6 款	農 林 水 産 業 費	2 項	林 業 費	2 目	林 業 振 興 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事業名		松くい虫対策事業費				単位：円
事業内容	宮守町が松くい虫の被害地域に指定されているため、被害木を発見した場合は駆除が必要となる。 また、隣接する綾織町、小友町への被害拡大を防ぐため、枯損木を発見した場合には市の単独事業として早期駆除を行う。				計画値	処理材積 100m <sup>3</sup> 単独処理材積 20m <sup>3</sup> 里山再生松くい虫被害特別対策箇所 6箇所
	成果	松くい虫による被害木及び枯損木を発見し、早期駆除による被害拡大防止に努めた。				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
4,492,000	4,466,406	3,814,340			652,066	

事業名		森林のくに振興事業費				単位：円
事業内容	間伐を実施しようとする森林所有者の、事業実施前に支払う前金の負担を軽減するため、遠野市及び遠野地方森林組合が出資を行い、森林組合において補助金相当額を貸付けることで円滑な事業実施を推進する。 貸付け金は、事業が完了し補助金が交付された時点で精算、返戻される。				計画値	整備面積 318.22ha
	成果	森林所有者の一時的な負担を軽減することができるため、健全な森林の育成、及び地域山村の振興と活性化を図ることができた。				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
25,000,000	25,000,000				25,000,000	

6 款	農 林 水 産 業 費	2 項	林 業 費	2 目	林 業 振 興 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事業名		里山美林推進事業費				単位：円	
事業内容	<p>循環型の森林保全を目指し、継続的な地域活動の一環として「とおの里山美林推進事業」を住民参加による森林づくり活動と位置づけ、生活に身近な里山を美しくする活動を推進することによって里山再生の一助とし、森林所有者にとっては森林整備等への意欲喚起と、その誘発を目的とする。</p> <p>また、「いわての森林づくり県民税」を活用し、小学生児童を対象とした森林学習会の開催及び小学校校歌掲示板の製作を行う。</p>	計画値	実施箇所数	2 箇所	参加予定者	100人	
	<p>自治会が中心となり、継続的な森林整備が行われていることで、その地区の里山は美しくなってきた。</p> <p>このほか、「いわての森林づくり県民税」を活用した「県民参加の森林づくり促進事業」では、市内小学生を対象とし、森林学習会の開催及び校歌掲示板の製作を実施したことで、森林の持つ役割や森林整備活動の必要性、地域材の活用が森林にもたらす効果等について理解を深めることができた。</p>		実績値	実施箇所数	1 箇所	参加者	17人
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳					
		国県支出金	地 方 債	そ の 他		一般財源	
218,000	191,120	150,000				41,120	

事業名		木質バイオマス利用施設等整備事業費				単位：円
事業内容	<p>当市は総面積の約 8 割が森林で占められている。このような地域の豊富な森林資源を活用し、二酸化炭素を削減するなど地球にやさしい環境づくりを行うため、森林より生産された木質チップを使用したチップボイラーを林業振興の核である森林総合センターに導入する。</p>	計画値	設計監理委託	一式	チップボイラー	1 基
	<p>木質チップボイラーを設置したことにより、今後において二酸化炭素を大幅に削減できる見込みである。</p> <p>また地域の林地残材、間伐材、製材端材等の利用により地域林業の振興にも資することができた。</p>		実績値	チップサイロ、制御盤、燃料搬送装置等設置工事	一式	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他		一般財源
62,821,000	53,851,750	53,667,600				184,150



6 款	農 林 水 産 業 費	2 項	林 業 費	2 目	林 業 振 興 費
-----	-------------	-----	-------	-----	-----------

事業名		市有林造林事業費				単位：円
事業内容	<p>遠野市市有林造林基金条例の目的に基づき、産業の振興、学校施設の整備充実、災害復旧その他特別な事件に要する経費に充てるため、市有林の造成を図る。</p> <p>地域の伝統技術である馬搬について、後世に伝えることの重要性が認識されている。そのために、市有林を活用し、馬による木材搬出の機会の拡大を図るとともに馬搬技術の継承、普及活動を行っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市有林面積 ... 第一種市有林 1,936.9ha、第二種市有林 103.7ha</li> <li>・推定材積 54万m<sup>3</sup></li> </ul>	計画値	間伐	97ha	馬による木材運搬業務	200m <sup>3</sup>
	成果		<p>間伐等の施業実施による市有林の造成を図り、森林の公益的機能を増進させるとともに、林業従事者の雇用の創出を図ることができた。</p> <p>馬搬技術の継承及び馬搬に携わる林業者の所得の確保と地位の向上を図ることができた。併せて馬産地である遠野市の観光振興に寄与することができた。</p>	実績値		間伐
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
24,613,000	22,955,760	21,006,300			1,949,460	

事業名		路網整備事業費				単位：円
事業内容	<p>作業道等の整備が遅れているために、間伐材の搬出ができず、林内に放置されている木材が多くなっており、それらの課題を解決するために、林内路網を整備し、間伐の促進及び間伐材の利用促進を図る。</p>	計画値	基幹作業道整備		整備箇所	4箇所
	成果		<p>林内路網を整備したことにより、今まで整備出来なかった森林において、間伐等の施業が行われるとともに森林の有する多面的な機能が十分に発揮され、間伐材の利用促進を図ることができた。</p>	実績値		基幹作業道整備
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
70,000,000	69,959,400	66,500,000			3,459,400	

7 款	商 工 費	1 項	商 工 費	2 目	商 工 振 興 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		ふるさとの街賑わい創出事業費（遠野まちなか再生地区）				単位：円	
事業内容	遠野市中心市街地活性化基本計画に基づき、市の玄関口である遠野駅前地区の施設を、市民や観光客にとって利便性が高く親しみやすい交流拠点として一体的に整備し、中心市街地の活性化を図る。	計画値	用地測量	1 箇所	実績値	用地測量	1 箇所
			不動産鑑定	1 件		不動産鑑定	1 件
成果	観光交流センターの用地取得を完了したほか、同センター、まちおこしセンター他（旧 J A ビル）、昔話村内に復元する旧伊藤家及び旧赤羽根蔵について、工事着手した。 ・観光交流センター ... 用地測量、不動産鑑定、用地取得、物件移転等補償、新築工事一式（翌年度繰越） ・まちおこしセンター他 ... 改修工事一式（翌年度繰越） ・旧伊藤家・旧赤羽根蔵 ... 復元工事一式（翌年度繰越）	実績値	用地取得	1 件	実績値	用地取得	1 件
			物件移転等補償	2 件		物件移転等補償	2 件
予算額	決算額	財 源 内 訳					
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
705,526,000	157,273,778	38,812,000	106,500,000		11,961,778		

事業名		ふるさとの街賑わい創出事業費（中心市街地活性化事業費補助金）				単位：円	
事業内容	遠野商工会が行う中心市街地の活性化を目的とした事業に対し、補助金を交付する。 ・意欲ある町衆育成事業（講習会等の開催） ・遠野賑わいプロジェクト事業（中心市街地活性化協議会の運営、商店街等の情報発信、通行量調査等） ・町家のひなまつり事業 ・商店街等活動助成事業（商店街等が実施するソフト事業の支援） ・街角ギャラリー推進事業（店舗等の装飾による景観形成）	計画値	町家のひなまつり展示	70箇所	実績値	町家のひなまつり展示	70箇所
			中心市街地の観光施設	96,700人		中心市街地の観光施設	110,033人
成果	1 意欲ある町衆育成事業 みずきびな作成講習会（3回）、町家のひなまつり市民公開講座（3回） 2 遠野賑わいプロジェクト事業 メールマガジンの発行（12回）、通行量調査（6箇所）、観光まちづくりフォーラム、まちなか散策ツアー（2回） 3 町家のひなまつり事業 町家のひなまつり、モニターツアー（1回） 4 商店街等活動助成事業 商店街イベントの実施（4団体、6事業） 5 街角ギャラリー推進事業 遠野駅構内のディスプレイ（7回）	実績値	中心市街地の空き店舗数	15店	実績値	中心市街地の空き店舗数	13店
予算額	決算額	財 源 内 訳					
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
3,803,000	3,641,700			3,400,000	241,700		

7 款	商 工 費	1 項	商 工 費	2 目	商 工 振 興 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		遠野地域ビジネス支援システム事業費（地域発信型ビジネス支援モデル事業費）			単位：円	
事業内容	市民グループ等の新規プロジェクトの実現及び既存企業の経営革新等の取組について、調査費及び金融支援の審査並びに事業計画についての個別アドバイスを行う仕組みとして「遠野地域ビジネス支援専門委員会」を設置する。	計画値	起業数	1 件	新分野進出数	1 件
	遠野地域ビジネス支援専門委員会において、調査事業 3 件に対する調査費の支援審査を行い、うち 2 件について事業計画のブラッシュアップを行った。		実績値	起業数	0 件	新分野進出数
予算額	決算額	財 源		内 訳		
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
250,000	102,760				102,760	

事業名		遠野地域ビジネス支援システム事業費（遠野地域ビジネス・スタートアップ支援事業費）			単位：円	
事業内容	遠野市における起業化及び企業の分野進出等経営革新を促進し、地域経済の発展と雇用の拡大を図ることを目的に、事業化前の調査活動及び新商品開発に係る費用に対し助成を行う。	計画値	起業数	1 件	新分野進出数	1 件
	食品のブランド化、新分野進出の事業 2 件に支援を行う。当該支援を通じて得られた成果を活かし、ブランド化確立、新商品販売に繋がるよう取組を進めている。		実績値	起業数	0 件	新分野進出数
予算額	決算額	財 源		内 訳		
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,250,000	1,250,000				1,250,000	

7 款	商 工 費	1 項	商 工 費	2 目	商 工 振 興 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		商工業振興対策費				単位：円
事業内容	市内の商工業の振興及び地域の振興を図るため、遠野商工会や遠野市産業まつり実行委員会などに対して補助金・負担金を交付し事業展開する。	計画値	講習会開催 集団 15回 250人 個別 9回 70人 確定申告等指導件数 400件			
	・遠野商工会 ・遠野市産業まつり実行委員会		実績値	講習会開催 集団 15回 233人 個別 8回 87人 確定申告等指導件数 461件		
成果	遠野商工会においては、小規模企業支援体制の強化と経営改善普及事業を通じた支援と、創業や企業化の促進を支援するとともに、新分野進出等による経営改革を図ろうとする企業に対し会員企業との連携に努めた。産業まつりにおいては、空洞化している中心市街地の活性化を目指し、蔵の道ひろばと中心市街地活性化センター「とびあ」の空き店舗を活用して開催した。					
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
12,478,000	12,478,000				12,478,000	

事業名		物産振興費				単位：円
事業内容	市内の物産開発及び販路拡大を図るため、各種物産展へ参加し、PR活動を行う。また、遠野の物産振興のため、首都圏で物産フェア等を開催し、地域の特徴を活かした特産品開発と販路拡大を図る。	計画値	物産フェア開催 14回 物産フェア来場者数 340,000人			
	また、県内及び首都圏における「遠野」の認知度を拡充し、人と人のふれあいから端を発する真の愛好家を発掘し、その永続的なつながりから期待される物産振興事業を展開する。		実績値	物産フェア開催 14回 物産フェア来場者数 350,000人		
成果	各種物産フェアへの参加及びイベントの開催により、県内外へ特産品の情報発信及び「日本のふるさと遠野」に合わせ「遠野物語百周年記念事業等」の観光PRを行った。 【参加物産フェア】 ・みたか交流フェスタ、むさしの青空市 ・ハイウェイコミュニケーション（仙台）等 【開催イベント】 ・遠野物語発刊百周年フェア ・TKプロジェクト関連新商品開発イベント等					
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
4,304,000	4,269,550				4,269,550	

7 款	商 工 費	1 項	商 工 費	2 目	商 工 振 興 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		金融対策費				単位：円																								
事業内容	<p>市内中小企業者の経営安定のため、融資のあっせん及びその利子補給を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遠野市中小企業振興資金融資金利子補給率 2.5%</li> <li>・遠野市小規模小口資金利子補給率 1.7%</li> <li>・遠野市商工観光振興資金利子補給率 1.6%</li> </ul>	計画値	取扱金融機関	5 行	150 件																									
	件数		150 件																											
成果	<p>市内中小企業者へ運転資金、設備資金及び開業資金の融資及び利子補給を行ったことにより、経営の安定に寄与した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>中小企業振興</th> <th>小規模小口</th> <th>商工観光振興</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付件数</td> <td>135</td> <td>31</td> <td>9</td> <td>175 件</td> </tr> <tr> <td>貸付額</td> <td>714,680,000</td> <td>59,040,000</td> <td>184,000,000</td> <td>957,720,000 円</td> </tr> <tr> <td>償還額</td> <td>705,777,959</td> <td>65,771,900</td> <td>2,162,000</td> <td>773,711,859 円</td> </tr> <tr> <td>利子補給額</td> <td>39,671,680</td> <td>1,730,765</td> <td>1,314,651</td> <td>42,717,096 円</td> </tr> </tbody> </table>		中小企業振興	小規模小口	商工観光振興	合 計	貸付件数	135	31	9	175 件	貸付額	714,680,000	59,040,000	184,000,000	957,720,000 円	償還額	705,777,959	65,771,900	2,162,000	773,711,859 円	利子補給額	39,671,680	1,730,765	1,314,651	42,717,096 円	実績値	取扱金融機関	5 行	175 件
		中小企業振興	小規模小口	商工観光振興	合 計																									
貸付件数	135	31	9	175 件																										
貸付額	714,680,000	59,040,000	184,000,000	957,720,000 円																										
償還額	705,777,959	65,771,900	2,162,000	773,711,859 円																										
利子補給額	39,671,680	1,730,765	1,314,651	42,717,096 円																										
件数	175 件																													
予算額	決算額	財 源 内 訳																												
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源																									
245,047,000	242,717,096			200,000,000	42,717,096																									

事業名		企業誘致対策費				単位：円
事業内容	<p>就労場所の確保及び地域経済の活性化を図るため、企業訪問を実施しながら企業誘致を推進する。</p> <p>市内に事業所を新設又は増設しようとする企業に対する優遇措置を講ずることについて、市商工業振興対策審議会を開催し、奨励事業所の適否について諮問を行う。</p> <p>また、奨励措置適用事業所に対する奨励措置の支援を行う。</p> <p>遠野東工業団地を中心に、市内工場適地を積極的にPRする。</p>	計画値	企業誘致件数	平成22年度までに4	2 社	
	件数		4 件			
成果	<p>首都圏の企業を中心に誘致企業の本社などを訪問し、企業情勢や取引先の情報把握に努め、市内に進出する意向のある企業との折衝を継続している。</p> <p>遠野市事業所設置奨励条例に基づき、奨励金の交付4社、固定資産税の減免4社、民間施設無償・半額貸与2社(3件)、市有施設無償貸付1社に対し奨励措置を講じた。</p> <p>遠野東工業団地内の地質や地耐力(N値)の基礎データを把握するための地質調査を実施した。</p>	実績値	企業誘致件数	平成22年度までに6	1 社	
	件数		6 件			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
152,943,000	148,499,029	44,400,000		1,000,000	103,099,029	

7 款	商 工 費	1 項	商 工 費	2 目	商 工 振 興 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		情報交流センター管理費			単位：円	
事業内容	遠野市ふれあい情報プラザ（道の駅みやもり）の管理を指定管理者であるめがね橋直売所が管理をする。	計画値	指定管理料 4,197,000円			
			実績値	指定管理料 4,090,950円		
成果	国道 283号線の当市への玄関口として、めがねばし直売所とみやもり商業開発協同組合が連携を図り、利用者へのサービスの向上を図った。					
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
5,115,000	5,007,076			2,270,134	2,736,942	

事業名		中心市街地活性化センター管理運営事業費			単位：円	
事業内容	<p>1 遠野市中心市街地活性化センターの指定管理者による管理運営と中心市街地の核となる施設として、市民の交流と憩いの場を提供するとともに、中心市街地の活性化を図る。 【指定管理者との協定内容等】 使用料金制度による中心市街地活性化センターの管理・運営（建物・工作物・施設・安全管理業務、清掃及びゴミ回収業務、企画運営業務、管理業務に係る事務処理等）、公金の収納業務（施設使用料）</p> <p>2 市中心部商店街の空き店舗への誘致営業専任担当者を設置し、市中心部商店街の充実とまちなかの魅力の再構築を図る。</p>	計画値	指定管理日数 365日 売上額 2,300百万円 来客数 1,224千人			
			実績値	指定管理日数 365日 売上額 1,785百万円 来客数 1,228千人		
成果	<p>1 指定管理者による適切な管理運営により、中心市街地の核となる施設として、地域の活性化に貢献した。（指定管理料：81,081,726円） 平成22年度実績 ・客 数 1,228千人 ・売上額 1,784,750千円</p> <p>2 誘致営業専任担当者による営業状況 ・入居 4 店舗 ・契約更新 1 店舗</p>					
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
85,990,000	85,442,607			75,248,375	10,194,232	

7 款	商 工 費	1 項	商 工 費	2 目	商 工 振 興 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		ふるさとの街賑わい創出事業費（遠野まちなか再生地区・繰越明許費分）				単位：円
事業内容	遠野市中心市街地活性化基本計画に基づき、市の玄関口である遠野駅前地区の施設を、市民や観光客にとって利便性が高く親しみやすい交流拠点として一体的に整備し、中心市街地の活性化を図る。	計画値	実施設計		3 件	
			工事一式		1 件	
成果	<p>住民の憩いと交流の場、商店街等のイベントスペースとして、上一日市地区の宇迦神社の周辺を「上一日市ひろば」として整備した。</p> <p>その他、遠野駅前の観光交流センター、まちおこしセンター他、昔話村内に復元する旧伊藤家・旧赤羽根蔵について、実施設計を完了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上一日市ひろば整備工事（施工面積 153㎡）</li> <li>・観光交流センター新築工事実施設計</li> <li>・まちおこしセンター他改修工事実施設計</li> <li>・旧伊藤家・旧赤羽根蔵復元工事実施設計</li> </ul>	実績値	実施設計		3 件	
			工事一式		1 件	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
22,785,000	21,548,100	9,640,000			11,908,100	

7 款	商 工 費	1 項	商 工 費	3 目	観 光 費
-----	-------	-----	-------	-----	-------

事業名		めがね橋周辺賑わい創出事業費				単位：円
事業内容	遠野市の西の玄関口としての役割を持つ「めがね橋」は土木学会選奨土木遺産、近代化産業遺産など歴史的な価値が認められ全国的にも知名度がある。また、平成21年4月1日には「恋人の聖地」の認定を受け、交流の場としての環境が整いつつあり、めがね橋周辺の環境整備を行い更なる交流人口の増加を図る。	計画値	観光客入込数		358,400人	
成果	<p>めがね橋周辺の施設を活用してイベント等を開催したことにより交流人口の増加が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント開催回数 7 回</li> </ul>	実績値	観光客入込数		367,170人	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
5,538,000	3,103,150			1,599,150	1,504,000	

7 款	商 工 費	1 項	商 工 費	3 目	観 光 費
-----	-------	-----	-------	-----	-------

事業名		かしわぎだいら交流施設管理費				単位：円
事業内容	かしわぎだいら交流施設指定管理者基本協定等に基づき、施設の設置目的達成に向けて、サービスの向上と、効率的な管理運営を指定管理者（柏木平レイクリゾート㈱）に委託する。	計画値	ふるさと交流館入込数 800人 リフレッシュガーデンハウス入込数 10,100人 コテージランド入込数 6,000人 優遊プラザ入込数 10,700人			
	成果		ふれあい交流広場を中心に、各種スポーツ競技等の開催、合宿の受入れ等が可能となり、かしわぎだいら交流施設の一体的管理運営を進め、効率的、効果的な利用促進を図り、かしわぎだいら交流施設の魅力を活かした管理運営と地域活性化を図ることができた。	実績値	ふるさと交流館入込数 3,325人 リフレッシュガーデンハウス入込数 13,210人 コテージランド入込数 9,074人 優遊プラザ入込数 3,935人	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
12,752,000	12,544,002				12,544,002	

事業名		まつり振興事業費				単位：円
事業内容	各種まつりを開催し、観光客の増加を目指すとともに、郷土芸能伝承や市街地の活性化を図る。 ・遠野さくらまつり開催 ・東北馬力大会馬の里遠野大会 ・寺沢高原まつり ・遠野まぬけ節フェスティバル開催 ・遠野納涼花火まつり開催 ・日本のふるさと遠野まつり開催	計画値	まつりの開催 各1回			
	成果		各種まつりの開催により、観光客等の誘客が図られ、地域活力の向上や中心市街地の活性化につながり、活気あるまちづくりに資する一助となった。寺沢高原まつりは、口蹄疫の影響により中止となったが、日本のふるさと遠野まつりは、市民協働により中心市街地で盛大に開催され、後世に伝えるべき歴史や伝統、郷土芸能継承活動の一翼を担った。	実績値	寺沢高原まつり 中止 その他のまつり 各1回開催	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
21,643,000	20,831,000			20,000,000	831,000	



7 款	商 工 費	1 項	商 工 費	3 目	観 光 費
-----	-------	-----	-------	-----	-------

事業名		遠野型観光PR推進事業費				単位：円
事業内容	<p>平泉遺産の世界遺産登録が延期となったが、岩手県とJR東日本では平成23年の登録を目指し平成22年度も「いわて観光キャンペーン」を展開し全国からの誘客を図る計画である。</p> <p>平成22年度は『遠野物語』発刊 100周年を迎え、遠野が全国的に注目されることが期待される。</p> <p>以上のことから、この好機を追い風とし、遠野を全国的にPRして誘客を図るとともに、観光客の受け入れ体制の強化を図る。</p>	計画値	うち作成	5,000枚	観光マップ	3,000枚
	スタンプラリー台紙		10,000枚			
成果	<p>『遠野物語』発刊 100周年を迎え、観光客の増加が見込まれるため、市内を回遊する仕組みづくりを構築するため、スタンプラリーを実施した。</p> <p>東京都中野区の中野ブロードウェイとの「里まち連携交流事業」実施について検証するため、当市の観光PR、物販、昔話し披露等を行った。</p> <p>市内観光施設の案内を充実させるため、ユビキタス観光ガイドシステムを導入し観光客の満足度向上へつなげる環境整備に努めた。</p>	実績値	うち作成	0枚	観光マップ	0枚
	スタンプラリー台紙		20,000枚	ユビキタス観光ガイドシステム整備		8台
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
4,400,000	4,400,000			3,000,000	1,400,000	

事業名		観光・交流施設整備保全事業費				単位：円
事業内容	<p>遠野市観光・交流施設整備方針を定め、観光客等のニーズに対応した環境整備を行いながら、老朽化等により景観を阻害したり、観光客や利用者等に不便をきたしている施設等の修繕、改修を行い、利用者等の安全、快適に利用できるよう整備する。</p>	計画値	設計業務委託	1件	遠野物語風景ゾーン改修工事	4件
	観光施設改修工事		2件	観光施設駐車場整備工事		1件
成果	<p>多くの観光客の利便性の向上を図るため、市内の観光地の駐車場整備や、老朽化等により不便をきたしている場所等の改修工事を実施した。</p>	実績値	設計業務委託	1件	遠野物語風景ゾーン改修工事	5件
	観光施設改修工事		2件	観光施設駐車場整備工事		1件
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
36,256,000	29,476,650		28,000,000		1,476,650	

7 款	商 工 費	1 項	商 工 費	3 目	観 光 費
-----	-------	-----	-------	-----	-------

事業名		伝統かやぶき屋根再生事業費				単位：円
事業内容	<p>「永遠の日本のふるさと遠野」を総合計画の将来像に掲げる本市にとって、茅葺き家屋は貴重な地域資源である。この茅葺き屋根を良好な状態に保つため、定期的な葺き替えや差し茅を行う必要がある。総合計画に基づき、順次市内の茅葺き家屋を改修し、継承してきた遠野らしさを活かし育んでいくものである。</p>	計画値	茅葺き家屋葺き替え 1棟（土淵地区センター前バス停）			
			茅葺き家屋差し茅 1棟（遠野ふるさと村肝煎りの家）			
成果	<p>損傷が激しい2棟の茅葺き屋根の改修を行い、遠野の原風景であり貴重な地域資源である茅葺き家屋の保全と文化を継承し、観光地としてのイメージアップを図った。</p> <p>また、茅葺き屋根の修復作業風景を「見せる観光」として一般公開し、遠野の伝統、文化に触れる機会を提供した。</p>	実績値	茅葺き家屋葺き替え 1棟（土淵地区センター前バス停）			
			茅葺き家屋差し茅 1棟（遠野ふるさと村肝煎りの家）			
予算額		決算額		財 源 内 訳		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
29,497,000		13,283,550			9,700,000	3,000,000
						一般財源
						583,550



8 款	土 木 費	2 項	道 路 橋 梁 費	1 目	道 路 橋 梁 総 務 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		道路橋梁一般事務費				単位：円
事業内容	道路橋梁一般事務費				計画値	積算システム保守管理 一式 市道保険料 一式
	道路橋梁一般事務費					実績値
成果	道路橋梁一般事務費					
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,255,000	1,222,702				1,222,702	

事業名		車両管理費				単位：円
事業内容	道路維持車両等の点検管理を行う。				計画値	車検 11台 特定自主検査 3台
	道路維持車両等の点検管理を行った。					実績値
成果	道路維持車両等の点検管理を行った。					
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
9,784,000	8,827,952				8,827,952	

8 款	土 木 費	2 項	道 路 橋 梁 費	2 目	道 路 維 持 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		市道等管理費				単位：円
事業内容	道路及び水路は地域住民の暮らしを支え、豊かな地域社会の形状を図る上で重要な施設であるため、破損箇所又は通行上支障のある箇所の維持補修及び除雪等の委託により通行の確保に努める。				計画値	市道改良率 46.5%
						除草等 11件
成果	破損箇所又は通行上支障のある箇所の維持補修及び除雪等を実施した。				実績値	市道改良率 48.2%
						除草等 11件
予算額		決算額		財 源 内 訳		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他 一般財源
292,735,000		263,282,546				263,282,546

事業名		橋梁修繕計画作成事業費				単位：円
事業内容	長寿命化修繕計画事業補助要綱に基づき計画を策定する。				計画値	目視点検 43橋
						報告書作成 43橋
成果	橋梁の目視点検及び報告書の作成を行った。				実績値	目視点検 43橋
						報告書作成 43橋
予算額		決算額		財 源 内 訳		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他 一般財源
5,250,000		5,064,150		2,532,075		2,532,075

8 款	土 木 費	2 項	道 路 橋 梁 費	2 目	道 路 維 持 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		生活に身近な道づくり事業費（線越明許費分）				単位：円
事業内容	集落内の市民に密着した道路を「生活に身近な道づくり計画」にまとめ、これに基づき市民生活の基盤づくりを行う。 ・大峰社宅線 ・清水川北線 ・迷岡線	計画値	大峰社宅線外 2路線			
	道路の改良舗装工事を行った。 ・大峰社宅線道路改良舗装工事 ・清水川北線道路改良舗装工事 ・迷岡線道路改良舗装工事		実績値	大峰社宅線外 2路線		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
35,806,000	34,711,950	21,580,000	8,900,000		4,231,950	

事業名		市道リフレッシュ事業費				単位：円
事業内容	歩車道の維持管理を実施する。 ・一日市新町線 ... 工事請負費 L=338m 舗装 A=3,180m <sup>2</sup> ・土淵上郷線 ... 工事請負費 L=303m 舗装 A=1,670m <sup>2</sup>	計画値	一日市新町線 延長 338m 施工面積 3,180m <sup>2</sup> 土淵上郷線 延長 303m 施工面積 1,670m <sup>2</sup>			
	歩車道の維持管理を行った。 ・一日市新町線 ... 工事請負費 L=338m 舗装 A=3,180m <sup>2</sup> ・土淵上郷線 ... 工事請負費 L=303m 舗装 A=1,670m <sup>2</sup>		実績値	一日市新町線 延長 338m 施工面積 3,180m <sup>2</sup> 土淵上郷線 延長 303m 施工面積 1,670m <sup>2</sup>		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
25,000,000	22,827,241	22,500,000			327,241	

8 款	土 木 費	2 項	道 路 橋 梁 費	3 目	道 路 新 設 改 良 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		道路新設改良事業費				単位：円
事業内容	市道二日町小友線の改良舗装を実施する。 ・委託費 ・用地補償	計画値	市道舗装率	45.6%	申請書作成	1 件
					用地買収	1 件
成果	下記業務を実施した。 ・委託費（保安林解除申請書作成業務） ・用地補償	実績値	市道舗装率	46.3%	申請書作成	1 件
					立木補償	2 件
			電柱移転	1 件		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
4,553,000	3,067,840				3,067,840	

事業名		桐町線改修事業費				単位：円
事業内容	道路側溝の老朽化に伴い、側溝の入替を実施する。	計画値	施工延長	180.25m		
成果	道路側溝の入替を実施した。	実績値	施工延長	180.25m		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
9,003,000	9,002,700	5,850,000			3,152,700	

8 款	土 木 費	2 項	道 路 橋 梁 費	3 目	道 路 新 設 改 良 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		交通安全対策特別事業費				単位：円
事業内容	交通安全施設の新設を実施する。	計画値	区画線 14,882m 防護柵(ガードレール) 17m 視線誘導標 25本 カーブミラー 14基			
	交通安全施設の新設を実施した。		実績値	区画線 14,882m 防護柵(ガードレール) 17m 視線誘導標 25本 カーブミラー 14基		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
5,610,000	5,573,400	5,517,000			56,400	

事業名		生活に身近な道づくり事業費				単位：円
事業内容	集落内の市民に密着した道路を「生活に身近な道づくり(第2期)計画」にまとめ、これに基づき市民生活の基盤づくりを行う。 ・路線数17路線	計画値	大葛線外 5路線			
	道路の改良舗装工事を行った。 ・大葛線道路改良舗装工事 ・柏崎線道路改良舗装工事(繰越 H23年4月完成) ・繰越分 ... 工事請負費 2,076千円(交付金 1,349千円、一般財源 727千円)		実績値	大葛線外 1路線 1路線完了 1路線繰越		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
20,799,000	15,031,479	7,443,000			7,588,479	



8 款	土 木 費	2 項	道 路 橋 梁 費	3 目	道 路 新 設 改 良 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		大工町駒木線道路整備調査事業費				単位：円
事業内容	歩道の新設及び歩道拡幅のための調査を実施する。				計画値	測量調査業務 延長 750m
	歩道の新設及び歩道拡幅のための調査を実施した。					測量調査業務 延長 750m
成果					実績値	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
6,548,000	5,040,000				5,040,000	

事業名		道路新設改良事業費（線越明許費分）				単位：円
事業内容	二日町小友線の改良舗装を実施する。				計画値	市道舗装率 45.6%
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託費 1 件</li> <li>・工事請負費 1 工区 L=540m 舗装 A=3,980m<sup>2</sup></li> <li>2 工区 L=213m 植生 A=4,280m<sup>2</sup></li> <li>・用地 1 件</li> <li>・補償 1 件</li> </ul>					二日町小友線 延長 753m
成果	下記のとおり実施した。				実績値	市道舗装率 45.6%
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事請負費 1 工区 L=540m 舗装 A=3,980m<sup>2</sup></li> <li>2 工区 L=213m 植生 A=4,280m<sup>2</sup></li> <li>・補償 1 件</li> </ul>					二日町小友線 延長 753m
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
151,900,000	150,305,550		150,300,000		5,550	

8 款	土 木 費	2 項	道 路 橋 梁 費	3 目	道 路 新 設 改 良 費
-----	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		羽場地区道路改良舗装事業費				単位：円
事業内容	伊原一本杉線 ・工事請負費 L=1,442.49m 舗装 A=6,890m <sup>2</sup>	計画値	伊原一本杉線 延長 1,442.49m 施工面積 6,890m <sup>2</sup>			
	伊原一本杉線 ・工事請負費 L=1,442.49m 舗装 A=6,890m <sup>2</sup>		実績値	伊原一本杉線 延長 1,442.49m 施工面積 6,890m <sup>2</sup>		
成果	伊原一本杉線 ・工事請負費 L=1,442.49m 舗装 A=6,890m <sup>2</sup>			伊原一本杉線 延長 1,442.49m 施工面積 6,890m <sup>2</sup>		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
31,560,000	31,490,550	30,040,000			1,450,550	

8 款	土 木 費	4 項	都 市 計 画 費	2 目	土 地 区 画 整 理 事 業 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-------------------

事業名		稲荷下第二地区土地区画整理事業費				単位：円
事業内容	<p>中心市街地の周辺において、無秩序な宅地化が進行し、都市機能の停滞や生活環境の悪化をもたらしていることから、良好な住環境を形成する道路及び公園を計画的に配置し、有効的な土地利用と健全なまちづくりを進める。</p> <p>全体概要 施行面積 A=19.7ha 都市計画道路 W=9.0～12.0m L=1834.5m 区画道路 W=1.5～10.0m L=3,532.2m 公園 A=6,100m<sup>2</sup>、建物移転戸数146戸</p>	計画値	都市計画道路整備 延長 140m 公園整備 面積 2,337m <sup>2</sup> 建物等移転補償 19件			
	<p>良好な住宅地形成のため建物等移転補償を行うとともに道路を築造舗装し、安全で快適な住環境を整備した。 次年度に道路整備及び物件等移転補償14戸を繰越した。</p> <p>・都市計画道路整備 延長L=561.4m ・公園整備 面積A=2,337m<sup>2</sup> ・物件等移転補償 建物移転戸数 13戸（うちH21繰越分10戸）</p>		実績値	都市計画道路整備 延長 263.5m 公園整備 面積 2,337m <sup>2</sup> 建物等移転補償 13件		
成果						
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
575,016,000	382,782,333	119,418,000	61,300,000	15,773,095	186,291,238	

8 款	土 木 費	4 項	都 市 計 画 費	4 目	都 市 再 生 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		生活に身近な快適環境整備事業費（八幡地区・住宅）				単位：円
事業内容	<p>老朽化が進んでいる市営八幡住宅を福祉住宅として改修整備し、高齢者等安心して、快適に生活できる環境を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本実施設計 一式</li> <li>・改修工事 1棟5戸</li> </ul>	計画値	八幡市営住宅改修 基本実施設計 一式 改修工事 1棟5戸			
	<p>八幡市営住宅を改修整備するため、基本・実施設計を行った。（建築工事は翌年度に繰越）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・改修工事基本・実施設計 一式</li> </ul>		実績値	八幡市営住宅改修 基本実施設計 一式		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
29,891,000	1,365,000				1,365,000	

事業名		生活に身近な快適環境整備事業費（稲荷下地区・住宅）				単位：円
事業内容	<p>土地区画整理事業を実施している稲荷下第二地区、東館町、浜峠地区内の身近な生活環境を向上させ、良好な住宅地を形成するとともに、市街地近郊の人口定住を促進するため公営住宅（第2期工事分）を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第2期工事造成工事 一式</li> <li>・建築工事 2棟3戸</li> </ul>	計画値	稲荷下市営住宅第2期 工事 造成工事 一式 建築工事 2棟3戸			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2期工事造成工事（一式）、建築工事（2棟3戸）を翌年度に繰越した。</li> <li>・稲荷下地区団地公営住宅（第1工区）建設工事請負契約の解除に係る損害賠償 一式</li> </ul>		実績値	補償費 一式		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
62,549,000	48,150				48,150	

8 款	土 木 費	4 項	都 市 計 画 費	4 目	都 市 再 生 費
-----	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		生活に身近な快適環境整備事業費（稲荷下地区・繰越明許費分）			単位：円
事業内容	<p>土地区画整理事業を実施している稲荷下第二地区、東館町、浜峠地区内の身近な生活環境を向上させ、良好な住宅地を形成するとともに、市街地近郊の人口定住を促進するため公営住宅を整備する。</p> <p>・市営住宅整備（稲荷下第二地区） 32戸（うち、子育て支援住宅4戸）</p>	計画値	市営住宅整備 7棟10戸 （うち、子育て支援住宅4棟4戸）		
	成果		実績値	市営住宅建設 7棟10戸 （うち、子育て支援住宅4棟4戸）	
予算額	決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
181,498,000	160,718,700	148,000,000			12,718,700

8 款	土 木 費	5 項	住 宅 費	1 目	住 宅 管 理 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		市営住宅管理費			単位：円
事業内容	市営住宅の維持補修等により、市民生活の環境の充実を図る。	計画値	市営住宅整備戸数 432戸 維持修繕 142件 CATV配線工事 30件		
	成果		実績値	市営住宅整備戸数 446戸 維持修繕 142件 7,376,666円 CATV配線工事 31件 484,017円 遊具修繕 一式 3,990,000円 遊具撤去工事費 519,750円	
予算額	決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
40,969,000	40,343,350	2,399,000			37,944,350

8 款	土 木 費	5 項	住 宅 費	1 目	住 宅 管 理 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		木造住宅耐震診断・改修支援事業費				単位：円
事業内容	<p>大規模地震発生の際に住宅倒壊等の被害軽減を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、昭和56年5月31日以前に建築された戸建の木造住宅に対し、住宅所有者からの申込みに基づき、県の認定を受けている市内の建築士事務所及び工務店に所属する耐震診断士を派遣し、木造住宅の耐震診断を実施する。</p> <p>また、耐震診断の結果に基づき耐震改修工事を実施する住宅所有者に対して改修費補助金を交付する。</p>	計画値	耐震診断計画戸数 20戸 耐震改修補助計画戸数 5戸			
	成果		実績値	耐震診断実績戸数 14戸 耐震改修補助実績戸数 1戸		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
5,520,000	1,020,000	718,000		42,000	260,000	

9 款	消 防 費	1 項	消 防 費	1 目	常 備 消 防 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		職員教育訓練等事業費				単位：円
事業内容	1 市民の信頼と期待に応えうる職員の養成を目的とし、消防学校等教育訓練に派遣することにより、消防業務に係る資格、知識及び技術の習得を行う(消防大学校・火災調査科、消防学校・上級幹部科、火災調査科、救急科、救助科等)。 2 救急救命士の養成、救急業務高度化に係る資格取得及び医学的知識、技術の習得を行う(気管挿管、病院実習等)。 3 現場活動に必要な消防資機材を取り扱うことができる職員の養成を目的とし資格取得を行う(小型移動式クレーン運転講習等)。	計画値	消防大学校	1名		
	消防学校		11名	救急救命士養成課程研修		
成果	1 県消防学校教育訓練派遣については、初任教育、幹部教育、火災調査、救急科、救助科等に派遣し、高度な技術、知識が得られ、それを伝達することにより職員全体のレベル向上が図られた。 2 救急救命士養成課程研修 1名、気管挿管認定 1名の養成を行い、22年度中に気管挿管24件、薬剤投与 2件、輸液 3件実施した。 3 消防業務資格については、玉掛技能資格 1名、小型移動式クレーン運転資格 1名が資格を取得し、効率的な現場活動を実施した。	実績値	消防大学校	1名		
	消防学校		10名	救急救命士養成課程研修		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
6,591,000	6,434,420				6,434,420	

事業名		保安情報一般業務費				単位：円
事業内容	1 市内に住む独り暮らし老人、又は老人世帯で病弱な人が突発的な災害、事故、急病等により援助を必要とするときに端末装置（緊急通報電話機、ペンダント型無線発信機及び手元ボタン）により消防本部の災害弱者緊急通報センター装置へ通報する機器の持管理費。 2 端末装置更新、電池交換。 3 危険物、産業保安事務経常経費。	計画値	保守点検			
	センター装置		一式	端末装置		
成果	1 委託期間内の保守点検実施率 100%（すべて異常無し）である。利用者からは、いつでも消防機関に連絡できることから安心して日常生活ができると評価されている。（緊急通報による救急通報件数 5 件） 2 危険物施設立入検査実施率54.3%、産業保安施設立入検査実施率 100%実施している。	実績値	保守点検			
	センター装置		一式	端末装置		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
2,660,000	2,409,229				2,409,229	

9 款	消 防 費	1 項	消 防 費	2 目	非 常 備 消 防 費
-----	-------	-----	-------	-----	-------------

事業名		消防団出場管理費				単位：円	
事業内容	<p>消防団活動及び組織を維持するため、消防団員への報酬、費用弁償及び福祉制度負担金を確保する。 儀式・演習を行い市勢を現し、機械器具点検、消防団員教育、防災訓練を行うことにより防災対応力の向上を図る。</p>	計画値	団員教育回数	6回	計	画	
	防災訓練回数（分団単位）		11回	住宅防火点検			2回
成果	<p>防災訓練、消防機械器具点検、消防団員教育、消防出初式、消防演習、火災・災害等の防ぎょ活動を行い防災力の向上に寄与した。 春・秋の火災予防運動で一般家庭の防火点検を行い火災予防に寄与した。</p>	実績値	団員教育回数	9回	実	績	
	防災訓練回数（分団単位）		11回	住宅防火点検			2回
予算額	決算額	財 源 内 訳					
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
61,945,000	61,213,766				61,213,766		

事業名		消防団消防操法事業費				単位：円			
事業内容	<p>消防団員のポンプ操法技量の基礎を培い、競技による操作の三原則である安全、確実、迅速の徹底と士気の高揚を図ることを目的とする。</p>	計画値	市操法訓練	10回	計	画			
	市操法競技会の開催			支部操法訓練			10回	支部操法競技会の開催	
成果	<p>消防操法競技会を通して、消防団員個々が技術の習得・向上と士気の高揚を図ることができた。 「小型ポンプの部」「自動車ポンプの部」ともに遠野釜石地区支部競技会において、優勝し県大会出場を果たした。また、県大会では、「小型ポンプの部」において、遠野市初の準優勝を果たした。</p>	実績値	市操法訓練	17回	実	績			
	市操法協議会の開催			支部操法訓練			14回	支部操法協議会の開催	
予算額	決算額	財 源 内 訳							
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源				
3,968,000	3,838,706				3,838,706				

9 款	消 防 費	1 項	消 防 費	3 目	消 防 施 設 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		総合防災センター整備事業費			単位：円								
事業内容	<p>総合計画に基づき、市民の「安全安心な地域づくり」を図るため、老朽化した消防庁舎を新築し、消防・防災・訓練・啓発拠点施設として整備を進める。</p> <p>また、三陸地域地震災害後方支援拠点施設整備推進協議会に係る会議の開催や防災フォーラムを行う。</p> <p>遠野市消防庁舎実施設計業務、造成道路水路工事、消防庁舎新築工事の発注を行う。</p>	計画値	防災フォーラム 1回 推進協議会（会議・幹事会） 3回 市民懇談会 1回 実施設計業務発注 監理業務発注 造成道路水路工事発注 消防庁舎新築工事発注										
	<p>委託は、消防庁舎実施設計業務・通信指令システム設計業務・消防展示実施設計業務・消防庁舎新築工事監理業務の発注を行った。</p> <p>工事は、造成道路水路工事・消防庁舎新築工事の発注を行った。</p> <p>また、三陸地域地震災害後方支援拠点施設整備推進協議会に係る会議や防災フォーラムを開催した。</p> <p>東日本大震災の後方支援活動は、今までの訓練や構想により大いに機能を発揮した。</p> <p>成果について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>遠野市防災フォーラム               <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災フォーラムの開催（1回）</li> </ul> </li> <li>遠野市総合防災センター等整備市民懇談会               <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民懇談会の開催（1回）</li> </ul> </li> <li>三陸地域地震災害後方支援拠点施設整備推進協議会               <ul style="list-style-type: none"> <li>・推進協議会の開催（1回）</li> <li>・幹事会の開催（2回）</li> <li>・「日本海溝型地震・津波への海上保安部の対応」に関する説明を受ける</li> <li>・東北地方整備局東北圏広域地方計画における広域防災拠点への位置付け</li> </ul> </li> <li>遠野市消防庁舎整備に係る工事概要説明会               <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者、遠野市土地改良区</li> </ul> </li> <li>国道取付協議               <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路占用許可、道路工事施行承認許可</li> </ul> </li> <li>財産処分申請               <ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手育成基盤整備事業「踊鹿地区」の財産処分許可</li> </ul> </li> <li>委託               <ul style="list-style-type: none"> <li>・造成外構設計業務の完成（平成21年度から繰越）</li> <li>・遠野市消防庁舎実施設計業務の発注</li> <li>・遠野市消防本部通信指令システム設計業務の発注</li> <li>・遠野市消防庁舎消防展示実施設計業務の発注</li> <li>・遠野市消防庁舎新築工事監理業務の発注（平成23年度に繰越）</li> </ul> </li> <li>工事               <ul style="list-style-type: none"> <li>・造成工事の完成（平成21年度から繰越）</li> <li>・造成道路水路工事の発注（平成23年度に繰越）</li> <li>・消防庁舎新築工事（平成23年度に繰越）</li> </ul> </li> </ul>		実績値	防災フォーラム 1回 推進協議会（会議・幹事会） 3回 市民懇談会 1回 実施設計業務発注 監理業務発注 造成道路水路工事発注 消防庁舎新築工事発注									
成果	<p>予 算 額</p> <p>583,069,000</p>	<p>決 算 額</p> <p>76,359,884</p>		<p>財 源 内 訳</p> <table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td>地 方 債</td> <td>そ の 他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td></td> <td>71,300,000</td> <td></td> <td>5,059,884</td> </tr> </table>			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		71,300,000	
国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源										
	71,300,000		5,059,884										



9 款	消 防 費	1 項	消 防 費	3 目	消 防 施 設 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		消火栓等管理費				単位：円
事業内容	管内 866本の消火栓の維持管理及び消火栓標識（青笹・上郷）の設置を行う。また、無蓋防火水槽フェンス、有蓋防火水槽の蓋の修繕を行う。	計画値	消火栓維持管理負担金 866本・3,496,000円 消火栓標識（青笹・上郷） 120箇所 無蓋防火水槽フェンス 有蓋防火水槽の蓋の修繕 3箇所			
	消火栓について、消防本部職員の点検と水道事務所の早急な修繕対応で適切な維持管理が行われた。また、4箇所の防火水槽修繕、170箇所の消火栓標識を設置し、消防水利の保守管理を図った。		実績値	消火栓維持管理負担金 866本・3,496,000円 防火水槽修繕 4箇所 消火栓標識 170箇所		
成果						
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
5,007,000	4,977,298				4,977,298	

事業名		消防団無線機整備事業費				単位：円
事業内容	消防団車両車載無線機及び携帯無線機の保守点検業務及び修繕。	計画値	保守点検台数 積載無線機 67機 携帯無線機 5機			
	消防団車両車載無線機67機及び携帯無線機5機の保守点検を100%実施した。また、不良無線機の部品を修理交換し、災害時の指揮統制及び情報伝達等に活用した。		実績値	保守点検台数 積載無線機 67機 携帯無線機 5機		
成果						
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,567,000	1,565,970				1,565,970	

9 款	消 防 費	1 項	消 防 費	3 目	消 防 施 設 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		防災行政無線整備事業費				単位：円	
事業内容	防災行政無線の操作卓、子局、中継局の保守点検業務及び蓄電池交換修理。 遠野（宮守町を除く）操作卓 2 台、固定局 2 局、子局 71 局 宮守町 操作卓 3 台、固定局 2 局、子局 35 局 蓄電池交換 遠野（宮守町を除く）27 局、宮守町 30 局	計画値	操作卓	4 台	実績値	操作卓	4 台
	固定局		5 局	固定局		5 局	
			子局	106 局		子局	106 局
			蓄電池交換	57 局		蓄電池交換	57 局
成果	保守点検を 100%実施した。さらに、子局内の蓄電池を交換し停電時の対応を強化、災害時及び行政事務情報の一斉伝達に活用した。		操作卓	4 台		操作卓	4 台
			固定局	5 局		固定局	5 局
			子局	106 局		子局	106 局
			蓄電池交換	57 局		蓄電池交換	57 局
予算額	決算額	財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10,111,000	10,012,945				10,012,945		

事業名		防災基盤整備事業費				単位：円	
事業内容	消防力を強化するため、消防団に配置している小型動力ポンプ積載車 2 台、小型動力ポンプ 2 台を更新整備し、市民生活の安全確保を図る。	計画値	小型動力ポンプ積載車	2 台	実績値	小型動力ポンプ積載車	2 台
	小型動力ポンプ		2 台	小型動力ポンプ		2 台	
成果	消防団に配置する消防車両及び機械器具等を更新整備し、消防力の充実強化を図った。 ・小型動力ポンプ積載車 2 台 ... 6 - 3（山口）、7 - 4（中沢） ・小型動力ポンプ 2 台 ... 2 - 4（長岡分所）、4 - 2（沢ノ口分所）		小型動力ポンプ積載車	2 台		小型動力ポンプ積載車	2 台
			小型動力ポンプ	2 台		小型動力ポンプ	2 台
予算額	決算額	財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
12,600,000	12,600,000	9,000,000	3,600,000				

9 款	消 防 費	1 項	消 防 費	3 目	消 防 施 設 費
-----	-------	-----	-------	-----	-----------

事業名		消防防災施設等整備事業費				単位：円	
事業内容	消防水利が不足している地域に防火水槽及び消火栓を設置し、消防水利の充実強化を図る。	計画値	防火水槽	1 基	実績値	防火水槽	1 基
			消火栓	2 基		消火栓	3 基
成果	消防施設の整備をしたことにより、消防水利の不便地域が解消され消防水利の充足率が向上した。 ・防火水槽設置 1 基 … 綾織町みさ崎地区 ・消火栓設置 3 基 … 遠野町浜峠地区、青笹町下関地区（移設）、東北横断自動車道釜石秋田線工事に係る移設工事（宮守町遊井名田地区）		防火水槽	1 基		消火栓	3 基
				財 源 内 訳			
予 算 額	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
8,286,000	7,779,525			609,075	7,170,450		

事業名		通信指令装置等管理費				単位：円	
事業内容	消防指令台、無線設備、車載無線機及び携帯無線機の保守管理並びに修繕業務。	計画値	保守点検		実績値	保守点検	
			指令台	一式		指令台	一式
成果	保守点検を 100%実施するとともに、携帯無線機の更新整備を図り、災害現場活動における指揮命令・情報収集等、消防活動に有効に活用できた。		統制卓	一式		統制卓	一式
			車載統制卓	一式		車載統制卓	一式
			車載無線機	17機		車載無線機	17機
			携帯無線機	20機		携帯無線機	20機
			携帯無線機購入	1 機		携帯無線機購入	1 機
				財 源 内 訳			
予 算 額	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
5,174,000	5,079,503				5,079,503		

10 款	教 育 費	1 項	教 育 総 務 費	2 目	事 務 局 費
------	-------	-----	-----------	-----	---------

事業名		外国人講師招へい事業費				単位：円
事業内容	<p>中学校の英語教育や小学校の外国語活動及び国際理解教育の支援を図るため、外国語指導助手（ALT）2名を招へいし、国際化に対応できる英語力の定着と国際理解教育の推進を図る。</p>	計画値	派遣学校数	19校	派遣回数	350回
	<p>中学校では、「聞くこと」「話すこと」に関する言語活動を中心に、生徒の能力向上を図ることができた。 小学校では、外国語活動を実施しているが、言語や文化について、体験的に理解するとともに積極的にコミュニケーションを図ろうとする等の効果があった。</p>		実績値	派遣学校数	19校	派遣回数
成果						
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
8,759,000	8,730,629				8,730,629	

事業名		学校教育専門員配置事業費				単位：円
事業内容	<p>学力向上に向けて、校内研究や指導方法について具体的な指導・支援を行う学校教育専門員を1名配置し、教員の指導力の向上を図る。</p>	計画値	訪問学校数	19校	訪問日数	38日
	<p>学校教育専門員が市内小・中学校を訪問し、学力向上のため、教員の指導力向上を図り、児童生徒が充実した学校生活を送ることができるよう指導、助言を行った。</p>		実績値	訪問学校数	17校	訪問日数
成果						
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
292,000	127,780				127,780	

10 款	教 育 費	1 項	教 育 総 務 費	2 目	事 務 局 費
------	-------	-----	-----------	-----	---------

事業名		私立幼稚園保育料助成事業費				単位：円
事業内容	<p>遠野わらすっこプランの経済的支援策として、私立幼稚園に就園する園児の保育料について、次のとおり助成を行い、保護者の経済的負担の軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1子園児の保育料を、規定基準額から5%軽減する。</li> <li>・第2子園児の保育料を、規定基準額から10%軽減する。</li> <li>・第3子以降の園児の保育料は、月額 4,800円とする。</li> </ul>	計画値	保育料助成園児数 113人			
	<p>保育料の助成により保護者の経済的負担が軽減され、保護者がより子育てに意欲を持つことができる環境づくりに寄与した。</p> <p>保育料助成園児数 123人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1子園児 57人</li> <li>・第2子園児 44人</li> <li>・第3子以降園児 22人</li> </ul>		実績値	保育料助成園児数 123人		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
4,125,000	3,359,000				3,359,000	

事業名		教育環境企画費				単位：円
事業内容	<p>遠野市立中学校再編成計画（平成22年8月31日策定）に基づく中学校再編成を推進するため、具体的事項に関する検討及び協議を行う組織として「遠野市学校づくり協議会」を設置するとともに、その内部組織として、各学区単位に学区部会を設置する。</p> <p>また、岩手県が策定を進めている「第二次県立高等学校整備計画(仮称)」に関する検討を行うとともに、本市の地域実情に応じた高校教育の確保を推進するため、「遠野の高校教育を考える懇話会」を設置する。</p>	計画値	学校づくり協議会の設置 遠野の高校教育を考える懇話会の設置			
	<p>平成23年1月26日に学校づくり協議会（委員15名）を設置するとともに、遠野中・綾織中・附馬牛中学区部会を2月24日に、土淵中・青笹中・上郷中学区部会を2月25日にそれぞれ設置し、中学校再編成に向けた具体的取組をスタートさせた。</p> <p>また、1月17日に「遠野の高校教育を考える懇話会」を設置し、2回の会議を開催し、地域における高校教育のあり方について検討を行った。</p>		実績値	学校づくり協議会 開催回数 1回 学区部会開催回数 2回 遠野の高校教育を考える懇話会 開催回数 2回		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
693,000	178,115				178,115	

10 款	教 育 費	1 項	教 育 総 務 費	2 目	事 務 局 費
------	-------	-----	-----------	-----	---------

事業名		特色ある学校づくり事業費				単位：円
事業内容	市内小・中学校が、それぞれに企画・立案した事業計画をもとに、地域の歴史・文化・伝統・特徴を生かして、農業体験、伝統芸能の継承など地域理解学習に取り組む。	計画値	実施学校数 19校			
	学校と地域、家庭との連携が図られ、地域に開かれた学校及び特色のある学校づくりを推進することができた。		実績値	実施学校数 19校		
成果						
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,896,000	1,853,414				1,853,414	

事業名		特別支援教育推進事業費				単位：円
事業内容	通常学級の児童で、個別に特別な支援を必要とする児童の学校生活上の支援をするため、担任教諭の補助等を行う特別支援教育支援員12名を配置する。 遠野小学校及び遠野北小学校以外の小学校において、言語指導が必要な児童に対して、ことばの教室巡回指導を実施する。	計画値	特別支援教育支援員の配置 12名 学習指導講師の配置 1名			
	小学校8校に特別支援教育支援員12名を配置し、通常学級において特別な支援が必要な児童に対して、生活上、学習上の支援を行った。 ことばの教室巡回指導は、7校14名の児童を対象として指導を行い、言語活動の改善に向けて効果的な指導ができた。		実績値	特別支援教育支援員の配置 12名 学習指導講師の配置 1名		
成果						
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
13,732,000	13,354,621				13,354,621	

10 款	教 育 費	1 項	教 育 総 務 費	2 目	事 務 局 費
------	-------	-----	-----------	-----	---------

事業名		遠野わらすっこ「夢の教室」事業費				単位：円
事業内容	心身の健全な発達に向けて、(財)日本サッカー協会が取組んでいるプロジェクト「夢の教室」を活用し、現役スポーツ選手や、そのOB、OGが「夢先生」として、フェアプレー精神や助け合いの重要性を教えるとともに、夢を持つことの素晴らしさ、夢に向かって努力することの大切さを語り合う授業を行う。	計画値	実施校数	4校		
			実施回数	10回		
成果	市内の小学校5年生99名及び6年生161名を対象に授業を行った。「日常の学校生活では体験することの少ない元プロスポーツ選手等との触れ合いにより、多くの児童が自分の夢について真剣に考えるようになった。夢の実現のために努力する児童が増えた。」等と好評だった。また、各校とも2巡目の夢の教室だったことから、楽しみにしていた児童が多く、より活発に自分の夢を発言する児童が増えた。	実績値	実施校数	4校		
			実施回数	10回		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,216,000	1,128,389			1,000,000	128,389	

10 款	教 育 費	1 項	教 育 総 務 費	3 目	教 育 研 究 所 費
------	-------	-----	-----------	-----	-------------

事業名		教育研究所費(標準学力検査・学力向上事業費)				単位：円
事業内容	市内小中学生(小2~小6、中1~中3対象)に対して、標準学力検査(NRT)を実施し、その結果をもとに各研究部会を開催し、課題に向けての調査、研究及び発表を行い各学校へ還元する。 幼児ことばの教室及び適応指導教室の運営を行う。 児童生徒が学習した成果の発表の場として環境科学発表会を開催し、優秀者に対し表彰を行う。	計画値	NRTの実施	1回		
			幼児ことばの教室教育相談員	1名		
成果	市内小中学生(小2~小6、中1~中3対象)に対して、標準学力検査(NRT)を実施し、その分析結果を学力向上事業、研究部会の研究に反映することができた。 幼児ことばの教室では、通級指導することで多くの幼児がその障がいを改善、解消することができた。また、適応指導教室では、不登校児童生徒への指導を行い、学校生活への復帰を支援することができた。 環境科学発表会では、環境及び科学に関する学習の成果を他校の児童生徒と発表し合うことで、より広い視野を持ち環境問題への意識を更に高めることができた。	実績値	NRTの実施	1回		
			幼児ことばの教室教育相談員	1名		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
6,951,000	6,533,025				6,533,025	

10 款	教 育 費	1 項	教 育 総 務 費	4 目	育 英 事 業 費
------	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		育英事業費				単位：円														
事業内容	<p>遠野市奨学資金貸与条例に基づき、向学心に燃える優秀な学生であって、経済的事由により修学困難なものに対し、学資の貸与を行い、有能な人材を育成する。</p> <p>また、平成20年度からは、遠野わらすっこプランの子育て支援策として、大学生7名及び高校生3名の採用枠を拡大している。</p>	計画値	新規奨学生採用数 大学生等 30人 高校生 8人 継続奨学生 大学生等 52人 高校生 7人																	
	<p>新たに27人（大学の学部又はこれと同程度の学校に在学する者25人、高等学校に在学する者2人）への貸与を決定し、継続貸与者59人（大学生等52人、高校生7人）と合わせて86人に学資の貸与を行い、有能な人材の育成に努めた。</p> <p>貸付状況</p> <table border="1"> <tr> <td>・新規大学生等</td> <td>25人</td> <td>11,760,000円</td> </tr> <tr> <td>・新規高校生</td> <td>2人</td> <td>180,000円</td> </tr> <tr> <td>・継続大学生等</td> <td>52人</td> <td>24,960,000円</td> </tr> <tr> <td>・継続高校生</td> <td>7人</td> <td>1,260,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>86人</td> <td>38,160,000円</td> </tr> </table>		・新規大学生等	25人	11,760,000円	・新規高校生	2人	180,000円	・継続大学生等	52人	24,960,000円	・継続高校生	7人	1,260,000円	計	86人	38,160,000円	実績値	新規奨学生採用数 大学生等 25人 高校生 2人 継続奨学生 大学生等 52人 高校生 7人	
・新規大学生等	25人	11,760,000円																		
・新規高校生	2人	180,000円																		
・継続大学生等	52人	24,960,000円																		
・継続高校生	7人	1,260,000円																		
計	86人	38,160,000円																		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳																		
38,725,000	38,316,700	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源															
				38,160,000	156,700															

10 款	教 育 費	2 項	小 学 校 費	2 目	教 育 振 興 費
------	-------	-----	---------	-----	-----------

事業名		教育研究指定校費（小学校）				単位：円
事業内容	<p>小友小学校と附馬牛小学校の2校に研究指定を行う。</p> <p>小友小学校は、平成21年度から研究指定を行っており、2年目の今年度は学校公開を行い、市内、県内の学校に対して研究の成果を発表する。</p> <p>附馬牛小学校は、指定1年目で、次年度学校公開に向けて、算数の研究指定を行う。</p>	計画値	研究指定校 2校 学校公開研究会開催 1回			
	<p>小友小学校は、学校公開に向けて研究を行うとともに、学習指導案集の作成、研究紀要の作成、研究のまとめを作成した。また、学校公開を行うことでその研究の成果を市内小学校にも還元することができた。</p> <p>附馬牛小学校は、研究指定1年目として基礎的研究を進め、2年目となる次年度に向けて研究課題等を整理することができた。</p>		実績値	研究指定校 2校 学校公開研究会開催 1回		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
265,000	258,287	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
					258,287	



10 款	教 育 費	2 項	小 学 校 費	2 目	教 育 振 興 費
------	-------	-----	---------	-----	-----------

事業名		教材整備費（小学校）				単位：円
事業内容	各小学校における教育活動に必要な教材備品及び図書の購入並びにパーソナルコンピュータの借上げにより、教育環境の整備に資する。	計画値	教材備品購入 図書購入 パーソナルコンピュータ借上げ 303台			
	成果		各小学校における教育活動に必要な教材備品及び図書の購入に係る予算を確保し、教育環境の充実を図った。 また、パーソナルコンピュータの借上げにより、情報教育の推進に寄与した。 ・教材備品購入費 3,026,255円 ・図書購入費 2,723,008円 ・パーソナルコンピュータ借上料 13,844,340円 等	実績値	教材備品購入 97件 図書購入 1,841冊 パーソナルコンピュータ借上げ 303台	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
20,770,000	20,575,217				20,575,217	

事業名		就学援助費（小学校）				単位：円
事業内容	経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費、通学用品費、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費、学校病医療費及び学校病医療通院費を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。	計画値	支給児童数 133人			
	成果		就学困難な児童の保護者に対して必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図った。  学用品費 148人 1,534,441円 通学用品費 126人 267,812円 新入学学用品費 18人 358,200円 校外活動費 148人 269,811円 修学旅行費 29人 646,268円 通学費 12人 84,332円 学校給食費 148人 6,078,400円 学校病医療費 39人 292,373円 学校病医療通院費 19人 13,300円	実績値	支給児童数 151人	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
10,029,000	9,544,937	11,000			9,533,937	

10 款	教 育 費	2 項	小 学 校 費	2 目	教 育 振 興 費
------	-------	-----	---------	-----	-----------

事業名		理科教育設備整備事業費（小学校）				単位：円
事業内容	学習指導要領が改訂され、平成23年度からの理科教育の授業時数や指導内容の増加、観察や実験の内容の充実が打ち出されたことから、実験、観察に必要な教材を整備し、小学校における理科教育の充実を図る。	計画値	対象校 小学校 11校			
	学習指導要領の改訂に伴い新たに必要となった教材備品の整備や、老朽化した教材備品の更新により、理科教育の設備の整備が図られた。		実績値	対象校 小学校 11校		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
2,000,000	1,988,920	612,000			1,376,920	

10 款	教 育 費	2 項	小 学 校 費	3 目	学 校 建 設 費
------	-------	-----	---------	-----	-----------

事業名		綾織小学校改築整備事業費				単位：円
事業内容	「学びのプラットフォーム構想」に基づき、綾織中学校に併設して、綾織小学校校舎を改築する。特別教室及び屋内運動場は、綾織中学校との共同利用とする。 ・平成19年度 基本構想（平成18年度繰越分） ・平成20年度 基本計画・基本設計（平成19年度繰越分） ・平成21年度 校舎改築工事 ・平成22年度 校舎改築工事、旧校舎解体工事、外構工事	計画値	平成21年度繰越分 校舎改築工事 1 期工事 2 期工事 旧校舎解体工事 外構工事  平成22年度分 校舎備品購入等			
	地域及び学校との連携のもとに進めてきた「学びのプラットフォーム構想」に基づく新校舎が平成22年11月30日に完成し、平成23年1月19日の3学期始業式から新校舎での授業を開始した。 新校舎は、綾織中学校の校舎に併設し、特別教室及び屋内運動場は綾織中学校の施設を共同利用している。 ・校舎改築工事（建築・電気設備・機械設備） 417,572,400円（平成22年度支払額336,572,400円） 校舎棟：木造一部RC造2階建 1,460.17㎡ 渡り廊下：木造平屋建 38.78㎡ エネルギー棟：木造平屋建 54.37㎡（合計 1,553.32㎡） ・校舎改築工事監理業務委託 3,675,000円（平成22年度支払額 2,838,000円） ・外構工事 23,179,800円（平成22年度支払額 14,400,000円） ・旧校舎解体工事23,690,100円（平成22年度支払額 18,160,000円） ・備品購入等 16,844,005円 なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、外構工事及び旧校舎解体工事において燃料及び資材の調達が困難になり、工事請負費14,311,000円を平成23年度に繰り越した。		実績値	平成21年度繰越分 校舎改築工事 1 期工事 2 期工事 旧校舎解体工事 外構工事  平成22年度分 校舎備品購入等		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
412,905,000	388,814,405	226,763,000	156,000,000		6,051,405	

10 款	教 育 費	2 項	小 学 校 費	3 目	学 校 建 設 費
------	-------	-----	---------	-----	-----------

事業名		遠野北小学校大規模改造等事業費				単位：円
事業内容	<p>老朽化した遠野北小学校の校舎の大規模改造（校舎面積 3,319㎡）、屋内運動場及びプールの改築、多目的教室棟の増築等を行い、教育環境の一体的な整備を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年度 校舎耐震診断、屋内運動場耐力度調査</li> <li>平成19年度 校舎大規模改造実施設計</li> <li>平成20年度 校舎大規模改造工事 屋内運動場改築実施設計、地質調査</li> <li>平成21年度 校舎大規模改造工事 屋内運動場改築工事、渡り廊下建設工事 プール改築実施設計、改築工事</li> <li>平成22年度 旧屋内運動場解体工事 多目的教室棟増築実施設計、増築工事 屋外環境整備実施設計、整備工事 外構工事、クラブハウス建築工事</li> <li>平成23年度 職員室、給食搬入口等改造整備</li> </ul>	計画値	平成21年度繰越分 多目的教室棟増築 屋外環境整備  平成22年度分 旧屋内運動場解体工事 外構工事 クラブハウス建築工事			
	成果		<p>事業計画に基づき、平成22年11月29日に多目的教室棟増築工事、12月17日に屋外環境整備工事及び外構工事、12月24日にクラブハウス建築工事がそれぞれ完了し、遠野北小学校の教育環境の一体的な整備が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>旧屋内運動場解体工事 12,320,700円</li> <li>多目的教室棟実施設計委託 1,890,000円</li> <li>多目的教室棟増築工事（318.78㎡） 51,298,800円</li> <li>屋外環境整備実施設計委託 1,465,800円</li> <li>屋外環境整備工事（グラウンド整備等） 8,939,700円</li> <li>遊具購入 2,903,250円</li> <li>外構工事（ロータリー舗装、側溝敷設等） 26,342,400円</li> <li>クラブハウス建築工事 6,213,900円 等</li> </ul>	実績値	平成21年度繰越分 多目的教室棟増築 屋外環境整備  平成22年度分 旧屋内運動場解体工事 外構工事 クラブハウス建築工事	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
114,549,000	114,137,955	25,842,000	37,800,000		50,495,955	

事業名		プール改修事業費				単位：円
事業内容	<p>老朽化したプールの改修及びろ過器の計画的更新により、プールの適切な維持管理に資する。</p>	計画値	塗装工事 小友小学校 綾織小学校  ろ過器更新 小友小学校			
	成果		<p>小友小学校プールの塗装工事、ろ過器の更新及び綾織小学校プールの塗装工事を行い、プール設備の改善が図られた。</p>	実績値	塗装工事 小友小学校 綾織小学校  ろ過器更新 小友小学校	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
13,100,000	13,016,850				13,016,850	

10 款	教 育 費	2 項	小 学 校 費	3 目	学 校 建 設 費
------	-------	-----	---------	-----	-----------

事業名		小学校太陽光発電システム整備事業費				単位：円
事業内容	遠野北小学校（平成21年度完了）及び綾織小学校の校舎改築等に併せて太陽光発電システムを設置し、児童への環境教育の推進及び自然エネルギーの利用促進を図る。	計画値	太陽光発電システムの設置 綾織小学校 15kw			
成果	綾織小学校の校舎屋根に太陽光パネルを設置するとともに、校舎昇降ホールに発電量及び二酸化炭素削減効果を表示する装置を設置した。今後における児童への環境教育の推進及び自然エネルギーの利用促進が期待される。	実績値	太陽光発電システムの設置 綾織小学校 15kw			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
17,713,000	17,573,850	14,590,000	2,300,000		683,850	

10 款	教 育 費	3 項	中 学 校 費	2 目	教 育 振 興 費
------	-------	-----	---------	-----	-----------

事業名		教育研究指定校費（中学校）				単位：円
事業内容	附馬牛中学校は、「言語活動の充実」の研究指定を行う。	計画値	研究指定校 1校			
成果	附馬牛中学校は、研究指定1年目として、基礎的研究を進め、2年目となる次年度に向けて研究課題等を整理することができた。	実績値	研究指定校 1校			
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
80,000	59,321				59,321	

10 款	教 育 費	3 項	中 学 校 費	2 目	教 育 振 興 費
------	-------	-----	---------	-----	-----------

事業名		教材整備費（中学校）				単位：円
事業内容	各中学校における教育活動に必要な教材備品及び図書の購入並びにパーソナルコンピュータの借上げにより、教育環境の整備に資する。				計画値	教材備品購入 図書購入 パーソナルコンピュータ借上げ 235台
	成果	各中学校における教育活動に必要な教材備品及び図書の購入に係る予算を確保し、教育環境の充実を図った。 また、パーソナルコンピュータの借上げにより、情報教育の推進に寄与した。 ・教材備品購入費 2,199,980円 ・図書購入費 2,860,362円 ・パーソナルコンピュータ借上料 10,911,216円 等				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
17,174,000	16,803,736				16,803,736	

事業名		就学援助費（中学校）				単位：円
事業内容	経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費、通学用品費、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費、学校病医療費及び学校病医療通院費を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。				計画値	支給生徒数 94人
	成果	就学困難な生徒の保護者に対して必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図った。  学用品費 94人 2,007,059円 通学用品費 63人 136,710円 新入学学用品費 30人 687,000円 校外活動費 94人 226,884円 修学旅行費 39人 2,946,413円 通学費 5人 47,563円 学校給食費 94人 4,648,950円 学校病医療費 29人 418,955円 学校病医療通院費 14人 27,320円				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
11,433,000	11,146,854	187,000			10,959,854	

10 款	教 育 費	3 項	中 学 校 費	2 目	教 育 振 興 費
------	-------	-----	---------	-----	-----------

事業名		理科教育設備整備事業費（中学校）				単位：円
事業内容	学習指導要領が改訂され、平成24年度からの理科教育の授業時数や指導内容の増加、観察や実験の内容の充実が打ち出されたことから、実験、観察に必要な教材を整備し、中学校における理科教育の充実を図る。	計画値	対象校 中学校 8校			
	成果		学習指導要領の改訂に伴い新たに必要となった教材備品の整備や、老朽化した教材備品の更新により、理科教育の設備の整備が図られた。	実績値	対象校 中学校 8校	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
2,000,000	1,993,137	578,000			1,415,137	

10 款	教 育 費	4 項	幼 稚 園 費	1 目	幼 稚 園 費
------	-------	-----	---------	-----	---------

事業名		幼稚園運営事業費				単位：円
事業内容	小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながることに配慮し、幼児期にふさわしい生活を通して、創造的な思考や主体的な生活態度等の基礎を培う教育を行う。	計画値	市立幼稚園数 3箇所 開園延日数 693日 年度当初就園決定 延児童数 384人			
	成果		幼児それぞれの興味や関心に応じ、遊びなどの直接的・具体的な体験を通じて学びの楽しさを知ることや、積極的に物事へ関わろうとする気持ちを持つように指導することで、幼児の生活や学習の基礎を培うことができた。	実績値	市立幼稚園数 3箇所 開園延日数 693日 就園延児童数 391人	
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
5,448,000	5,265,571			3,670,660	1,594,911	

10 款	教 育 費	5 項	社 会 教 育 費	1 目	社 会 教 育 総 務 費
------	-------	-----	-----------	-----	---------------

事 業 名		生涯学習のまちづくり推進費				単 位 : 円
事業内容	<p>市民の生涯学習を支援するため、市民センター及び地区センターが生涯学習講座を実施し、実施に当たっては広報とおの「学びのいずみ」やホームページ上で講座開催の案内をする。</p> <p>また、市民と協働企画による講座「マナビークラブ」を実施し、より市民ニーズに沿った講座等の提供を行う。</p>	計 画 値	受講者数	4,160人		
			受講者数	4,871人		
成果	<p>市民センター及び各地区センターでパソコン、手芸や料理等の手づくり講座、遠野遺産めぐり、スポーツ教室等市民のニーズの把握に務め、生涯学習講座を開催した。</p> <p>また、自主企画による講座「マナビークラブ」では、デッサン、陶芸絵画、太極拳、パッチワークの講座を行った。</p>	実 績 値	受講者数	4,871人		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,610,000	1,178,505			146,282	1,032,223	

事業名		青少年活動サポート事業費		単位：円													
事業内容	<p>本年度の青少年活動サポート事業については、下記の3つを柱とする活動を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成人式「はたちのつどい」</li> <li>・少年少女囲碁・将棋教室</li> <li>・各種団体への補助及び補助金交付 (遠野わらすっこまつり実行委員会、遠野市青年団体協議会)</li> </ul>	計画値	<p>成人式対象者</p> <table border="0"> <tr><td>市内</td><td>260人</td></tr> <tr><td>市外</td><td>96人</td></tr> <tr><td>合計</td><td>356人</td></tr> </table> <p>囲碁将棋教室</p> <table border="0"> <tr><td>囲碁の部</td><td>20人</td></tr> <tr><td>将棋の部</td><td>20人</td></tr> <tr><td>合計</td><td>40人</td></tr> </table>	市内	260人	市外	96人	合計	356人	囲碁の部	20人	将棋の部	20人	合計	40人	実績値	
	市内		260人														
市外	96人																
合計	356人																
囲碁の部	20人																
将棋の部	20人																
合計	40人																
成果	<p>「成人式（はたちのつどい）」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内容 主役となる新成人が成人式実行委員会を立上げ、企画・立案及び式の進行をすることで、社会人としての自覚を高めるとともに、地域の方々と一緒になって大人への門出をお祝いする。</li> <li>・成果 実行委員が自分たちで考えたイベントを行うことにより、記念になったほか、行政がサポート役となることで「市民協働」での成人式を行うことができた。 成人者 288人、参加率80.9%、来賓64人、一般 340人、職員・青年会35人・・・総計 727人</li> </ul> <p>「少年少女囲碁・将棋教室」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内容 子どもたちの余暇時間を有意義に過ごせる場の設定と、囲碁や将棋による他校の児童・生徒、指導者との交流体験を目的に開催している。指導者については老人囲碁クラブの方や将棋協会の方による地域の協力を得ている。</li> <li>・成果 年間活動計画9回を計画通りできた。また、昨年度から将棋では、プロの棋士を招いての親子教室なども行い、参加者の将棋への意欲を高めた。</li> </ul> <p>「各種団体への補助及び補助金交付」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内容 わらすっこまつりを主催する「遠野わらすっこまつり実行委員会」に対して補助金を交付し、わらすっこまつり開催の支援をする。</li> <li>・成果 遠野わらすっこまつりの開催に当たっては、児童館などの関係機関で実行委員会を結成し開催した。 運動公園のスペースを有効に使い、大人が興味を引くことと子どもが楽しめる場所ができたことで、うまく相乗効果を図ることができた。</li> </ul>	<p>成人式参加者</p> <table border="0"> <tr><td></td><td>288人</td></tr> <tr><td></td><td>(参加率80.9%)</td></tr> </table> <p>囲碁・将棋教室</p> <table border="0"> <tr><td>囲碁の部</td><td>11人</td></tr> <tr><td>将棋の部</td><td>21人</td></tr> <tr><td>合計</td><td>32人</td></tr> </table>		288人		(参加率80.9%)	囲碁の部	11人	将棋の部	21人	合計	32人					
	288人																
	(参加率80.9%)																
囲碁の部	11人																
将棋の部	21人																
合計	32人																
予算額	決算額	財 源 内 訳															
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源												
1,526,000	1,189,467				1,189,467												



事業名		芸術文化振興事業費		単位：円		
事業内容	1 芸術文化の高揚、活性化を図るため、芸術文化団体等への支援を行い、活動の発表の機会と場の提供に努める。 2 郷土の優れた芸術文化を振興するため、遠野物語ファンタジーを開催し、潤いのある市民生活の創造に努める。 3 演劇や演奏会等を行うなど、優れた芸術文化に触れる機会の充実に努める。 4 遠野市民センターバレエスタジオ、遠野少年少女合唱隊の充実に図り、幼年層から芸術文化に親しむ場と機会を提供する。			計画値	芸術文化協会加盟団体の自主事業数 10回 市民協働の自主事業の参加者数 1,800人 市民協働の自主事業の鑑賞者数 7,800人	
	成果	1 遠野市芸術文化協会加盟10団体が自主事業として発表会を開催するなど、芸術文化の振興に寄与した。 (1) 第5回遠野市民芸術祭 10月17日(日)合同茶会 鑑賞者380人、参加者34人 10月30日(土)～31日(日) ・舞台合同発表会 鑑賞者716人、参加者271人(26団体) ・総合展示会、菊花展 鑑賞者1,916人、参加者394人(22団体7個人) (2) 遠野市芸術文化協会等主催事業 ・大ホール1団体 鑑賞者400人、参加者50人 ・中ホール3団体 鑑賞者210人、参加者65人 ・みやもりホール4団体 鑑賞者770人、参加者130人 ・あえりあ遠野交流ホール1団体 鑑賞者100人、参加者40人 ・とびあホール1団体 鑑賞者100人、参加者25人 ・その他実施事業 鑑賞者1,800人、参加者320人 2 郷土の優れた芸術文化を振興するため、遠野物語ファンタジーを開催し、潤いのある市民生活の創造に努めた。 第36回市民の舞台遠野物語ファンタジー「袖ヶ沢 月下の桜」を平成23年2月19日(土)、20日(日)の3回公演で、遠野市民センター大ホールで開催した。 ・鑑賞者 2,014人 ・参加者336人がスタッフ、キャスト、音楽(合唱、吹奏楽)として、子どもからお年よりまで幅広い年代の人たちが参加し、力をあわせ、舞台をつくりあげた。 3 遠野市民センターバレエスタジオ、遠野少年少女合唱隊の充実に図り、幼年層から芸術文化に親しむ場と機会を提供した。 (1) 遠野市民センターバレエスタジオ ・毎週、金・土曜日の通常レッスン ・第33回発表会を11月21日(日)に開催した。大ホール 鑑賞者476人、参加者 108人 (2) 遠野少年少女合唱隊 ・毎週土曜日の通常レッスン ・第21回発表会を11月27日(土)に開催した。中ホール 鑑賞者93人、参加者49人 1 上記の鑑賞者を足した数が「市民協働の自主事業の鑑賞者数8,975人」 2 上記の参加者を合計した数が「市民協働の自主事業の参加者数1,822人」 4 演劇や演奏会等を行うなど、優れた芸術文化に触れる機会の充実に努めた。(市民協働の自主事業の参加者・鑑賞者数には含まない) (1) ふるさと遠野に響く 唯是震一ファミリー箏コンサート 6月5日(土)、市民センター大ホール、鑑賞者 820人 (2) 演劇公演「銀河鉄道の夜」 7月3日(土)、みやもりホール、鑑賞者 284人 (3) アンサンブル・ベルリン コンサート 10月26日(火)、あえりあ遠野交流ホール、鑑賞者 458人			実績値	芸術文化協会加盟団体の自主事業数 10回 市民協働の自主事業の参加者数 1,822人 市民協働の自主事業の鑑賞者数 8,975人
予算額		決算額	財 源 内 訳			その他
17,468,000	16,220,019	国県支出金	地 方 債	12,005,192	4,214,827	

10 款	教 育 費	5 項	社 会 教 育 費	1 目	社 会 教 育 総 務 費
------	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		都市交流推進事業費				単位：円
事業内容	1 武蔵野市との児童交流により、異文化体験による人づくりとまちづくりを進める。 2 サレルノ姉妹都市交流により、人、文化の交流から市民の国際理解と国際協力思想の高揚を図る。	計画値	武蔵野市児童交流派遣 小学生 20人 職員 4人 サレルノ姉妹都市交流 サレルノ国際映画祭 遠野賞贈呈 姉妹都市への市民派遣数 30人			
	1 武蔵野市との児童交流 隔年で受入と派遣事業を行っている。平成22年度は、本市児童が武蔵野市を訪問し、相互に地域性の違いや生活上の共通点を理解し、親交をいっそう深めることを目的として実施し交流が深まった。 2 サレルノ姉妹都市交流 サレルノ国際映画祭に遠野賞（切り絵）を贈呈した。サレルノ市との姉妹都市締結30周年を平成26年度に控えており、その準備等の関係から、平成22年度は市民の派遣を行わなかった。		実績値	武蔵野市児童交流派遣 小学生 20人 職員 4人 サレルノ姉妹都市交流 サレルノ国際映画祭 遠野賞(切り絵)贈呈 姉妹都市への市民派遣数 0人		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
808,000	741,391				741,391	

事業名		青少年ふるさと発見探偵団育成事業費				単位：円
事業内容	市内の異地域・異年齢の子どもたち（小学4～6年生）が、郷土の自然や歴史を楽しく学びながら、共に様々な体験活動を通して、集団の中でお互いに協調し、充実した人間関係や社会の規範を守れる子どもの育成を図ることで年6回の活動を行う。また、子どもたちに危険が無いように見守り、子どもたちの相談に応じる事を目的に高校生や、大学生をボランティアでサポーターとして参加し、自ら指導者としての学習を行い、新しい時代を担うリーダーとしての向上を図る。	計画値	青少年ふるさと発見探偵団 活動回数 6回 登録団員 40人 延べ参加団員数 280人			
	1 探偵団登録団員が64人、年間を通して6回の活動を行い、延べ参加団員は220人(保護者参加が延べ11人)であった。 2 サポーターは、一般・岩手大学及び市内高校からボランティアを募集し、登録者は30人。ふるさと発見探偵団の活動やわらすっこまつりに協力していただいた。		実績値	青少年ふるさと発見探偵団 活動回数 6回 登録団員 64人 延べ参加団員数 220人 サポーター 登録者数 30人 延べ参加者数 37人		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
368,000	332,182			259,593	72,589	

10 款	教 育 費	5 項	社 会 教 育 費	1 目	社 会 教 育 総 務 費
------	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		放課後子どもプラン推進事業費				単位：円
事業内容	児童館（児童クラブ）・学校・地域と連携し放課後子ども教室を開催し、安全な放課後の居場所づくりとともに子どもたちの自主学習の仕方や習慣化を図ることを目的に開催する。	計画値	放課後子ども教室 11教室(小学校区)			
	放課後こども教室は全11小学校区で開催し、学習アドバイザー、安全管理員を派遣し実施した。1教室あたり55日。		実績値	放課後子ども教室 11教室(小学校区) 延べ11,742人参加		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
3,024,000	2,921,500	1,946,000			975,500	

10 款	教 育 費	5 項	社 会 教 育 費	3 目	文 化 政 策 費
------	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		遠野物語発刊100周年記念事業費				単位：円
事業内容	平成22年に『遠野物語』が発刊 100周年を迎えることを記念し、『遠野物語』の価値を改めて評価するとともに、「永遠の日本のふるさと」の実現と、地域資源を活かした文化政策の推進によるまちづくりを展望しながら、平成22年の『遠野物語』発刊 100周年から平成24年の柳田國男没後50年に至る 5 年間に各種の記念事業を行う。	計画値	市民企画委員会 6回 講座開催 11回 主催事業 2回 後援・共催事業 3事業 市民協働事業 7事業			
	記念事業の実施により『遠野物語』の価値が再発見され、遠野の文化を全国に発信した。多くの市民が事業に参加・参画し、ふるさとへの誇りを育むとともに、文化の振興や継承につながった。事業が多くのメディアに取り上げられたことによる広告効果、県内外からの来訪者の増加、関連本の出版、キャラクター関連商品の制作などによる経済効果も得られ、ひとづくり・まちづくりに大きな効果をもたらした。 ・主催事業の実施（2事業、事業参画者数 700人、観客数 2,942人） ・『遠野物語』を学ぶ市民講座の開催（6回、参加者数 441人） ・共催後援事業（9事業 参加者数 2,498人） ・「遠野こだわりの『語り部』1000人プロジェクト」の実施（スクーリング8回、認定者数90人）、語り部スポット運営 ・みんなで築くふるさと遠野推進事業『遠野物語』発刊 100周年記念事業・特認事業（実施件数7件、参画者数 723人、参加者数 4,961人） ・記念番組・特集番組・ニュース等での情報発信（テレビ・ラジオ約50件、新聞記事 522件） ・ロゴ使用申請 56件 ・キャラクター活用事業の実施（使用申請30件、きぐるみ使用48回、グッズ制作8件、ラッピングバス運行乗車客数 2,278人）		実績値	市民企画委員会 6回 講座開催 6回 主催事業 2回 後援・共催事業 9事業 市民協働事業 7事業		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
56,059,000	48,011,882			30,000,000	18,011,882	

10 款	教 育 費	5 項	社 会 教 育 費	4 目	図 書 館 博 物 館 費
------	-------	-----	-----------	-----	---------------

事 業 名		図 書 館 博 物 館 改 修 整 備 事 業 費				単 位 : 円
事業内容	1980年の開館から30年が経過し、施設・設備の老朽化が著しいことから、快適で安全性の高い施設とするための改修工事を実施する。 ・平成22年度 電動書架改修	計画値	改修工事		一式	
			改修工事		一式	
成果	図書館電動書架改修を計画通りに実施。閉架図書の保管場所である電動書架を改修することにより、閉架図書の検索・閲覧が容易になり、利用者の利便性の向上を図ることができた。	実績値	改修工事		一式	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
11,760,000	11,130,000			7,000,000	4,130,000	

事 業 名		ブ ッ ク ス タ ー ト 事 業 費				単 位 : 円
事業内容	1歳児の健康相談日に、赤ちゃんと保護者を対象にして、温かい子育ての時間をつくるため、絵本の読み聞かせを行う。 絵本2冊、イラストアドバイス集、バックを配布。	計画値	対象人数		197人	
			対象人数		197人	
成果	対象人数の約97%に絵本やバックなどを配布するとともに、ボランティア団体との連携で、読み聞かせや絵本の紹介等を行い、親子の読書習慣の啓発を図った。	実績値	配付人数		192人	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
470,000	318,693				318,693	

10 款	教 育 費	5 項	社 会 教 育 費	4 目	図 書 館 博 物 館 費
------	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		とおの昔話村整備事業費				単位：円
事業内容	<p>とおの昔話村は、昭和61年4月の開村から24年が経過し、展示グラフィックや映像ソフトの劣化、施設及び映像機器の老朽化が著しく、入村者数は減少傾向にある。平成24年に柳田國男没後50年を迎えることから、魅力的な展示への改装、高齢化社会に対応したバリアフリー化を図る。</p> <p>・平成22年度 展示設計、建築設計</p>	計画値	展示設計	一式		
			建築設計	一式		
成果	<p>とおの昔話村リニューアルの展示設計、建築設計を計画通り実施した。リニューアルオープンに向けて、中心市街地の観光の拠点施設としてふさわしい設計図書を完成することができた。</p>	実績値	展示設計	一式		
			建築設計	一式		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
18,480,000	18,480,000	2,000,000	12,300,000		4,180,000	

事業名		加守田章二陶房跡保全整備調査事業費				単位：円
事業内容	<p>青笹町踊鹿に残されている陶芸家・加守田章二氏の陶房とその周辺を公有化して改修整備を行い、一般公開して功績を顕彰することにより、芸術文化の振興と、新たな遠野の魅力を発信することで交流人口の拡大を図る。</p>	計画値	現地測量	一式		
			基本設計	一式		
成果	<p>陶房保全整備について、計画通り測量、設計を行い、加守田章二氏の陶房を効果的に公開するための設計を完成させた。</p>	実績値	現地測量	一式		
			基本設計	一式		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,300,000	1,056,300				1,056,300	

10 款	教 育 費	5 項	社 会 教 育 費	5 目	文 化 財 調 査 保 護 費
------	-------	-----	-----------	-----	-----------------

事業名		遠野遺産認定事業費				単位：円			
事業内容	市内にある文化的遺産、自然遺産を市民協働で次世代に守り伝え、活気ある地域づくりを推進するため、市民から推薦される地域資源を「遠野遺産」として認定し光を当て、遺産を通じた地域活動を支援する。活動の支援は、地域生活課との連携により、活動に対する補助金の適用、助言等を行う。	計画値	認定件数	20件	ガイドブック発行部数	5,000部			
	遠野遺産の公募と認定を行い、新規に8件を、追加で1件を認定し、合計107件となった。 地域生活課と連携し、みんなで築くふるさと遠野推進事業補助金を活用した事業が8事業行われた。またそれらの遠野遺産の保護・活用事業について、必要な助言等を行った。 表示板は、平成21年度認定分の遠野遺産を中心に14基設置した。 また、広報遠野で遠野遺産紹介を11回行い、周知に努めた。		実績値	認定件数	8件	追加認定	1件	ガイドブック発行部数	0部
成果									
予算額	決算額	財 源 内 訳							
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源				
2,820,000	2,295,516			2,000,000	295,516				

事業名		文化的景観保存事業費				単位：円						
事業内容	柳田國男の『遠野物語』を生み、人々が築き上げてきた当市独特の景観を将来に残していくため、国の重要文化的景観選定に向け調査を実施する。	計画値	各調査	一式	委員会	3回	調査報告会等	2回	アンケート調査	1回	全国大会	1回
	『遠野物語』発祥ゆかりの地であり、里山的な景観が保存されている土淵町山口集落の重要文化的景観への追加選定に向け、各種調査を実施した。 また、調査報告会等の開催により、地区の方々に地域の現状や保存することの重要性について理解を深めることができた。 ・選定に向けた調査の実施 … 民俗、水系、信仰、建築、植生、動物、土地利用の変遷 ・全国文化的景観地区連絡協議会遠野大会の開催（112名参加）		実績値	各調査	一式	委員会	2回	調査報告会等	3回	アンケート調査	1回	全国大会
成果												
予算額	決算額	財 源 内 訳										
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源							
8,034,000	7,678,731	3,550,000			4,128,731							

10 款	教 育 費	5 項	社 会 教 育 費	5 目	文 化 財 調 査 保 護 費
------	-------	-----	-----------	-----	-----------------

事業名		千葉家重要文化財指定整備活用事業費				単位：円
事業内容	国指定重要文化財「千葉家住宅」を保全するため、市補助により本格的修復に向けて雨漏りの恐れのある屋根等の補修及びサインを設置する。	計画値	母屋 サシ茅 27坪 下屋修繕屋根葺替 20m <sup>2</sup> 大工小屋 屋根 160m <sup>2</sup> ハセ小屋 屋根 20m <sup>2</sup> サイン 一式 その他 一式			
			実績値	母屋 サシ茅 27坪 下屋修繕屋根葺替 20m <sup>2</sup> 大工小屋 屋根 160m <sup>2</sup> ハセ小屋 屋根 78m <sup>2</sup> サイン 一式 その他 一式		
成果	本格的修復に向けて屋根等の補修、サイン設置を行った。 ・補修等 … 母屋サシ茅、大工小屋・ハセ小屋・納屋の屋根補修、サイン設置、その他一式					
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
5,000,000	4,923,000				4,923,000	

10 款	教 育 費	6 項	保 健 体 育 費	1 目	保 健 体 育 総 務 費
------	-------	-----	-----------	-----	---------------

事業名		スポーツ振興プログラム推進事業費（ジュニアレベルアッププログラム推進事業費）				単位：円
事業内容	遠野市の競技スポーツ力向上を図るため、競技種目毎にジュニアスポーツクラブを育成・支援する。 また、クラブの連合による競技型のスポーツクラブとして、育成・支援、一環指導システムの構築を推進する。	計画値	事業補助 2 団体 スポーツアドバイザー 2 回			
			実績値	事業補助 1 団体 スポーツアドバイザー 2 回		
成果	1 市内サッカースポーツ少年団、中学校、高校サッカー部を対象にトップレベルの指導者を招聘し、年間を通してサッカー教室を開催し、競技力向上を図った。 ・ヴァレンテとおのサッカースポーツ少年団 … 第34回全日本少年サッカー大会岩手県大会優勝（全国大会出場） ・遠野中学校サッカー部 … 岩手県中学校総合体育大会サッカー競技準優勝（東北大会出場） ・遠野高校サッカー部 … 全国高校サッカー選手権岩手県大会優勝（全国大会出場） 2 スポーツアドバイザーとして、じんぎすかんマラソンに小友町出身の仙内勇氏を招聘し大会を盛り上げることができた。またソフトテニス教室を開催し（講師：岩手県ソフトテニス連盟 瀬川知良氏）競技力向上に努めた。					
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
2,347,000	2,315,900			1,900,000	415,900	

10 款	教 育 費	6 項	保 健 体 育 費	2 目	学 校 給 食 費
------	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		学校給食事業費				単位：円	
事業内容	<p>学校教育における給食は、成長期にある児童・生徒に栄養バランスの取れた食事を提供し健康増進を図るとともに、望ましい食習慣の養成、好ましい人間関係の形成などを目標としている。目標達成のために、「地産地消」及び「食育」の推進、学校訪問及び栄養指導、衛生管理に取組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間の給食実施回数：小学校 170回、中学校 168回</li> <li>・給食供給人数：2,533人</li> </ul>	計画値	年間供給食数				
			米飯日数	小 130回	中 129回	小 40回	中 39回
成果	<p>遠野で生産される食材を積極的に利用し、おいしく安心安全な給食を提供するとともに、地産地消の向上に努めた。また、「遠野旬を食べよう給食」を年6回実施して、郷土の食文化や地域で採れる農産物への理解を深めた。学校栄養職員が学校を訪問し栄養指導等（各学校年2回、宮守は各学級年1回）を行い、食事のマナーや望ましい食習慣などの意識付けがなされた。</p>	実績値	年間供給食数				
			米飯日数	小 130回	中 129回	小 40回	中 39回
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
263,441,000		262,346,894				117,220,701	145,126,193

10 款	教 育 費	6 項	保 健 体 育 費	4 目	食 育 推 進 費
------	-------	-----	-----------	-----	-----------

事業名		食べものが育てる元気な遠野っ子事業費				単位：円	
事業内容	<p>子どもたちが生涯にわたる健康生活の基本になる「食」を理解し、食に関する知識と選択能力を習得して、健全な食生活が実践できるよう支援する。</p> <p>ちびっこ栄養教室（小学生）...食生活に関する講話と調理実習 食生活応援教室（中学生）...学校における家庭科や食育授業での実技指導 健康生活定着事業（高校生）...健康づくり講演会と食生活改善講習会</p>	計画値	・食生活改善推進員の 実践活動（母子...食育） 延べ 3,300人 ・健全な食生活の実践 朝食を食べる子どもの増加 料理をつくってみようと思う子どもの増加				
成果	<p>小学生においては、食生活の基礎知識や簡単な食事づくりを、中学生は自分の健康と食生活の関係を正しく理解し実践できるように、また高校生には大人になるための実践できる能力を身につける最後のチャンスととらえ、講演会や体験学習（調理実習など）を行った。</p> <p>平成20年度より一貫して、食生活に関する支援を行ったことで「朝食を食べる子どもの割合」や「料理をつくってみようと思う子どもの割合」が年々増加し、よい食習慣の定着が図られてきた。</p> <p>ちびっこ栄養教室 ・児童館・児童クラブ（11か所） 延べ 16回 参加者児童 219人 ・小学校（1校） 1回 参加児童 14人 中学生食生活応援教室 ・中学校（4校） 延べ 6回 参加生徒 184人 高校生健康生活定着事業 ・高等学校（2校） 延べ 3回 参加生徒 304人 食育に関する事業 ・PTA行事・学校保健委員会等の食育に関する事業 延べ 4回 参加児童・生徒・保護者 146人</p>	実績値	・食生活改善推進員の 実践活動（母子...食育） 延べ 3,287人（達成率：99.6%） ・健全な食生活の実践 朝食を食べる子どもの増加 H20年度 90.5% H21年度 92.5% H22年度 94.0% 料理をつくってみようと思う子どもの増加 H20年度 79.0% H21年度 91.0% H22年度 91.3%				
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
603,000		505,303					505,303



10 款	教 育 費	6 項	保 健 体 育 費	4 目	食 育 推 進 費
------	-------	-----	-----------	-----	-----------

事 業 名		総合食育センター整備事業費				単位：円
事業内容	<p>遠野学校給食センター施設及び宮守学校給食センター施設の老朽化並びに今後の少子化に伴う給食提供数の減少が見込まれることから、統合による効率的及び効果的な施設の整備を行う。</p> <p>施設整備に当たり、基本計画を策定するため、遠野市総合食育センター整備市民懇談会を設置し内容の検討を行う。</p> <p>策定する基本計画を元に、建築設計業務を委託し基本設計及び実施設計に着手する。</p>	計画値	総合食育センター整備 基本計画策定 一式 総合食育センター設計 業務 一式			
	<p>市民30人で構成する市民懇談会において、4部会編成（学校給食、地産地消、食育推進、総合給食）による検討及び全体会によるまとめを行い基本計画書を策定した。</p> <p>平成23年3月に設計業務をプロポーザル方式により発注をする予定であったが、東日本大震災の影響により審査委員会の開催が困難となり平成23年度に繰越となった。</p>		実績値	総合食育センター整備 基本計画策定 一式		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
30,450,000	802,200				802,200	

12 款	公 債 費	1 項	公 債 費	1 目	元	金
------	-------	-----	-------	-----	---	---

事業名		市債元金償還金				単位：円
事業内容	市債元金の定期償還を行う。				計画値	健全財政5ヵ年計画 目標値 公債費比率 20.0% 年度末市債残高 18,107,000,000円
	成果	市債元金の定期償還を遅延なく行った。 平成19年度から平成21年度の3ヵ年にかけて139,319,273円を繰上償還するなどにより、公債費比率は10.6%と目標を達成した。 なお、年度末市債残高は18,733,409,000円と、健全財政5ヵ年計画の目標値である18,107,000,000円を626,409,000円上回ったが、その要因は、5ヵ年計画策定の際に見込んでいなかった臨時財政対策債（100%地方交付税措置）の増加によるものである。				実績値
予算額		決算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
1,945,384,000	1,945,383,096			71,640,302	1,873,742,794	



**国民健康保険特別会計**  
**(事業勘定)**

# 1 総括

(1) 国保世帯数及び被保険者の状況（第1表）

平成22年度末の国保世帯数は、5,100世帯で加入率は47.81%、対前年度比1.56ポイントの減、被保険者数は9,165人で加入率は30.51%、対前年度比1.14ポイント減少した。

(2) 国民健康保険税の状況（第3表、第4表）

現年課税分の調定額は、628,441千円で前年度に比べ75,937千円減少した。一世帯当たり調定額は120,460円（前年度より9,860円減）、一人当たり調定額は66,347円（前年度より4,738円減）となった。

収納率は、現年課税分で92.51%（前年度より1.31ポイント増）、滞納繰越分で20.57%（前年度より3.92ポイント減）、全体では76.66%（前年度より2.01ポイント減）となった。

(3) 保険給付の状況（第5表、第6表）

保険給付費は、件数が対前年度比7.49%減の131,093件、金額では3.55%減の2,274,891千円となった。

療養諸費の費用額は、対前年度比3.94%減の2,762,169千円、一人当たりでは0.5%増の291,614円となった。

(4) 高額医療費共同事業の状況（第7表）

高額医療費共同事業の対象件数は、対前年度比20.35%増の272件、費用額は6.67%増の359,390千円となった。

(5) 特定健康診査及び特定保健指導の状況（第8表）

特定健康診査の受診率は、目標値55%に対し47.7%、特定保健指導の実施率は、目標値35%に対し32.2%となった。

(6) 国民健康保険事業財政調整基金の状況

平成21年度末に336,674,602円であった国民健康保険事業財政調整基金は、6,251,328円減少し平成22年度末で330,423,274円となった。

第1表 国保世帯数及び被保険者の状況

区分 年度	全体(年度末現在)		国保世帯数		
	世帯数 (A)	人口 (B)	年度末		年度平均 世帯数
			世帯数 (C)	加入率 (C)/(A)	
	世帯	人	世帯	%	世帯
18	10,734	31,734	6,941	64.66	6,951
19	10,730	31,371	6,924	64.53	6,959
20	10,706	30,854	5,430	50.72	5,541
21	10,673	30,455	5,269	49.37	5,405
22	10,668	30,035	5,100	47.81	5,217

区分 年度	国保被保険者数				
	年度末				年度平均 被保険者数
	被保険者数 (D)	うち老人	うち退職者等	加入率 (D)/(B)	
	人	人	人	%	人
18	14,522	4,236	2,267	45.76	14,710
19	14,211	4,169	2,239	45.30	14,436
20	10,007	-	539	32.43	10,018
21	9,639	-	591	31.65	9,909
22	9,165	-	694	30.51	9,472

資料：国保事業年報A表

## 2 決算状況

第2表 決算状況

区分		年度	平成 22 年度		平成 21 年度		伸び率
			決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	国民健康保険税	医療分	円 446,386,825	% 12.82	円 495,988,772	% 13.80	% 10.00
		後期分	106,352,022	3.05	114,710,260	3.19	7.29
		介護分	65,136,877	1.87	71,576,458	1.99	9.00
	国庫支出金	医療分	718,375,355	20.63	701,502,156	19.51	2.41
		後期分	193,082,832	5.55	228,809,635	6.37	15.61
		介護分	87,934,452	2.53	84,614,180	2.35	3.92
	療養給付費交付金		148,187,234	4.26	151,393,136	4.21	2.12
	前期高齢者交付金		854,657,078	24.55	866,431,425	24.10	1.36
	共同事業交付金		391,799,629	11.25	438,125,305	12.19	10.57
	繰越金		55,371,183	1.59	78,512,250	2.18	29.47
	その他の収入		414,568,757	11.90	363,086,974	10.11	14.18
	合計		3,481,852,244	100.00	3,594,750,551	100.00	3.14
	歳出	総務費		50,811,061	1.49	48,561,939	1.37
保険給付費			2,290,034,106	67.35	2,369,066,458	66.93	3.34
後期高齢者支援金等			382,393,951	11.25	451,372,439	12.75	15.28
前期高齢者納付金等			673,604	0.02	1,283,429	0.04	47.52
老人保健拠出金			4,925,689	0.14	23,125,580	0.65	78.70
介護納付金			185,792,508	5.46	175,779,943	4.97	5.70
共同事業拠出金			437,220,070	12.86	426,019,009	12.04	2.63
保健事業費			25,369,883	0.75	25,616,643	0.72	0.96
基金積立金			235,672	0.01	764,305	0.02	69.17
その他の支出			22,927,663	0.67	17,789,623	0.51	28.88
合計		3,400,384,207	100.00	3,539,379,368	100.00	3.93	
収支差引残			81,468,037	-	55,371,183	-	47.13

資料：国保事業年報B表

第3表 国民健康保険税賦課収納状況（一般+退職）

区 分	平成 22 年 度			平成 21 年 度			伸 び 率	
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額
現年度分	円	円	%	円	円	%	%	%
（医療分）	452,225,300	418,974,610	92.65	508,193,700	464,183,659	91.34	11.01	9.74
（後期分）	109,555,000	101,761,403	92.89	122,036,200	111,712,597	91.54	10.23	8.91
（介護分）	66,660,300	60,611,183	90.93	74,147,800	66,493,318	89.68	10.10	8.85
滞納繰越分	円	円	%	円	円	%	%	%
（医療分）	139,681,277	27,412,215	19.62	133,869,689	31,805,113	23.76	4.34	13.81
（後期分）	16,289,780	4,590,619	28.18	9,330,172	2,997,663	32.13	74.59	53.14
（介護分）	21,612,857	4,525,694	20.94	19,659,375	5,083,140	25.86	9.94	10.97
合 計	806,024,514	617,875,724	76.66	867,236,936	682,275,490	78.67	7.06	9.44

第4表 一世帯当たり及び被保険者一人当り決算額の状況

（単位：円）

区 分	年 度	平成 22 年 度		平成 21 年 度		比 較 増 減			
		一世帯当たり	一人当たり	一世帯当たり	一人当たり	一世帯当たり	一人当たり		
歳 入	国民健康保険税	現年度分	医療分	80,309	44,233	85,880	46,845	5,571	2,612
			後期分	19,506	10,743	20,668	11,274	1,162	531
			介護分	11,618	6,399	12,302	6,710	684	311
	滞納繰越分	医療分	5,254	2,894	5,884	3,210	630	316	
		後期分	880	485	555	303	325	182	
		介護分	867	478	940	513	73	35	
	計	医療分	85,563	47,127	91,764	50,055	6,201	2,928	
		後期分	20,386	11,228	21,223	11,577	837	349	
		介護分	12,485	6,877	13,242	7,223	757	346	
	国庫支出金	医療分	137,699	75,842	129,788	70,794	7,911	5,048	
		後期分	37,010	20,385	42,333	23,091	5,323	2,706	
		介護分	16,855	9,284	15,655	8,539	1,200	745	
	前期高齢者交付金		163,822	90,230	160,302	87,439	3,520	2,791	
繰越金		10,614	5,846	14,526	7,923	3,912	2,077		
その他の収入		182,971	100,775	176,246	96,135	6,725	4,640		
合 計		667,405	367,594	665,079	362,776	2,326	4,818		
歳 出	総務費		9,740	5,364	8,985	4,901	755	463	
	保険給付費		438,956	241,769	438,310	239,082	646	2,687	
	後期高齢者支援金等		73,298	40,371	83,510	45,552	10,212	5,181	
	老人保健拠出金		944	520	4,279	2,334	3,335	1,814	
	介護納付金		35,613	19,615	32,522	17,739	3,091	1,876	
	その他の支出		93,238	51,354	87,228	47,580	6,010	3,774	
	合 計		651,789	358,993	654,834	357,188	3,045	1,805	

### 3 保険給付の状況

第5表 保険給付の状況（第三者行為等を除いた実質給付）

区 分			年 度	平成22年度		平成21年度		伸 び 率	
				件 数	給 付 額	件 数	給 付 額	件 数	給 付 額
保 險 給 付 費	療 養 諸 費	療養の給付	一般	件	円	件	円	%	%
			114,031	1,870,042,812	125,068	1,946,739,811	8.82	3.94	
			退職	10,683	126,074,821	10,239	138,775,895	4.34	9.15
		計	124,714	1,996,117,633	135,307	2,085,515,706	7.83	4.29	
		療養費	一般	1,832	9,893,293	2,005	10,586,036	8.63	6.54
			退職	160	509,717	118	562,853	35.59	9.44
	計		1,992	10,403,010	2,123	11,148,889	6.17	6.69	
	計	126,706	2,006,520,643	137,430	2,096,664,595	7.80	4.30		
	介 護 合 算 療 養 費	一 般	4,165	242,293,540	3,969	235,084,342	4.94	3.07	
		退 職	140	12,337,170	232	17,258,288	39.66	28.51	
		計	4,305	254,630,710	4,201	252,342,630	2.48	0.91	
	計	一 般	120,028	2,122,229,645	131,042	2,192,410,189	8.40	3.20	
		退 職	10,983	138,921,708	10,589	156,597,036	3.72	11.29	
		計	131,011	2,261,151,353	141,631	2,349,007,225	7.50	3.74	
そ の 他 給 付	出産育児一時金	29	12,150,000	20	7,840,000	45.00	54.97		
	葬 祭 費	53	1,590,000	62	1,860,000	14.52	14.52		
合 計			131,093	2,274,891,353	141,713	2,358,707,225	7.49	3.55	

資料：国保事業年報C表（一般）・F表（退職）



第6表 療養諸費の状況（療養給付費＋療養費等）

区 分		年 度	平成 22 年度		平成 21 年度		伸び率(%)	
			区 分	割合(%)	区 分	割合(%)		
療 養 諸 費	診 療	入 院	件 数 (件)	2,590	2.96	2,802	2.90	7.57
			日 数 (日)	48,176	26.82	51,851	26.83	7.09
			費 用 額 (円)	1,090,168,101	48.36	1,167,837,160	49.55	6.65
			一件当たりの額 (円)	420,914	-	416,787	-	0.99
			一人当たりの額 (円)	115,094	-	117,856	-	2.34
		入 院 外	件 数 (件)	74,161	84.89	82,389	85.24	9.99
			日 数 (日)	107,359	59.77	114,919	59.48	6.58
			費 用 額 (円)	997,448,367	44.25	1,018,717,201	43.23	2.09
			一件当たりの額 (円)	13,450	-	12,365	-	8.77
			一人当たりの額 (円)	105,305	-	102,807	-	2.43
	歯 科	件 数 (件)	10,610	12.15	11,460	11.86	7.42	
		日 数 (日)	24,094	13.41	26,451	13.69	8.91	
		費 用 額 (円)	166,684,840	7.39	170,156,550	7.22	2.04	
		一件当たりの額 (円)	15,710	-	14,848	-	5.81	
		一人当たりの額 (円)	17,598	-	17,172	-	2.48	
	小 計	件 数 (件)	87,361	100.00	96,651	100.00	9.61	
		日 数 (日)	179,629	100.00	193,221	100.00	7.03	
		費 用 額 (円)	2,254,301,308	100.00	2,356,710,911	100.00	4.35	
		一件当たりの額 (円)	25,804	-	24,384	-	5.82	
		一人当たりの額 (円)	237,996	-	237,835	-	0.07	
	調 剤	件 数 (件)	37,276	-	38,586	-	3.40	
		費 用 額 (円)	401,963,670	-	405,592,490	-	0.89	
		一件当たりの額 (円)	10,783	-	10,511	-	2.59	
		一人当たりの額 (円)	42,437	-	40,932	-	3.68	
	食 養 費	費 用 額 (円)	88,508,170	-	94,789,242	-	6.63	
一人当たりの額 (円)		9,344	-	9,566	-	2.32		
訪 問 看 護	件 数 (件)	67	-	63	-	6.35		
	日 数 (日)	308	-	298	-	3.36		
	費 用 額 (円)	3,150,050	-	2,960,350	-	6.41		
	一件当たりの額 (円)	47,016	-	46,990	-	0.06		
	一人当たりの額 (円)	333	-	299	-	11.37		
療 養 費 等	件 数 (件)	1,992	-	2,123	-	6.17		
	費 用 額 (円)	14,245,667	-	15,275,476	-	6.74		
	一件当たりの額 (円)	7,151	-	7,195	-	0.61		
	一人当たりの額 (円)	1,504	-	1,542	-	2.46		
合 計	件 数 (件)	126,696	-	137,423	-	7.81		
	日 数 (日)	179,937	-	193,519	-	7.02		
	費 用 額 (円)	2,762,168,865	-	2,875,328,469	-	3.94		
	一件当たりの額 (円)	21,802	-	20,923	-	4.20		
	一人当たりの額 (円)	291,614	-	290,173	-	0.50		

一人当たりの額は、年度平均被保険者数(一般＋退職)から算出。

資料：国保事業年報C表・F表の医療給付の状況及び療養の給付等内訳

#### 4 高額医療費共同事業の状況

第7表 高額医療費共同事業の状況

区 分	年 度	平成22年度	平成21年度	伸び率
共同事業医療費拠出金の額 (1)		67,050,192 円	57,917,567 円	15.77 %
件 数		272 件	226 件	20.35 %
費 用 額		359,390,464 円	336,908,982 円	6.67 %
交 付 決 定 額 (2)		75,522,447 円	76,913,947 円	1.81 %
交付金と拠出金の差 (2) - (1)		8,472,255 円	18,996,380 円	-
一ヶ月当たりの最高医療費の額		6,279,972 円	8,810,114 円	-

資料:国保事業年報B表他、交付決定額は国庫支出金高額医療費共同事業負担金、県支出金高額医療費共同事業負担金、共同事業交付金の合計額。

#### 5 特定健康診査及び特定保健指導の状況

第8表 特定健康診査及び特定保健指導の状況

区 分	年 度	平成22年度	平成21年度	伸び率
特 定 健 康 診 査	対 象 者	6,717 人	6,920 人	2.93 %
	受 診 者	3,201 人	3,064 人	4.47 %
	受 診 率	47.7 %	44.3 %	3.4
特 定 保 健 指 導	対 象 者	578 人	680 人	15.00 %
	実 施 者	186 人	216 人	13.89 %
	実 施 率	32.2 %	31.8 %	0.4

数値は、翌年5月31日現在の対象者による。

**国民健康保険特別会計**  
**（ 直営診療施設勘定 ）**

## 1 総括的事項（医科）

医科直営診療施設は、医師1人体制により中央診療所は週3日の隔日診療とし、小友・附馬牛診療所については週1回の出張診療を基本に運営した。内科診療を基本にペイン治療・禁煙外来(14名)などを行い、在宅ねたきり老人等への往診(延べ200件)を行うなど地域医療の確保に努めた。  
更に、医師による健康講話会も実施した。

## 2 財政状況（医科）

歳入は、診療収入が対前年度比1.0%減、繰入金は19.2%の増となった。

歳出は、総務費が対前年度比1.4%増、医業費は9.4%の減となり、歳出全体では0.4%の減となった。

また、歳出総額に占める診療収入の割合は、72.5%となった。

### (1) 歳入状況

診療所	中央			小友			附馬牛			計		
	22 決算額	21 決算額	伸び率 (22:21)	22 決算額	21 決算額	伸び率 (22:21)	22 決算額	21 決算額	伸び率 (22:21)	22 決算額	21 決算額	伸び率 (22:21)
診療収入	47,595	48,700	2.3	18,399	17,740	3.7	10,882	11,237	3.2	76,876	77,677	1.0
使用料及び手数料	329	382	13.9	101	119	15.1	41	49	16.3	471	550	14.4
繰入金	14,022	12,958	8.2	5,887	4,598	28.0	5,859	4,069	44.0	25,768	21,625	19.2
繰越金	5,363	9,865	45.6	4,016	3,223	24.6	1,165	3,156	63.1	10,544	16,244	35.1
諸収入等	1,202	871	38.0	19	25	24.0	5	1	400.0	1,226	897	36.7
歳入合計	68,511	72,776	5.9	28,422	25,705	10.6	17,952	18,512	3.0	114,885	116,993	1.8

### (2) 歳入のうち診療収入の状況

診療所	中央			小友			附馬牛			計		
	22 決算額	21 決算額	伸び率 (22:21)	22 決算額	21 決算額	伸び率 (22:21)	22 決算額	21 決算額	伸び率 (22:21)	22 決算額	21 決算額	伸び率 (22:21)
国保診療報酬収入	8,217	8,412	2.3	2,703	3,051	11.4	2,291	2,210	3.7	13,211	13,673	3.4
社保診療報酬収入	4,105	4,111	0.1	616	523	17.8	301	392	23.2	5,022	5,026	0.1
後期高齢者診療報酬収入	24,193	25,025	3.3	12,141	10,793	12.5	6,019	6,383	5.7	42,353	42,201	0.4
一部負担金収入	7,091	7,413	4.3	2,473	2,476	0.1	1,632	1,401	16.5	11,196	11,290	0.8
その他診療報酬収入	870	537	62.0	33	214	84.6	492	518	5.0	1,395	1,269	9.9
その他の診療収入	3,119	3,202	2.6	433	683	36.6	147	333	55.9	3,699	4,218	12.3
診療収入合計	47,595	48,700	2.3	18,399	17,740	3.7	10,882	11,237	3.2	76,876	77,677	1.0

### (3) 歳出状況

診療所	中央			小友			附馬牛			計		
	22 決算額	21 決算額	伸び率 (22:21)	22 決算額	21 決算額	伸び率 (22:21)	22 決算額	21 決算額	伸び率 (22:21)	22 決算額	21 決算額	伸び率 (22:21)
総務費	37,606	37,701	0.3	13,144	12,836	2.4	12,851	12,165	5.6	63,601	62,702	1.4
医業費	24,282	29,037	16.4	9,528	8,853	7.6	5,114	5,096	0.4	38,924	42,986	9.4
施設整備費	711	676	5.2	956	0	皆増	1,817	86	2012.8	3,484	762	357.2
歳出合計	62,599	67,414	7.1	23,628	21,689	8.9	19,782	17,347	14.0	106,009	106,450	0.4

### 3 総括的事項（歯科）

歯科直営診療施設は、歯科医師1名の常設診療体制で運営した。「健康の源は歯から」を基本に、各年代にあった保健予防活動も積極的に実施し、地域医療の確保に努めた。

### 4 財政状況（歯科）

歳入は、全体として対前年度比7.2%の増、繰入金は28.5%の増となった。

歳出は、総務費が対前年度比6.4%の増、医業費は34.3%の増で歳出全体では10.7%の増となった。

#### （1）歳入状況

診療所	宮守歯科			
	年度	22	21	伸び率 (22:21)
事項	決算額	決算額		
		千円	千円	%
診療収入	48,144	48,245		0.2
使用料及び手数料	1	0		微増
県支出金	1,064	0		皆増
繰入金	12,921	10,057		28.5
（うち一般会計繰入金）	9,242	6,191		49.3
（うち事業勘定繰入金）	3,679	3,866		4.8
繰越金	6,648	5,744		15.7
諸収入	1,736	1,740		0.2
歳入合計	70,514	65,786		7.2

#### （2）歳入のうち診療収入の状況

診療所	宮守歯科			
	年度	22	21	伸び率 (22:21)
項目	決算額	決算額		
		千円	千円	%
国保診療報酬収入	10,689	8,930		19.7
社保診療報酬収入	11,715	11,623		0.8
後期高齢者診療報酬収入	10,492	11,973		12.4
一部負担金収入	10,199	9,872		3.3
その他診療報酬収入	1,662	2,543		34.6
その他の診療収入等	3,387	3,304		2.5
診療収入合計	48,144	48,245		0.2

#### （3）歳出状況

診療所	宮守歯科			
	年度	22	21	伸び率 (22:21)
事項	決算額	決算額		
		千円	千円	%
総務費	53,926	50,686		6.4
医業費	11,350	8,451		34.3
施設整備費	197	0		皆増
歳出合計	65,473	59,137		10.7

## 5 診療の状況

### (1) 診療の状況

診療所	項目	レセプト 件数	日数	費用額 (千円)	1件当たり日 数(日)	1件当たり費用 (円)	1日当たり費用 (円)	所在町人口 (人)	対象町国 保加入者 の施設利 用割合 (%)
中央	22	3,858	5,958	44,618	1.5	11,565	7,488	-	-
	21	3,892	5,923	46,119	1.5	11,850	7,786	-	-
	比較	34	35	1,501	0.0	285	298	-	-
小友	22	1,308	1,957	18,096	1.5	13,834	9,246	1,490	11.8
	21	1,342	1,862	17,125	1.4	12,760	9,197	1,526	10.7
	比較	34	95	971	0.1	1,074	49	36	1.1
附馬牛	22	853	1,297	10,565	1.5	12,385	8,145	1,460	8.4
	21	904	1,400	10,938	1.5	12,100	7,812	1,483	5.9
	比較	51	103	373	0.0	285	333	23	2.5
宮守歯科	22	2,903	4,971	45,708	1.7	15,745	9,194	-	-
	21	3,171	5,358	45,536	1.7	14,360	8,499	-	-
	比較	268	387	172	0.0	1,385	695	-	-

### (2) 月平均診療実日数等の状況

診療所	中央			小友			附馬牛			宮守歯科			
	年度	22	21	比較	22	21	比較	22	21	比較	22	21	比較
項目													
年間診療実日数 (日)		148	150	2	49	49	0	50	48	2	262	257	5
月平均診療実日数 (日)		12.3	12.5	0.2	4.1	4.1	0.0	4.1	4.0	0.1	21.8	21.4	0.4
一日平均患者数 (人)		40.9	39.4	1.5	42.8	38.0	4.8	26.6	29.1	2.5	20.2	20.8	0.6

( 医科 H20年度から医師1名体制 )



# 老人保健特別会計



## 老人保健特別会計

平成 22 年度は、平成 20 年 3 月診療分以前の遡及分の医療給付等はありませんでした。

歳入では、社会保険診療報酬支払基金からの精算分審査支払手数料交付金 892 円、いずれも前年度までの負担金精算分として国庫支出金 619,609 円及び県支出金 154,902 円の収入がありました。21 年度からの繰越金 5,355,456 円があり、遡及分の支出に対応できるので、一般会計の繰り入れを行わず決算しました。

歳出では、国保連への事務委託料 56 円と、交付金の精算返納金として、社会保険診療報酬支払基金に 276,898 円支出しています。

老人保健特別会計は 22 年度をもって廃止となり、歳入歳出決算額の差額 5,853,905 円は、平成 23 年度に一般会計に繰り入れます。

### 平成 22 年度決算状況

事 項 款 別	歳 入	
	決算額 (円)	構成比
1 支払基金交付金	892	0.01%
2 国庫支出金	619,609	10.11%
3 県支出金	154,902	2.53%
4 繰入金	0	0%
5 繰越金	5,355,456	87.35%
6 諸収入	0	0%
合 計	6,130,859	100.00%

事 項 款 別	歳 出	
	決算額 (円)	構成比
1 総務費	56	0.02%
2 医療諸費	0	0%
うち医療給付費	0	
うち医療支給費	0	
うち審査手数料	0	
3 諸支出金	276,898	99.98%
合 計	276,954	100.00%

(歳入) 6,130,859 円 - (歳出) 276,954 円 = 5,853,905 円は 23 年度一般会計に繰り入れ



# 後期高齡者医療特別会計

## 後期高齢者医療特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律の施行により、平成 20 年 4 月から満 75 歳以上と重度の障害等を持つ満 65 歳から 74 歳の高齢者の医療は、後期高齢者医療制度によって運営されています。

被保険者は医療費の 1 割または 3 割を一部負担金として負担し、それを除く医療給付費の約 1 割を被保険者の保険料で、12 分の 1 を市が負担しています。また、保険料軽減による不足分に充当するため、保険基金安定負担金は県が 4 分の 3、市が 4 分の 1 を負担しています。

### 1. 被保険者数

この制度では全ての被保険者に保険料負担の義務があり、社会保険の被扶養者であって保険料負担が無く、75 歳未満の重度障害等の被保険者には、制度に加入するかどうかの選択が可能となりました。このことから、旧老人保健法で障害認定されていた受給者の数は平成 19 年度に 307 人でしたが、障害認定を撤回して後期高齢者医療制度に移行しない人が 68 人あり、平成 20 年度には 214 人となり、平成 21 年度では 194 人、平成 22 年度では 168 人となりました。被保険者総数は、満 75 歳の年齢到達者を誕生日から被保険者に加え、平成 19 年度の老人保健受給者から 274 人増の 5,929 人となっています。

表 1) 被保険者(受給者)数の推移

(単位:人)

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
被保険者(受給者)数	5,933	5,655	5,675	5,806	5,929
上記のうち障害認定を受けた者(65~74歳)	297	307	214	194	168

(年度内の各月末人数の平均により算出)

### 2. 保険料

保険料は広域連合ごとに 2 年を単位に設定され、岩手県は平成 21 年度の料率等の見直し後も均等割 35,800 円、所得割率 6.62% となっています。遠野市の平成 22 年度の保険料賦課総額は、経済情勢の変化等により、賦課の基礎となる世帯所得が減少したことなどが影響し、保険料軽減の対象者が拡大し、前年度比 2,478,800 円減の 168,997,400 円となりました。

保険料の軽減は、世帯主と被保険者の所得額に応じた 9 割、8.5 割、5 割、2 割の均等割の軽減のほか、所得割にも基準の所得以下の場合に 5 割軽減を実施しました。このほか、被用者保険の被扶養者であった被保険者の保険料を所得割 0 円、均等割 9 割軽減とする措置が、資格取得から 2 年間とするものから、制度存続中は当面継続されることとなっています。

また、保険料の徴収方法は原則年金からの天引き(特別徴収)ですが、被保険者の希望により市町村が徴収する普通徴収を選択できることとなりました。遠野市では、平成 21 年度中に特別徴収から普通徴収を希望した被保険者が 400 名を超え、普通徴収による納付の額の比率が当初の想定よりも多くなりました。

表 2) 保険料の賦課、収納状況(普通徴収の未還付額を除く)

	当初賦課決定額	年度末賦課確定額	収納済額	収納率(%)
特別徴収	28,729 件 126,347,600 円	27,566 件 122,203,800 円	27,566 件 122,203,800 円	100.00
普通徴収	7,639 件 42,516,300 円	8,563 件 46,793,600 円	8,469 件 45,785,600 円	97.85
滞納繰越	184 件 1,286,100 円	184 件 1,286,100 円	157 件 935,400 円	72.73
合計	36,552 件 170,150,000 円	36,313 件 170,283,500 円	36,192 件 168,924,800 円	99.20

表3)平成22年度決算状況

事項 款別	歳 入	
	決算額(円)	構成比
1 後期高齢者保険料	168,988,400	61.80
2 使用料及び手数料	65,100	0.02
3 寄附金	0	0
4 繰入金	102,931,000	37.64
5 諸収入	577,200	0.21
6 繰越金	903,431	0.33
合 計	273,465,131	100.00

事項 款別	歳 出	
	決算額(円)	構成比
1 総務費	11,877,308	4.36
2 広域連合納付金	260,602,071	95.56
3 諸支出金	227,300	0.08
4 予備費	0	0
合 計	272,706,679	100.00

(歳入) 273,465,131 円 - (歳出) 272,706,679 円 = 758,452 円は 23 年度に繰越

### 3. 医療の動向

遠野市の後期高齢者医療に係る費用を、旧老人保健制度のもとでの実績と比較しました。

平成 16 年から 18 年度までは、対象年齢を満 70 歳から 75 歳に引き上げる移行期であり、対象者数は減少しています。

1 人当りの給付費（自己負担を除いて公費等で負担した費用）は、平成 16 年度から 18 年度は増減の幅がわずかでしたが、19 年度、20 年度にかけては大幅に増加しています。1 件当りの給付費は大きな変化はなく、総体としての給付費の増の要因は、後期高齢者の 1 人当たりの受診回数（件数）の増加によります。頻回受診や多受診は、給付費を増加させることから、医療費適正化のための重要な指導項目です。広域連合においては、医療費適正化の方策の一つとして、ジェネリック医薬品を積極的に選択するよう周知が図られています。

21 年度は前年度比 1.22 ポイントの減となった総医療費は、22 年度は 5.88 ポイントの増に転じました。一部負担金を除いた給付費も 6.54 ポイントと同様の増加となりました。件数が減少したほかは、対象者数、1 人当り、1 件当りの給付費ともに増加しています。受診回数は減らしながらも、1 件ごとの医療費が結果的に増加し、給付費の増が今後も見込まれます。

制度設計上は、給付費の 1 割相当を被保険者の保険料で分担することとなっていますが、平成 22 年度については保険料の軽減措置等もあり、給付費に対する保険料は 4.76% 相当となっています。

表4) 医療給付費の状況

年 度	対象者数 (人)	件数 (件)	総医療費(円)	給付費(円)	1 人 当 り 給 付 費 ( 円 )	1 件 当 り 給 付 費 ( 円 )
平成 1 6 年度	6,470	146,050	3,725,632,673	3,420,581,086	528,683	23,421
平成 1 7 年度	6,207	140,332	3,638,899,898	3,325,537,116	535,772	23,698
平成 1 8 年度	5,933	132,559	3,434,896,279	3,146,597,570	530,355	23,737
平成 1 9 年度	5,655	132,019	3,504,993,914	3,206,180,056	566,964	24,286
平成 2 0 年度	5,675	132,679	3,718,040,546	3,380,397,663	595,665	25,478
平成 2 1 年度	5,804	135,868	3,672,586,770	3,331,438,962	573,990	24,520
平成 2 2 年度	5,929	132,606	3,888,548,574	3,549,336,323	598,640	26,766
前年対比	102.15%	97.60%	105.88%	106.54%	104.29%	109.16%

**介護保険特別会計  
（保険事業勘定）**

## 1 総括事項

介護保険制度の保険者として、3年を一事業運営期間とする第4期介護保険事業計画の2年目に当たる平成22年度においても、加齢、疾病などにより要介護状態等になった被保険者の選択に基づき、適切な介護等のサービスが総合的かつ効率的に受けられるよう、必要な保険給付を行った。

また、平成18年4月の介護保険制度改正により創設され5年目となった地域支援事業では、高齢者が要介護状態・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援を行った。特に、生活機能評価により要介護状態になるリスクが高い「特定高齢者」と判定された方々を対象に、介護予防講座などを開催し、心身の機能の維持・改善を図った。

歳出総額の94.06%を占める保険給付費の決算額は2,536,927,031円で、前年度決算額に比較して1.37%の増加であり、要介護認定者の増に伴う伸びを示している。

要介護等認定については、前年度より37人の増（伸び率2.2%）で年度末現在1,707人の要介護等認定者数となった。65歳以上人口に対する認定率は17.0%とやや増加傾向となっている。

また、要介護度別では、軽度者（要支援～要介護1）の割合が39.8%、中・重度（要介護2～要介護5）の割合が60.2%と、中・重度の認定者の割合が減少（前年64.6%）した。

サービス利用の状況は、居宅介護サービス利用者が1,003人（58.8%）、地域密着型サービス利用者は83人（4.9%）、施設サービス利用者は350人（20.5%）、サービス未利用者が271人（15.9%）となっており、サービス未利用者の割合が増加（前年14.2%）している。サービス未利用者の内訳は、入院中又はオムツ支給を受けるため、現状では家族の介護で間に合っているため、となっている。

また、第5期介護保険事業計画（平成24～26年度）策定にかかるアンケートを実施し、高齢者のニーズ把握に努めた。

## 2 介護保険事業

### （1）第1号被保険者数

単位：人、%

区分	65歳以上 75歳未満	75歳以上	（再掲） 外国人	（再掲） 住所地特例	計	高齢化率
21年度	4,432	5,796	（3）	（25）	10,228	33.6
22年度	4,156	5,895	（2）	（33）	10,051	33.5

資料 3月末介護保険事業状況報告から

H22.3月末人口30,035人

## (2) 要介護認定状況

要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
21年度		114 (6.8%)	194 (11.6%)	284 (17.0%)	303 (18.1%)	216 (12.9%)	252 (15.1%)	307 (18.4%)	1,670 (100%)
22 年 度	第1号被保険者	162	185	316	265	216	243	275	1,662
	65～75歳未満	18	21	29	32	23	23	15	161
	75歳～以上	144	164	287	233	193	220	260	1,501
	第2号被保険者	2	8	6	10	5	6	8	45
	計	164 (9.6%)	193 (11.3%)	322 (18.9%)	275 (16.1%)	221 (12.9%)	249 (14.6%)	283 (16.6%)	1,707 (100%)

資料 介護保険事業状況報告から

居宅介護サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
22 年 度	第1号被保険者	83	102	227	194	131	125	114	976
	第2号被保険者	1	6	4	8	2	2	4	27
	計	84	108	231	202	133	127	118	1,003

資料 介護保険事業状況報告から

地域密着型サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
22 年 度	第1号被保険者	0	4	26	16	19	12	6	83
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	4	26	16	19	12	6	83

資料 介護保険事業状況報告から

施設介護サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
22 年 度	介護老人福祉施設	0	0	3	11	13	47	84	158
	第1号被保険者	0	0	3	11	12	45	83	154
	第2号被保険者	0	0	0	0	1	2	1	4
	介護老人保健施設	0	0	16	24	36	57	48	181
	第1号被保険者	0	0	15	23	35	56	48	177
	第2号被保険者	0	0	1	1	1	1	0	4
	介護療養型医療施設	0	0	0	0	2	2	7	11
	第1号被保険者	0	0	0	0	2	2	6	10
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	1	1
	計	0	0	19	35	51	106	139	350

資料 介護保険事業状況報告から



### (3) 介護保険サービス利用状況

介護保険サービス種類毎給付額

単位：円

区分	種 類	22年度	21年度
居宅サービス	訪問介護	128,278,795	118,022,605
	訪問入浴介護	25,123,905	29,198,250
	訪問看護	55,371,510	54,575,811
	訪問リハビリテーション	380,664	375,777
	居宅療養管理指導	1,732,950	1,535,670
	通所介護	368,594,220	361,617,394
	通所リハビリテーション	117,269,019	112,714,174
	短期入所生活介護	89,732,826	93,337,681
	短期入所療養施設（老健施設）	29,045,619	27,921,438
	短期入所療養介護（療養型施設）	0	0
	福祉用具貸与	75,365,019	68,743,497
	福祉用具購入費	2,576,613	4,350,563
	住宅改修費	7,255,766	9,772,249
	居宅介護(支援)計画	148,154,760	146,795,699
	特定施設入所者生活介護 1	51,145,938	46,286,379
小 計	1,100,027,604	1,075,247,187	
地域密着型	認知症対応型通所介護	30,710,709	27,136,134
	小規模多機能型居宅介護	42,962,652	44,308,053
	認知症対応型共同生活介護	89,861,121	85,971,744
	小 計	163,534,482	157,415,931
施設サービス	介護老人福祉施設	486,382,106	495,592,207
	介護老人保健施設	569,948,338	533,037,804
	介護療養型医療施設	37,630,494	32,068,890
	小 計	1,093,960,938	1,060,698,901
	特定入所者介護サービス費 2	119,947,430	115,722,340
高額介護	高額介護サービス費	46,224,828	85,889,223
	高額医療合算介護サービス費	6,230,408	0
	小 計	52,455,236	85,889,223
	市町村特別給付費	3,512,941	4,264,462
	審査支払手数料	3,488,400	3,401,190
	計	2,536,927,031	2,502,639,234

1 特定施設入所者生活介護の特定施設とは、有料老人ホーム・養護老人ホーム・経費老人ホーム・適合高齢者専用賃貸住宅をいい、遠野市では、養護老人ホーム長寿の森吉祥園が指定特定施設になっています。

2 特定入所者介護サービス費とは、介護保険3施設での居住費・食費と通所系サービスでの食費について、所得の低い人の負担が重くなりすぎないように、限度額を設け、その超えた分を介護保険が負担します。

## 1人あたり給付費

単位：円

区分	居宅	地域密着型	施設	1人あたりの額
平成22年3月	85,520	165,241	273,827	135,063
平成23年3月	87,112	164,816	299,798	143,441

資料 介護保険事業状況報告から

## (4) 第1号被保険者介護保険料

年度	区分	構成比 (%)	特別徴収(人)		普通徴収(人)		計(人)	
			対象者	納付者	対象者	納付者	対象者	納付者
21	人数計		9,788	9,788	820	663	10,608	10,451
	保険料総額(円)		354,398,770	354,398,770	30,673,320	26,791,940	385,072,090	381,190,710
	収納者率(%)		100.00		80.85		98.52	
	収納額率(%)		100.00		87.35		98.99	
22	第1段階	1.3	96	96	45	40	141	136
	第2段階	20.9	2,039	2,039	179	139	2,218	2,178
	第3段階	15.5	1,601	1,601	38	27	1,639	1,628
	特例第4段階	25.9	2,534	2,534	211	203	2,745	2,737
	第4段階	14.3	1,473	1,473	39	9	1,512	1,482
	第5段階	10.1	982	982	92	77	1,074	1,059
	第6段階	6.6	625	625	71	60	696	685
	第7段階	4.3	400	400	52	48	452	448
	人数計		9,750	9,750	727	603	10,477	10,353
	保険料総額(円)		351,280,300	351,280,300	25,876,430	22,753,230	377,156,730	374,033,530
収納者率(%)		100.00		82.94		98.82		
収納額率(%)		100.00		87.93		99.17		

(5) 地域支援事業の利用状況

地域支援事業別の執行状況

単位：円、%

区分	種類	22年度	
		決算額	構成比
介護予防事業	介護予防特定高齢者施策事業	6,791,606	10.97
	介護予防一般高齢者施策事業	15,997,047	25.84
	小計	22,788,653	36.81
包括的支援事業・任意事業	総合相談支援事業	22,486,742	36.33
	在宅介護支援事業	16,622,388	26.86
	小計	39,109,130	63.19
合計		61,897,783	100.00

特定高齢者の把握状況

単位：人

年度	22年度
人口	30,030
高齢者人口	10,171
基本チェックリストの実施	2,721
特定高齢候補者数	634
うち健診以外で把握された特定高齢候補者数	0
特定高齢者数	606
うち健診以外で把握された特定高齢者数	0

主な事業別の実績

区分	種類	事業名	単位	員数
介護予防事業	介護予防特定高齢者施策事業 介護予防一般高齢者施策事業	口腔機能向上事業	延べ参加人員	84人
		栄養改善事業	延べ参加人員	44人
		元気・楽しく高齢者体力アップ事業	延べ参加人員	846人
		転倒骨折予防教室	延べ参加人員	533人
		回想法事業	延べ参加人員	78人
		認知症サポーター養成研修	参加人員	285人
包括的支援事業・任意事業	総合相談支援事業	地域包括支援センター運営事業	延べ相談件数	2,379件
		在宅介護支援センター運営事業	延べ相談件数	7,857件
	在宅介護支援事業	家族介護教室	参加人員	261人
		介護用品支給事業	支給延人員	941人
		家族介護者交流事業(元気回復事業)	参加人員	50人
		家族介護慰労事業	対象者数	0人
		ひとり暮らし高齢者等見守り支援事業	延べ訪問回数	111回
		成年後見制度利用支援事業	市長申立件数	0件
		住宅改修支援事業	利用件数	0件
		在宅寝たきり老人訪問診療事業	延べ利用人員	144人
		在宅寝たきり老人訪問歯科診療事業	延べ利用人員	22人
		8020コンクール	被表彰者数	49人
配食(「食」の自立支援)サービス事業	延べ配食数	4,315人		

## (6) 介護保険特別会計財政状況

単位：円、%

区 分		年 度	22年度		21年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比
歳 入	保険料	現年度分介護保険料	374,338,330	13.47	381,668,110	14.11
		滞納繰越分普通徴収保険料	1,460,190	0.05	1,205,000	0.04
	使用料及び手数料	督促手数料等	272,000	0.01	393,600	0.01
	国庫支出金	介護給付費負担金	456,114,481	16.41	434,532,595	16.07
		調整交付金	225,955,000	8.13	199,106,000	7.36
		介護予防事業交付金	7,919,833	0.28	10,806,913	0.40
		包括の支援事業等交付金	19,007,600	0.68	15,629,486	0.58
		生活・介護支援サポーター養成事業費補助金	-	-	2,050,000	0.08
	支払基金交付金	介護給付費交付金	773,358,574	27.82	733,967,413	27.14
		地域支援事業交付金	9,224,225	0.33	11,763,240	0.43
	県支出金	介護給付費負担金	385,663,619	13.88	369,256,749	13.65
		介護予防事業交付金	3,939,089	0.14	4,588,843	0.17
		包括の支援事業等交付金	9,263,099	0.33	7,235,419	0.27
	財産収入	基金利子	166,142	0.01	603,798	0.02
	繰入金	一般会計繰入金（給付費）	326,973,000	11.76	312,944,000	11.57
		介護予防事業交付金	3,600,000	0.13	5,412,000	0.20
		包括の支援事業等交付金	9,503,000	0.34	7,893,000	0.29
一般会計繰入金（事務費等）		69,297,000	2.49	83,065,000	3.07	
基金繰入金		83,869,000	3.02	63,308,000	2.34	
繰越金	前年度繰越金	16,917,699	0.61	56,592,848	2.09	
諸収入	雑入	2,578,783	0.09	2,295,400	0.08	
計		2,779,420,664	100.00	2,704,317,414	100.00	
区 分		年 度	22年度		21年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比
歳 出	総務費	総務管理費	78,634,665	2.92	70,182,147	2.61
		徴収費	230,534	0.01	241,912	0.01
		介護認定審査会費	13,947,798	0.52	16,245,631	0.60
	保険給付費	介護サービス等諸費	2,266,993,302	84.05	2,212,868,388	82.34
		予防サービス等諸費	90,529,722	3.36	80,493,631	3.00
		その他諸費	3,488,400	0.13	3,401,190	0.13
		高額介護サービス等費	46,224,828	1.71	85,889,223	3.20
		高額医療合算介護サービス等費	6,230,408	0.23	0	0
		市町村特別給付費	3,512,941	0.13	4,264,462	0.16
		特定入所者介護サービス等費	119,947,430	4.45	115,722,340	4.31
	基金積立金	介護給付費準備基金積立金	2,684,499	0.10	12,822,018	0.48
	地域支援事業費	介護予防特定高齢者施策事業費	6,791,606	0.25	4,230,120	0.16
		介護予防一般高齢者施策事業費	15,997,047	0.59	16,547,233	0.62
		総合相談支援事業費	22,486,742	0.83	21,530,300	0.80
		在宅介護支援事業費	16,622,388	0.62	15,593,756	0.58
		生活・介護支援サポーター養成事業費	-	-	2,050,000	0.08
	諸支出金	第1号被保険者還付金	763,240	0.03	34,030	0.01
償還金		2,068,977	0.08	25,283,334	0.94	
計		2,697,154,527	100.00	2,687,399,715	100.00	
歳入歳出差引額		82,266,137		16,917,699		

介護保険における保険給付費は3月から翌年2月までを会計年度とする。

**介護保険特別会計**  
**( 介護サービス事業勘定 )**

## 1 総括事項

介護保険制度の改正により、平成 18 年 4 月から地域包括支援センターを設置し、指定介護予防支援事業所の指定を受けて要支援 1、要支援 2 の認定者に対して提供される予防給付は介護予防支援業務（ケアマネジメント）として地域包括支援センターが行っている（一部を指定居宅介護支援事業所に委託）。

平成 22 年度末で要支援 1、要支援 2 の認定を受けた者は 357 名である。このうち実際にケアプラン作成を行い、介護予防サービス（予防給付）の提供を受けた者の件数（給付管理件数）は平成 23 年 3 月分を参考とすると 184 件となった。

要支援 1、又は要支援 2 の認定を受けている者は平成 21 年度末の 308 名から 357 名と 49 名の増、一方要介護 1 から 5 までの認定を受けている者は平成 21 年度末の 1,362 名から 1,350 名と 12 名の減となっている。

要介護、要支援認定者数の比較

単位：人

平成20年度末	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
		79	200	279	329	277	247	266	290	1,409
平成21年度末	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
		114	194	308	284	303	216	252	307	1,362
平成22年度末	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
		164	193	357	322	275	221	249	283	1,350

給付管理件数

単位：件

年度	給付管理件数	月平均の給付管理件数
平成20年	1,903	159
平成21年	1,951	162
平成22年	2,280	190

## 2 財政状況

平成 22 年度は、介護予防支援業務によるサービス収入が 82.2% であり、不足分については一般会計より繰入れを行った。また、要支援 1 及び要支援 2 の認定を受けている者の中で、月平均約 200 人分の介護予防サービスの給付管理を行うものとして年間 2,400 件と見込んだが、実績が 2,280 件となり、歳入、歳出とも決算額が当初予算を下回った。

単位：円

区分		平成 22 年度		平成 21 年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
歳入	サービス収入	9,605,960	82.2	8,315,280	71.9
	繰入金	1,809,000	15.5	3,009,000	26.0
	繰越金	268,471	2.3	236,244	2.1
	諸収入	0	0	0	0
歳入合計		11,683,431	100.0	11,560,524	100.0
歳出	サービス事業費	11,682,576	100.0	11,292,053	100.0
	予備費	0	0	0	0
歳出合計		11,682,576	100.0	11,292,053	100.0



# ケーブルテレビ事業特別会計



平成22年度遠野市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算の要領

1 総括事項

遠野テレビは、情報化社会に対応する地域課題解決と情報格差是正のため、平成13年度に開局しました。自主放送、情報検索チャンネル、地上波及び衛星波の再送信及びインターネットサービス等を実施しました。運営については、第3セクター株式会社遠野テレビに自主放送番組の制作、伝送路施設監視及び各種システムの保守管理等の運営に関する業務を委託しました。平成22年度は、総務省の要請を受け、地上デジタル放送への移行に向けた加入者負担の軽減やデジアナ変換装置の整備を行い、新たな難視地域の解消を図るとともに、加入者数を大幅に伸ばすことができました。加入申込者の内訳は次のとおりです。

(単位:件)

区 分		(平成22年度) 平成23年3月末加入数	(平成21年度) 平成22年3月末加入数	比 較
ケーブルテレビ 加入者	遠野エリア	6,838	5,636	1,202
	宮守エリア	1,523	1,260	263
	計	8,361	6,896	1,465
インターネット 加入者	遠野エリア	2,201	1,978	223
	宮守エリア	400	357	43
	計	2,601	2,335	266

2 決算額の状況

(単位:円、%)

歳 入		歳 出							
年度別 款 別	22 年 度		21 年 度		年度別 款 別	22 年 度		21 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 及び 担 金 分 及 び 負 担 金	6,797,000	1.38	4,704,000	1.09	1 ケーブルテレビ 整 備 事 業 費	178,165,195	37.38	107,054,762	25.48
2 使 用 料 及 び 手 数 料	312,263,200	63.20	306,198,175	71.05	2 ケーブルテレビ 運 営 事 業 費	298,487,168	62.62	313,060,518	74.52
3 国 庫 支 出 金	6,090,000	1.23							
4 財 産 収 入	14,002,770	2.83	13,178,700	3.06					
5 繰 入 金	121,568,000	24.60	69,679,000	16.17					
6 繰 越 金	10,872,772	2.20	8,583,439	1.99					
7 諸 収 入	22,504,752	4.55	6,084,738	1.41					
( 県 支 出 金 )			22,560,000	5.23					
合 計	494,098,494	100.00	430,988,052	100.00	合 計	476,652,363	100.00	420,115,280	100.00

1 款	整 備 費	1 項	整 備 費	1 目	整 備 費
-----	-------	-----	-------	-----	-------

事業名		ケーブルテレビ整備事業費				単位：円
事業内容	<p>ケーブルテレビの普及を促進し、地域情報や在宅医療、農業情報、行政情報、防災情報等を「市民が手軽に最新情報を入手できるまちづくり」を目指す。</p> <p>また、高速通信が可能なケーブルテレビインターネットの利点を生かした地域間ネットワークの高度化と農村地域における情報格差を是正する。</p> <p>加入金を一定額にし、その差額や引込工事を市の負担するなどの施策により、市民がケーブルテレビに加入しやすい環境を提供する。</p>	計画値	減免加入者 115件 新規加入者については、地上デジタル放送対応促進事業に計画			
	<p>支障移転工事等の円滑な施工により、放送・通信サービスを中断することのないようケーブルテレビシステムの機能を維持した。</p> <p>また、円滑な加入事務を行い、引込工事・宅内機器設置工事のスピードアップを図り加入者の利便性を確保した結果、新規加入者数が計画値を上回った。</p>		実績値	減免加入者 138件		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
192,766,000	178,165,195	6,090,000		93,851,554	78,223,641	

2 款	運 営 費	1 項	運 営 費	1 目	運 営 費
-----	-------	-----	-------	-----	-------

事業名		ケーブルテレビ運営事業費				単位：円
事業内容	<p>遠野テレビの加入者に対し、自主放送、地上波・衛星波の再送信、インターネットサービス及び各種システムサービスを提供する。</p>	計画値	遠野テレビ加入者数 7,996件 インターネット加入者数 2,385件 (加入者比率29.8%)			
	<p>ケーブルテレビによる行政情報や地域情報等の提供により、情報の共有化・効率化が促進され、市民生活の向上が図られた。</p> <p>各関係機関との連携を図りながら市政番組などの制作に取組、行政情報の提供を行った。</p>		実績値	遠野テレビ加入者数 遠野エリア 6,838件 宮守エリア 1,523件 計 8,361件 インターネット 遠野エリア 2,201件 宮守エリア 400件 計 2,601件 (加入者比率31.1%)		
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
300,501,000	298,487,168			261,716,168	36,771,000	

# 農業集落排水事業特別会計

## 1 総括事項

農村生活環境の改善、公共用水域の水質保全に努めるため、2地区の整備が完了した。沢田飯豊地区については平成8年に事業着手し平成11年度に供用開始を行い、綾織地区については平成12年に事業着手し平成17年度に供用を開始している。

このことにより、農業用水路のほか河川の水質が保全されるとともに、農村の生活環境の改善を図っている。

## 2 整備状況

	沢田飯豊地区	綾織地区
事業年度	平成8年度～平成10年度	平成12年度～平成18年度
処理対象汚水	生活排水・し尿	生活排水・し尿
処理対象 (計画)	人口 620人 整備戸数 157戸 接続戸数 146戸 接続率 93.0%	人口 410人 整備戸数 111戸 接続戸数 92戸 接続率 82.9%
処理方式	連続流入間欠ばっ気方式	連続流入間欠ばっ気方式
汚水処理量	計画日最大：204.6 m <sup>3</sup> /日	計画日最大：135 m <sup>3</sup> /日
全体事業費	1,156,212千円	802,495千円
事業内容	<b>【処理施設】</b> 敷地面積 2,402 m <sup>2</sup> 構造 RC造、地下一階・ 地上一階 建築床面積 254.82 m <sup>2</sup> 事業費 224,979千円  <b>【管路施設】</b> 管路延長 10,009m VU管 150～200 中継ポンプ 7基 事業費 931,233千円	<b>【処理施設】</b> 敷地面積 1,000 m <sup>2</sup> 構造 RC造、平屋建  建築床面積 228 m <sup>2</sup> 事業費 247,403千円  <b>【管路施設】</b> 管路延長 5,507m VU管 75、150、200 中継ポンプ 2基 事業費 555,092千円

## 3 汚水処理人口普及状況

(1) 農業集落排水事業に係る平成22年度末の汚水処理人口の現状

地区名	整備人口	普及率	水洗化人口	水洗化率
沢田飯豊	539人	1.8%	515人	95.5%
綾織	352人	1.2%	262人	74.4%
合計	891人	3.0%	777人	87.2%

平成23年3月31日現在

(2) 平成22年度末の汚水処理人口の現状

処理方法	整備人口	普及率	水洗化人口	水洗化率
公共下水道(遠野処理区)	10,698人	35.5%	8,206人	76.7%
公共下水道(宮守処理区)	1,482人	4.9%	728人	49.1%
農業集落排水	891人	3.0%	777人	87.2%
浄化槽	4,496人	14.9%	4,496人	100.0%
合計	17,567人	58.3%	14,207人	80.9%

行政人口 = 30,112人

普及率 = 整備人口/行政人口

水洗化率 = 水洗化人口/整備人口

(参考) 全国の下水道普及率 (公共下水道) 73.7% (平成21年度末)

岩手県の下水道普及率 (公共下水道) 52% (平成21年度末)

## 4 汚水処理施設の状況

(1) 施設の汚水流入量及び汚泥発生量

年度	沢田飯豊地区		綾織地区		合計	
	汚水流入量 (m <sup>3</sup> )	汚泥発生量 (m <sup>3</sup> )	汚水流入量 (m <sup>3</sup> )	汚泥発生量 (m <sup>3</sup> )	汚水流入量 (m <sup>3</sup> )	汚泥発生量 (m <sup>3</sup> )
22	36,810	372	20,274	156	57,084	528

(2) 維持管理状況

施設管理費における支出の内訳

単位：千円

需用費	消耗品費	524
	燃料費(ガス代等)	397
	光熱水費(電気料)	3,544
	光熱水費(水道料)	250
	修繕料	2,386
役務費	電話使用料	386
	手数料	2,792
	火災保険料	54
	その他保険料	27
委託料	委託料	5,021
工事請負費	工事請負費	38
負担金	負担金	1
施設管理費計		15,420

## 決算額の状況

(単位:円・%)

年度別 款別	歳入				年度別 款別	歳出			
	平成22年度		平成21年度			平成22年度		平成21年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比
1 分担金及び負担金	200,000	0.28	600,000	0.87	1 農業集落排水管理費	23,873,205	33.79	22,366,398	33.67
2 使用料及び手数料	7,115,432	9.86	6,874,856	9.93	2 公債費	46,781,180	66.21	44,052,137	66.33
3 繰入金	61,980,000	85.92	58,287,000	84.17	3 予備費	0	0.00	0	0.00
4 繰越金	2,830,132	3.92	3,471,011	5.01	(この欄は、歳入と歳出の差額を示すため、この表からは省略されています。)				
5 諸収入	11,200	0.02	15,800	0.02					
合計	72,136,764	100.00	69,248,667	100.00	合計	70,654,385	100.00	66,418,535	100.00

## 市債現在高の状況

(単位:千円)

区分	平成21年度 末現在高 A	平成22年度 発行額 B	平成22年度元利償還額			差引現在高 A + B - C = E	Eの借入先別内訳	
			元金 C	利子	計 D		政府資金	その他
1 公共下水道事業債	746,197	0	31,758	15,023	46,781	714,439	70,184	644,255
合計	746,197	0	31,758	15,023	46,781	714,439	70,184	644,255

## 市債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位:千円)

借入先	利率	平成21年度 末現在高 A	平成22年度 発行額 B	平成22年度 償還元金額 C	差引現在高 A + B - C = D	Dの利率別内訳							
						1.0% 未満	2.0% 未満	3.0% 未満	4.0% 未満	5.0% 未満	6.0% 未満	6.0% 以上	
1 政府資金		72,103	0	1,919	70,184		312	69,872					
(1)財政融資資金		72,103	0	1,919	70,184		312	69,872					
(2)簡保資金		0	0	0	0								
2 公営企業金融機構		674,094	0	29,839	644,255		182,322	461,933					
3 市中銀行		0	0	0	0								
合計		746,197	0	31,758	714,439		182,634	531,805					



# 下水道事業特別会計



## 1 総括事項

生活排水等による河川・水路等の水質悪化や汲み取り便所の臭気等、住民の快適な生活環境が望まれ下水道整備が急務となっていたことから、遠野処理区については、平成2年度から公共下水道整備事業に着手し、平成8年度に供用開始している。現在、中心市街地の整備を終え、郊外の普及促進を図り、平成32年度の事業完了を目標に整備を進め、普及啓発に努めているところである。

また、宮守処理区については、平成7年度に事業着手し、平成14年度に供用開始、平成16年度に事業が完了し、普及率の向上に努めている。

## 2 整備状況

平成2年度から平成32年度までの31年間にわたる遠野市公共下水道事業計画をはじめ、平成19年度に作成した遠野市污水处理基本計画に基づき整備を進めている。

平成22年度の管路新設工事は、遠野町（稲荷下第二地区、浜峠）及び青笹町糠前（踊鹿）の一部を行った。管路延長は1132.9m、面積は2.0haを整備した。

また、平成22年度末現在の整備状況は、下記のとおりである。

平成23年3月31日現在

	遠野処理区	宮守処理区	合計
全体計画面積	520 ha	57 ha	577 ha
事業認可面積	508 ha	57 ha	565 ha
整備済面積	401 ha	56 ha	457 ha
事業認可区域の整備率	78.9 %	98.2 %	80.9 %
供用開始年月日	平成8年8月1日	平成14年4月1日	-

## 3 污水处理人口普及状況

### (1) 遠野市污水处理基本計画における污水处理人口普及率の目標値と達成率

事業名	平成22年度	実績（普及率）	達成率
公共下水道（遠野処理区）	33.2 %	35.5 %	106.9 %
公共下水道（宮守処理区）	4.8 %	4.9 %	102.1 %
農業集落排水	3.2 %	3.0 %	93.8 %
浄化槽	17.6 %	14.9 %	84.7 %
合計	58.8 %	58.3 %	99.1 %

### (2) 平成22年度末の污水处理人口の現状

処理方法	整備人口	普及率	水洗化人口	水洗化率
公共下水道（遠野処理区）	10,698人	35.5 %	8,206人	76.7 %
公共下水道（宮守処理区）	1,482人	4.9 %	728人	49.1 %
農業集落排水	891人	3.0 %	777人	87.2 %
浄化槽	4,496人	14.9 %	4,496人	100.0 %
合計	17,567人	58.3 %	14,207人	80.9 %

行政人口 = 30,112人

普及率 = 整備人口 / 行政人口

水洗化率 = 水洗化人口 / 整備人口

(参考) 全国の下水道普及率（公共下水道） 73.7%（平成21年度末）

岩手県の下水道普及率（公共下水道） 52 %（平成21年度末）

## 4 汚水処理施設の状況

### (1) 施設の汚水流入量及び汚泥発生量

年度	遠野浄化センター		宮守浄化センター		合計	
	汚水流入量 (m <sup>3</sup> )	汚泥発生量 (t)	汚水流入量 (m <sup>3</sup> )	汚泥発生量 (t)	汚水流入量 (m <sup>3</sup> )	汚泥発生量 (t)
22	942,239	708.5	59,381	46.5	1,001,620	755.0

### (2) 維持管理状況

施設管理費における支出の内訳

単位：千円

需用費	消耗品費	951
	燃料費(ガス代等)	1,155
	光熱水費(電気料)	16,845
	光熱水費(水道料)	288
	修繕料	8,227
役務費	電話使用料	1,033
	手数料	130
	火災保険料	66
	その他保険料	57
委託料	委託料	67,887
使用料	用地使用料	29
工事請負費	工事請負費	848
備品購入費	備品購入費	191
施設管理費計		97,707

## 決算額の状況

(単位:円・%)

年度別 款別	歳入				年度別 款別	歳出			
	平成22年度		平成21年度			平成22年度		平成21年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比
1 分担金及び負担金	19,023,400	2.58	39,124,700	5.37	1 下水道管理費	128,541,543	18.79	121,936,226	17.09
2 使用料及び手数料	129,034,321	17.52	122,625,625	16.83	2 下水道事業費	87,923,101	12.85	60,937,073	8.54
3 国庫支出金	25,001,000	3.39	17,500,000	2.40	3 公債費	467,667,892	68.36	530,544,613	74.37
4 繰入金	476,489,000	64.69	515,241,000	70.73	4 予備費	0	0.00	0	0.00
5 繰越金	15,070,767	2.05	5,422,094	0.74					
6 諸収入	384,418	0.05	9,075,260	1.25					
7 市債	71,600,000	9.72	19,500,000	2.68					
合計	736,602,906	100.00	728,488,679	100.00	合計	684,132,536	100.00	713,417,912	100.00

## 市債現在高の状況

(単位:千円)

区分	平成21年度末現在高 A	平成22年度発行額 B	平成22年度元利償還額			差引現在高 A + B - C = E	E の借入先別内訳	
			元金 C	利子	計 D		政府資金	その他
1 公共下水道事業債	6,967,479	71,600	292,806	174,862	467,668	6,746,273	5,061,721	1,684,552
合計	6,967,479	71,600	292,806	174,862	467,668	6,746,273	5,061,721	1,684,552

## 市債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位:千円)

借入先	利率	平成21年度末現在高 A	平成22年度発行額 B	平成22年度償還元金額 C	差引現在高 A + B - C = D	D の利率別内訳						
						1.0%未満	2.0%未満	3.0%未満	4.0%未満	5.0%未満	6.0%未満	6.0%以上
1 政府資金		5,209,869	71,600	219,748	5,061,721	51,729	618,859	2,572,893	1,175,804	642,436		
(1)財政融資資金		3,436,587	71,600	143,950	3,364,237	51,729	618,859	1,769,390	281,823	642,436		
(2)簡保資金		1,773,282	0	75,798	1,697,484			803,503	893,981			
2 公益企業金融機構		1,757,610	0	73,058	1,684,552	34,294	430,612	961,548	87,338	170,760		
3 市中銀行		0	0	0	0							
合計		6,967,479	71,600	292,806	6,746,273	86,023	1,049,471	3,534,441	1,263,142	813,196		

